

## 第2章 主要施策の成果説明

### 《基本政策Ⅰ》

生き活きとした愛顔<sup>えがお</sup>あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

#### 政策① 活力ある産業づくり

##### 目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、新規取引先の開拓等を促進するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、平成30年7月豪雨災害からの地域産業の復興など、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

#### 施策1 地域に根ざした産業の振興

##### 〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制の整備や商店街のにぎわいの回復、コミュニティ機能の強化を図るとともに、グループ補助金等を活用して被災事業者に寄り添った支援に取り組みます。 など

##### 主要な取組み

##### ア 県内企業SDGs普及啓発事業（産業政策課）

予算額 1,253千円、決算額 546千円（国費 255千円、県費 291千円）、不用額 707千円

##### 【事業の実施状況】

持続可能な開発を目指すSDGsの必要性等を県内企業に普及啓発するため、セミナーの開催や登録制度の設立、SDGs達成に資する優れた取組みを行う企業等の表彰に取り組んだ。

（令和3年度実施状況）

| 取組事項                          | 概 要  |        |        |         |
|-------------------------------|--|--------|--------|---------|
| えひめSDGs普及啓発セミナー               | 開催日  | R3.7.1 | R3.7.5 | R3.7.13 |
|                               | 場 所  | 中予地方局  | 東予地方局  | 南予地方局   |
|                               | 参加者数   | 45名    | 39名    | 26名     |
| 愛媛県SDGs推進企業登録制度<br>（R3.7.1設立） | 登録企業73社（R4.3.31現在）   |        |        |         |
| えひめSDGsアワード2021               | 開催日：令和4年3月25日<br>場 所：県庁本館4階正庁<br>表彰者：（最優秀）農業生産法人(株)ミヤモトオレンジガーデン<br>（優 秀）(株)山全愛媛営業所、ジャスティン(株) |        |        |         |

##### 【事業の成果】

|           |                                      |      |        |        |                  |
|-----------|--------------------------------------|------|--------|--------|------------------|
| 指標の名称     | 愛媛県SDGs推進企業登録制度への登録企業数               |      |        |        |                  |
| 指標の説明     | 事業活動において、SDGs達成に資する取組みを含めた活動を行う県内企業数 |      |        |        |                  |
| 指標の目指す方向性 | ↑                                    | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考               |
|           |                                      |      | —      | 73社    | 令和5年度目標値<br>150社 |

イ IoTセンサー活用屋内環境可視化検証事業（産業創出課）

予算額 69,755千円、決算額 69,755千円（国費）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症に起因する県民生活への影響を最小限に抑え、感染予防拡大と経済活動の両立を図るため、CO2濃度を測定できるIoTセンサーを県内の飲食店等に設置し、屋内環境を可視化するとともに、専用ホームページでリアルタイムによる測定結果の公開等を行った。

- ・設置件数 1,200件
- ・設置期間 6カ月

[設置事業者内訳]

|             |     |
|-------------|-----|
| 飲食店         | 608 |
| 理容・美容       | 177 |
| 小売店         | 74  |
| 医療施設        | 71  |
| その他（オフィスなど） | 270 |

【事業の成果】

CO2センサーによる屋内環境の見える化により、県内事業者の適切な換気の実施など感染対策への意識向上が図られるとともに、県民の店舗利用の安心につながった。

ウ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 36,500,000千円、決算額 36,300,000千円（その他）、  
不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和3年度は、県内における創業の促進や事業承継を金融面から支援するため、新事業創出支援資金を借り入れる際の保証料全額を補助した。

[新規融資状況]

(単位：件、千円)

| 制 度 名                                |                       | 令和3年度      |                         |      |           |
|--------------------------------------|-----------------------|------------|-------------------------|------|-----------|
|                                      |                       | 融 資 枠      | 融資利率                    | 融資実績 |           |
|                                      |                       |            |                         | 件 数  | 金 額       |
| 中<br>小<br>企<br>業<br>振<br>興<br>資<br>金 | 経 営 安 定 資 金           | 24,400,000 | —                       | 129  | 763,950   |
|                                      | 一 般 資 金               | 12,000,000 | 2.15%                   | 12   | 121,400   |
|                                      | 建 設 産 業 短 期 資 金       | 600,000    | 1.75%                   | 0    | 0         |
|                                      | 小 口 資 金               | 1,800,000  | 運転1.80%<br>設備0.80%      | 17   | 138,300   |
|                                      | 短 期 資 金               | 10,000,000 | 1.55%<br>〔保証無〕<br>1.80% | 100  | 504,250   |
|                                      | 小 口 零 細 企 業 資 金       | 4,500,000  | 運転1.65%<br>設備0.65%      | 172  | 593,467   |
|                                      | チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金 | 2,600,000  | 運転1.50%<br>設備0.50%      | 2    | 14,940    |
|                                      | 新 事 業 創 出 支 援 資 金     | 1,800,000  | 1.50%<br>〔特例〕<br>1.30%  | 244  | 1,129,750 |

|                   |            |                             |     |           |
|-------------------|------------|-----------------------------|-----|-----------|
| 新事業創出支援資金・事業承継支援枠 | 1,000,000  | 1.50%                       | 3   | 55,000    |
| 緊急経済対策特別支援資金      | 38,000,000 | 〔<br>1.65%<br>（※）<br>1.50%〕 | 195 | 2,400,000 |
| 雇用促進支援資金          | 200,000    | 1.65%                       | 0   | 0         |
| 合計                | 72,500,000 | —                           | 745 | 4,957,107 |

（※）新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業

（注）融資利率は、標準的な利率（一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり）

#### エ 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金（経営支援課）

予算額 40,260,000千円、決算額 40,260,000千円（その他）

##### 【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を支援するため、資金調達の円滑化を図った。

〔融資状況〕

（単位：件、千円）

| 制度名                    | 令和3年度      |       |      |            |
|------------------------|------------|-------|------|------------|
|                        | 融資枠        | 融資利率  | 融資実績 |            |
|                        |            |       | 件数   | 金額         |
| 新型コロナウイルス感染症対策資金・全国統一枠 | 20,000,000 | 1.00% | 800  | 17,981,750 |

##### 【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症対策資金として800件、17,981,750千円の融資を実行し、中小企業者の資金繰りを支援した。

#### オ 新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業（利子補給金）（経営支援課）

予算額 1,654,826千円、決算額 1,647,276千円（県費 △104,658千円、その他 1,751,934千円）、不用額 7,550千円（融資残高が想定を下回ったため）

##### 【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を支援するため、全国統一枠については1.0%、県独自枠については市町と連携して0.5%ずつ利子補給を行い無利子化を図った。

##### 【事業の成果】

全国統一枠800件、17,981,750千円の融資を実行するとともに、利子補給を行い、中小企業者の事業継続を後押しした。

#### カ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 4,642千円、決算額 788千円（県費）、不用額 3,854千円（補助対象事業数の減による）

##### 【事業の実施状況】


商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

|      |   |
|------|---|
| 事業主体 | 愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）  |
| 事業内容 | 専門家や商店街の青年部長等で構成する委員会を設置し、観光サービスの実態調査や県外の先進地視察を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。 |

|     |       |      |       |
|-----|-------|------|-------|
| 事業費 | 400千円 | 委託金額 | 400千円 |
|-----|-------|------|-------|

【事業の成果】

|           |   |      |                |        |                  |
|-----------|---|------|----------------|--------|------------------|
| 指標の名称     | 県内の商店街数   |      |                |        |                  |
| 指標の説明     | 県内において組織されている商店街数（任意団体等を含む。）  |      |                |        |                  |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値         | 令和3年度値 | 備考               |
|           |   |      | 実績なし<br>(隔年調査) | 116箇所  | 平成29年度値<br>123箇所 |

キ 中小企業事業承継支援事業（経営支援課）


予算額 4,772千円、決算額 1,552千円（国費 732千円、県費820千円）、  
不用額 3,220千円（補助対象事業数の減による）

【事業の実施状況】

商工団体、金融機関等で構成する事業承継ネットワーク（62機関）との連携のもと、後継者難の企業（需要）の発掘を行うとともに、発掘した案件を、国の設置している専門コーディネーターによる個者支援や、事業引継ぎ支援センターなどの専門機関へ取り次いだ。

また、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、地域の貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代へ引き継ぐため、「事業承継・引継ぎ補助金」を創設。

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |    |
|-----------|---|------|--------|--------|----|
| 指標の名称     | 伴走型個者支援件数   |      |        |        |    |
| 指標の説明     | 事業者が抱える事業承継に向けた諸課題に対して支援を行った件数  |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |   |      | 161件   | 158件   |    |

ク 新生活様式対応商品開発等支援事業（経営支援課）

予算額 68,476千円、決算額 59,875千円（国費）、  
不用額 8,601千円（補助対象事業数の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症拡大によって、多くの中小企業者が苦境に立たされている状況の中、県内中小企業者が行う「新しい生活様式の実践例」に対応した商品開発及び新たなビジネス展開を支援し、中小企業者の経営の安定化を図った。

【事業の成果】

県内企業34社による地域産品を活用した巣ごもり需要や衛生意識の高まりなどに対応した69種類の新商品・サービスが開発された。

ケ 中小企業等グループ施設等復旧支援事業（経営支援課）

繰越額 36,926千円、決算額 36,710千円（国費 24,473千円、県費 12,237千円）、  
不用額 216千円

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害により被災した施設・設備の復旧のため、補助金を最大限活用し、被災事業者の早期復旧・復興を図るため、きめ細かく被災事業者の状況を把握し、煩雑なグループ認定申請、補助金交付申請、補助事業の実施等をサポートした。

【事業の成果】

令和3年3月末までに、

- ・60グループ773事業者（うち補助金要望615者・要望額約101億3千万円）を認定

- ・524事業者に対し補助金 6,502,700千円を交付決定(91事業者は災害保険、他の補助金等を活用して復旧)
- ・令和3年9月をもって524全ての事業者へ6,454,974千円を交付するとともに、南予基幹産業（農家をはじめとする一次産業とその関連産業）の速やかな復旧・復興に大きく寄与した。

|           |                                    |      |        |        |            |
|-----------|------------------------------------|------|--------|--------|------------|
| 指標の名称     | グループ補助金認定59グループ（R2.3現在）による共同事業実施件数 |      |        |        |            |
| 指標の説明     | 実施した共同事業の件数                        |      |        |        |            |
| 指標の目指す方向性 | ↑                                  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考         |
|           |                                    |      | 70件    | 74件    | 認定後廃止グループ1 |

#### コ 新型コロナウイルス感染症対応新ビジネスモデル展開促進事業（経営支援課）

予算額 1,449,745千円、決算額 1,280,855千円（国費）、  
不用額 168,890千円（補助実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症などによる社会経済環境の変化に対応するため、中長期の視点に立った経営計画に基づいて新たなビジネス展開に挑戦する事業者を支援した。

##### ○事業の概要

- ・事業主体：愛媛県商工会連合会
- ・対象者：県内に事業所がある中小企業者
- ・補助要件：商工会・商工会議所が認めた経営計画に基づいて実施する新たなビジネスモデルの展開を目的とした事業
- ・補助率：3分の2
- ・補助上限額：1,000千円

##### 【事業の成果】

令和3年度は計3回の公募を行い、毎回想定件数を超える申請が寄せられ、専門家による審査を経て1,366件、約12億円の支援を行い、新たなビジネスモデル展開に挑戦する意欲ある事業者の取組みをサポートした。

#### サ 愛顔の安心飲食店認証事業（経営支援課）

愛顔の安心飲食店認証事業費（産業政策課）  
予算額 79,880千円、決算額 79,880千円（国費）  
愛顔の安心飲食店緊急拡大事業費（経営支援課）  
予算額 974,250千円、決算額 974,242千円（国費）、不用額 8千円

##### 【事業の実施状況】

安心して利用できる飲食店を県が認証し、認証店を積極的にPRするとともに、利用者が評価した認証店の感染対策について、指導・助言を行った。また、認証店がe-ラーニング研修を受講し、確認テストに合格すれば感染対策マネジメンントリーダーとして認定し、質の高い感染対策に継続して取り組むための奨励金（5万円）を給付した。加えて、冬季及び年末等の人流増加、オミクロン株対策のため、認証店の感染対策強化及び新規認証取得を促進するため、15万円の奨励金を給付し、ポスターを配布した。

##### 【事業の成果】

4,811店を認証し、4,782件（15万円）の奨励金を給付した。また、2,724件の感染対策マネジメンントリーダーを認定し、2,728件（5万円）の奨励金を給付し、県内飲食店の経営を支援するとともに、安心して飲食店を利用できる環境を整備した。

## 施策2 企業誘致・留置の推進

### 〔施策の目標〕

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場を増やしたい。

### 〔施策の概要〕

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めるとともに、IoTなどの様々な分野への活用が急速に拡大する第4次産業革命への基盤づくりの一助として、ICT関連企業等の誘致に取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 633,238千円、決算額 618,678千円（県費）、  
不用額 14,560千円（雇用促進助成金の実績が見込みを下回ったこと等による）

#### 【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・交付事業者数 6社（中予5社、南予1社）
- ・交付実績額 618,678千円

#### 【事業の成果】

|           |  |      |                      |                      |    |
|-----------|--|------|----------------------|----------------------|----|
| 指標の名称     | 企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額                      |      |                      |                      |    |
| 指標の説明     | 企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額） |      |                      |                      |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑  | 実績値等 | 令和2年度値               | 令和3年度値               | 備考 |
|           |  |      | 6,465人<br>154,299百万円 | 6,503人<br>154,299百万円 |    |

#### イ サテライトオフィス誘致推進事業（企業立地課）

予算額 4,713千円、決算額 2,032千円（国費 1,829千円、県費 203千円）、  
不用額 2,681千円（事業実績の減による）

#### 【事業の実施状況】

##### (1) Webセミナー開催事業

サテライトオフィス誘致に向け、県外企業に対して本県の立地環境をPRするため、県内シェアオフィス等からWebセミナーを開催した。

#### 〔開催実績〕

|     | 開催時期   | 発信場所                  | 参加企業         |
|-----|--------|-----------------------|--------------|
| 第1回 | 令和3年7月 | 城下町オフィスEBISU（大洲市）     | 8社（うち県外5社）   |
| 第2回 | 令和3年8月 | ㈱システナ松山イノベーションラボ（松山市） | 13社（うち県外10社） |
| 第3回 | 令和3年9月 | オオミシマスペース（今治市）        | 15社（うち県外9社）  |

##### (2) 県内外企業交流促進事業

サテライトオフィスの受け皿となるシェアオフィス等の施設運営事業者を「オフィス誘致パートナー」として登録のうえ、パートナーと連携した情報発信を行うほか、パートナーが主催する県内外企業の関係深化に資する交流事業に対して補助を行った。

#### 〔補助事業実績〕

|   | 主催者（施設名）                | 事業内容                       | 参加企業        |
|---|-------------------------|----------------------------|-------------|
| 1 | ㈱開商店（COMOL 千舟町）         | 県内市場の課題等に係る勉強会（オンライン開催）    | 6社（うち県外2社）  |
| 2 | ㈱三福ホールディングス（プログレzzoパーク） | WEBマーケティングに関する勉強会（オンライン開催） | 15社（うち県外5社） |

### 【事業の成果】

官民連携による効果的な情報発信を行うとともに、県内外企業の交流を促進することで、県外企業が拠点立地場所を選定する際の重要な要素となる地元企業との関りを深めることが出来た。

## 施策3 新産業の創出と産業構造の強化

### 【施策の目標】

県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

### 【施策の概要】

産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、地域資源を生かして地域課題を解決するビジネスの創出支援を図り、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア 科学技術振興事業（総合政策課）

予算額 1,877千円、決算額 607千円（その他）、不用額 1,270千円（会議開催数の減等による）

### 【事業の実施状況】

#### (1) 愛媛県科学技術振興会議

平成12年度に策定（平成19年度及び平成29年度に改訂）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、令和3年度は、愛媛県科学技術指針の点検・評価などを行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

#### ○愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 10名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、人材育成・消費者等  
委員長：大賀 水田生（愛媛大学名誉教授）

開催回数 1回（令和4年2月16日）

審議事項 愛媛県科学技術振興指針の点検・評価について ほか

#### ○外部評価専門部会の開催

| 部会名        | 委員数 | 開催状況          |
|------------|-----|---------------|
| 衛生環境評価専門部会 | 6名  | 1回（令和3年10月）   |
| 産業技術評価専門部会 | 9名  | 2回（令和3年9・10月） |
| 農林水産評価専門部会 | 10名 | 2回（令和3年9・10月） |

#### (2) 戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

令和3年度は、2プロジェクトから応募があり、「日本一のかんきつ産地強化技術開発プロジェクト」のうち「樹体情報の可視化とせん定シミュレーターの開発」、「消費・賞味期限の延長と未利用食品活用によるえひめの食品産業活性化プロジェクト」のうち「消費・賞味期限延長技術の開発」の計2つの課題を採択した。

### 【事業の成果】

採択された課題については、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

| プロジェクト名                | 採択された課題                | 課題の概要   |
|------------------------|------------------------|---|
| 日本一のかんきつ産地強化技術開発プロジェクト | 樹体情報の可視化とせん定シミュレーターの開発 | ドローンなどを活用した樹体の3Dモデル作成技術と、「せん定シミュレーター」を開発するもの。 |

|  |                |   |
|--|----------------|---|
| 消費・賞味期限の延長と未利用食品活用によるえひめの食品産業活性化プロジェクト | 消費・賞味期限延長技術の開発 | UV-LED照射や高圧加工技術を活用した殺菌技術を開発し、食品の消費・賞味期限の延長を目指すもの。 |
|--|----------------|---|

イ 知的財産戦略推進事業（総合政策課）

予算額 3,480千円、決算額 2,305千円（その他）、不用額 1,175千円（出願件数の減等による）

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に、平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づき同弁理士会と共催で「知的財産セミナー」を開催した。

○知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用

有効期間 令和2年4月～（※令和2年4月更新）

協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など

○高校生知的財産セミナーの開催

開催回数 6回（6校・255名参加）

○県試験研究機関による研究成果の権利化促進

令和3年度権利化実績 特許権：取得4件

育成者権：取得0件

商標権：取得7件

著作権：登録0件

【事業の成果】

|           |  |      |       |       |    |
|-----------|--|------|-------|-------|----|
| 指標の名称     | 県内の特許登録数の増加                                |      |       |       |    |
| 指標の説明     | 知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。 |      |       |       |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑  | 実績値等 | 令和2年値 | 令和3年値 | 備考 |
|           |  |      | 750件  | 812件  |    |

ウ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 38,584千円、  
決算額 34,437千円（国費 16,737千円、県費 16,700千円、その他 1,000千円）、  
不用額 4,147千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

① 大型展示会への県ブース出展

大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談機会を創出した。

② 大手企業とのマッチングの実施

ターゲットを絞った個別商談会を開催し、具体的な商談機会を創出した。

③ バーチャル展示会の開催

スゴ技HP上で、「プラント・環境技術」分野のバーチャル展示会を開催し、具体的な商談機会を創出した。

（主な活動内容）

|             |   |
|-------------|---|
| 活動内容        | 成 果   |
| 大手企業とのマッチング | 西松建設株式会社と県内企業14社が参加する製品技術提案会を開催し、32件の引き合い等があった。 |



|                                  |                              |
|----------------------------------|------------------------------|
| 関西機械要素技術展<br>【R 3.10. 6～8】       | 県内企業 8 社が出展し、83件の引き合い等があった。  |
| ネプコン ジャパン<br>【R 3.10. 27～29】     | 県内企業 5 社が出展し、70件の引き合い等があった。  |
| スマートファクトリー<br>JAPAN【R 3.12. 1～3】 | 県内企業 5 社が出展し、63件の引き合い等があった。  |
| サステナブルマテリアル展<br>【R 3.12. 8～10】   | 県内企業 6 社が出展し、188件の引き合い等があった。 |

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース等を活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチング等により、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し質の高い商談機会を提供した。

エ 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 10,287千円、決算額 6,478千円（国費 3,216千円、県費 3,262千円）、  
不用額 3,809千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

① 「スゴ技」データベースの追加及び管理運営

平成23年度構築した愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースが、より魅力的なものになるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、知名度の向上や取引の促進を図った。

② ものづくり企業連携コーディネータの設置

ものづくり業界の幅広い情報を有し、技術の目利きができる人材をコーディネータ（延べ3名）として委嘱し、県内企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

【事業の成果】

「スゴ技」データベースやものづくり企業連携コーディネータの活用等により、県内中小企業単独ではアプローチし難い大手企業等とのものづくり商談の機会等を創出することができ、具体的な商談展開につながっている。

オ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 12,275千円、決算額 6,020千円（国費 2,911千円、県費 3,109千円）、  
不用額 6,255千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○過去に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24～令和2年度に東南アジアを中心に実施した知事トップセールスやビジネス商談会を契機として具体的な商談に結び付けるため、各国で現地企業等と県内企業との個別WEB商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

（主な商談会）

| 活動内容            | 場 所 | 成 果                                |
|-----------------|-----|------------------------------------|
| 台湾企業との個別商談会     | WEB | 県内企業 4 社が参加し、現地企業延べ 24 社と個別商談を行った。 |
| インドネシア企業との個別商談会 | WEB | 県内企業 3 社が参加し、現地企業延べ 18 社と個別商談を行った。 |
| ベトナム企業との個別商談会   | WEB | 県内企業 5 社が参加し、現地企業延べ 30 社と個別商談を行った。 |

|                 |     |                                |
|-----------------|-----|--------------------------------|
| シンガポール企業との個別商談会 | WEB | 県内企業3社が参加し、現地企業延べ18社と個別商談を行った。 |
| カンボジア企業との個別商談会  | WEB | 県内企業3社が参加し、現地企業延べ18社と個別商談を行った。 |
| フィリピン企業との個別商談会  | WEB | 県内企業3社が参加し、現地企業延べ19社と個別商談を行った。 |

**【事業の成果】**

知事のトップセールスや現地関係機関等との関係構築をきっかけに、県内企業と現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

**カ ものづくり企業新展開支援事業（産業政策課）**

予算額 20,022千円、決算額 19,941千円（国費 17,946千円、県費 1,995千円）、  
不用額 81千円

**【事業の実施状況】**

- ① 生産性向上を目指したデジタル活用指導  
 専門家による生産現場でのデジタル活用研修のほか、個別企業ごとの工程改善指導等を通じて、デジタル活用による生産性の向上等を支援した。
- ② ものづくり企業の新展開支援  
 新たな事業展開を目指すものづくり企業に対し、経営戦略の策定や新商品開発、販路開拓等、専門家による個々のニーズに応じたオーダーメイド型の伴走支援を実施した。

**【事業の成果】**

デジタル化や戦略策定、営業などに係る専門部署・人材の確保が困難な県内中小企業が抱える課題に応じて、専門家がきめ細かな伴走支援を行うことにより、県内企業の生産性の向上や、新分野への参入、新たな販路開拓等を通じた県内企業の収益基盤の強化や雇用の創出につながっている。

**キ 高度IT人材創出・連携強化事業（産業創出課）**

予算額 4,186千円、決算額 2,084千円（国費 100千円、県費 1,984千円）、  
不用額 2,102千円（事業実績の減及び経費節減による）

**【事業の実施状況】**

県内企業における生産性向上や付加価値の創出、新産業の育成に向けて、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術の導入・活用促進の支援を行った。

- ① えひめAI・IoT推進コンソーシアムの運営  
 「えひめAI・IoT推進コンソーシアム」の運営方針や取組内容等についての助言等を受けるため、(株)スクウェアの黒須豊氏をAI・IoT政策推進アドバイザーに位置づけるとともに、ビッグデータ活用ワーキンググループと技術開発ワーキンググループにおいて、ビッグデータを活用した新サービス等の創出や技術的な課題・テーマについて、関連技術の開発・実証等に努めた。
- ② 普及啓発セミナー等の実施  
 AI・IoTの導入・活用に向けた機運醸成や最新の事例紹介等を通じた会員間の情報共有や連携協力を図るため、普及啓発セミナーを開催した。

<普及啓発セミナー>

| 開催日        | 演題等  | 参加者数 |
|------------|--|------|
| 令和3年10月13日 | <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発セミナー</li> <li>AI・IoTの最新技術動向と導入のポイントについて</li> <li>導入事例紹介</li> <li>四国経済産業局から補助金情報等の提供</li> </ul>          | 102名 |
| 令和4年3月20日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>普及啓発セミナー</li> <li>IoTセンサー活用屋内環境可視化検証事業実施報告</li> <li>技術開発ワーキンググループ活動報告</li> <li>県から令和4年度県事業の紹介 など</li> </ul> | 134名 |

③ IT人材創出のためのプログラミング研修等の実施

公益財団法人えひめ産業振興財団に助成し、県内企業者等を対象としたプログラミング等の先端IT技術研修を実施したほか、学生等の意識改革につながる実習、松山大学と連携した講義を開催した。

○プログラミング研修

| コース名               | 実施期間                  | 定員  | 実績  |
|--------------------|-----------------------|-----|-----|
| Python研修           | 令和3年12月21日<br>～12月23日 | 20名 | 16名 |
| デザイン・シンキング<br>活用講座 | 令和4年1月26日<br>～1月28日   | 20名 | 12名 |
| WordPress実践講座      | 令和4年2月8日<br>～2月10日    | 20名 | 11名 |

○現役SEとの意見交換、実習

- ・実施回数：4回
- ・参加者：大学生、高校生、専門学校生 42名

○松山大学における文系学生を対象とした講座

- ・開催期間：令和3年9月24日～全15回（後期日程として実施）
- ・受講者：59名

【事業の成果】

セミナーにより県内企業のAI・IoT等の導入・活用の促進及び企業の生産性向上や付加価値創出、新産業育成を図ったほか、プログラミング等の各種研修を通じて、デジタル人材の育成が図られた。

ク 新成長ものづくり企業等総合支援事業（産業創出課）

|   |
|---|
| 予算額 69,939千円、決算額 65,036千円（国費 32,484千円、県費 32,552千円）、<br>不用額 4,903千円（事業実績の減による） |
|---|

【事業の実施状況】

県内中小企業等の新製品開発のための製造機械の購入や効率的な最新の加工機等の購入、システム構築費用など、技術開発支援に対し補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内中小企業等
- ・補助対象経費 市場性が高い分野を重点的に独創的で実現性の高い技術シーズについての  
実用化・製品化に向けた技術開発経費の一部
- ・補助率 補助対象経費の 2/3
- ・補助限度額 一般枠で1件1年 1,000万円、小規模で1件1年 250万円
- ・補助期間 最大2年間

【事業の成果】

募集の結果、AIやCNFに関する技術開発費等、一般枠9件、小規模枠3件の申請があり、一次審査（書面審査）、二次審査（外部審査員による面接審査）の結果、6件を支援対象として決

定した。

県内ものづくり企業の更なる技術力強化への支援とあわせて新製品開発の後押しを行った。

#### ケ 愛媛グローバル・フロンティア事業（産業創出課）

|   |
|---|
| 予算額 14,845 千円、<br>決算額 10,787 千円（国費 4,817 千円、県費 4,470 千円、その他 1,500 千円）、<br>不用額 4,058 千円（事業実績の減及び経費節減による） |
|---|

##### 【事業の実施状況】

県外から創業意欲ある人材を積極的に呼び込むため、東京に専門家（創業クリエイター）を配置し、勧誘活動等を行うとともに、地域課題を地域資源で解決する新たなビジネスプランを全国から募集し、県内企業のサポートの下、ブラッシュアップされたプランの表彰を行い、そのプランの具体化を図った。

##### ① 創業クリエイターの設置

地域ソリューションビジネスの創出に向けた本県での創業をサポートする専門家（創業クリエイター）を東京に配置し、潜在候補者の発掘から寄り添い型の支援を行った。

##### ② EGFアワード2021-2022開催事業

| 時期                          | 内容  |
|-----------------------------|---|
| 令和3年6月18日<br>～<br>令和3年9月17日 | ビジネスプランの募集（応募件数：79件）                          |
| 令和3年11月9日                   | 応募のあった79件のうち、1次審査を通過した応募者を対象に短期集中セミナーを開催      |
| 令和3年12月18日                  | 1次審査を通過した学生応募者6件について、EGFキャンパスアワード2021-2022を開催 |
| 令和4年2月3日                    | 1次審査を通過した7件について、進捗報告会（EGFアワード2021-2022）を開催    |

##### ③ 創業者等課題解決連携支援事業

過去のEGFアワードに応募した創業者9名がプランを実行するうえで抱えている課題に対し、アイデアを出し合うアイデアソンを行うとともに、アイデアソンで提供されたアイデアをもとに取り組み課題解決策に係る伴走支援を実施した。

##### 【事業の成果】

EGFアワード2021-2022には79件の応募があったほか、創業クリエイターの設置やEGFアワードの開催により、新たに29件の法人設立、個人開業につながった。

#### コ 愛媛グローバルビジネス創出・加速化支援事業（産業創出課）

|  |
|--|
| 予算額 43,395 千円、決算額 38,544 千円（国費 17,155 千円、県費 21,389 千円）、<br>不用額 4,851 千円（事業実績の減による） |
|--|

##### 【事業の実施状況】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスプランにより起業する者に対し、起業支援金を交付するとともに、起業に向け伴走支援を実施し、新規創業を支援した。

##### ○事業の概要

- ・ 執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・ 起業支援金支給対象者：地域資源を活用し地域課題を解決する創業で、本県において法人設立する者
- ・ 補助対象経費：地域資源を活用し地域課題を解決することを目的とした起業に要する経費
- ・ 補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・ 補助上限額：2,000千円

##### 【事業の成果】

執行団体である公益財団法人えひめ産業振興財団において、公募、審査のうえ採択された案件

について、起業に向けた伴走支援を実施し、20件の法人設立、個人開業につなげた。

#### サ 愛媛セルロースナノファイバー関連産業創出事業（産業創出課）

予算額 5,833千円、決算額 4,702千円（国費 2,068千円、県費 2,534千円、その他100千円）、  
不用額 1,131千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

本県がセルロースナノファイバー(CNF)に関して目指すべき目標等を示した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」を平成31年3月に策定し、その基本戦略に従い、本県オリジナルの素材となる柑橘ナノファイバーの規格化やCNF技術の社会実装化に向けた複合化技術の確立など、本県独自の地域産業・資源を活用しながら県内CNF関連技術開発を実施するとともに、専門家による技術指導及び技術人材の育成を実施した。

- ① 専門家による技術指導  
産業技術総合研究所の専門家を招き、産業技術研究所での取組みについて意見交換を行うとともに技術指導を受けた。
- ② 技術人材の育成  
令和4年2月に産業技術研究所で技術セミナーを開催し、19名が参加した。  
また、企業への個別指導を9回実施した。
- ③ 技術開発支援  
産業技術研究所において、愛媛大学や県内企業3社と共同研究を4件実施した。  
共同研究1件は、県が愛媛大学や産総研中国センター等と共同で研究してきた柑橘ナノファイバーの規格化に向け、評価手法の検討及び機能性発揮のメカニズム解明に取り組んだ。
- ④ 販路開拓支援  
県内ものづくり企業3社が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を「nanotech 2022」にオンライン出展し、103名の資料ダウンロードがあり、県内外企業とのマッチングや販路開拓を行った。

##### 【事業の成果】

CNF技術セミナー、専門家による技術指導をそれぞれ1回ずつ開催し、技術セミナーでは県内企業10名の参加があった。

また、県内企業への個別指導は9回、累積19名に実施した。

本事業の取り組みを全国知事会の先進政策バンクに登録したところ、令和2年度の商工・労働分野で2位の優秀施策を受賞した。

#### シ 機能性食品等開発支援事業（産業創出課）

予算額 3,399千円、決算額 2,409千円（国費 1,167千円、県費 1,242千円）、不用額 990千円

##### 【事業の実施状況】

機能性表示食品や医療・福祉等のヘルスケア産業への参入を積極的に支援し、地域産業の活性化に取り組んだ。

- ① 愛媛県機能性表示食品相談窓口の設置  
県内食品加工企業からの機能性評価・分析、機能性表示制度届出、販売戦略、新商品開発など、機能性表示食品に関する相談について外部専門家と連携し対応するため、ワンストップ窓口を設置した。(H29～)
- ② 機能性食品素材の新規機能性成分の発掘  
県内食品素材の新たな機能性成分での届出を目指すため、大学や企業等と協力し、新たな機能性成分の発掘及び分析方法の検討を行った。
- ③ ヘルスケア産業参入のための研修会  
県内企業の医療・福祉機器や機能性表示食品といったヘルスケア産業への参入を支援するため、最新の情報やニーズ・シーズを把握するための研修会を開催した。

**【事業の成果】**

機能性表示食品届出支援の結果、令和3年度は5件（5社）の届出が受理され、5社の支援を継続している。また、研修会を3回開催し、ヘルスケア産業への参入を支援した。

**ス 5 G活用イノベーション創出事業（産業創出課）**

|   |
|---|
| 予算額 13,616千円、決算額 11,301千円（国費 5,494千円、県費 2,028千円、その他 3,779千円）、不用額 2,315千円（外部資金獲得による） |
|---|

**【事業の実施状況】**

県産業技術研究所に5Gの特徴を体験できる施設を整備し、県内企業が活用イメージを持つことを可能にしたほか、ローカル5G関連の技術開発支援を行った。

① 5G体験施設整備

産業技術研究所にローカル5Gの特徴を体験できる施設（久米窪田5Gラボ）を令和3年11月に開設した。

② 技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛CATVほか県内企業2社と共同研究を3件実施した。

**【事業の成果】**

令和4年3月末時点で久米窪田5Gラボに127名の来場者があった。

また、総務省実証事業に採択され、低コストで導入可能な地域共有型ローカル5Gネットワークを構築し品質評価を行った結果、従来型と同等の品質・性能が確保できることを実証した。

これらの取組みが評価され、令和4年度「情報通信月間」における四国総合通信局長表彰を受賞した。

## 政策② 産業を担う人づくり

### 目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多様な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

### 施策4 若年者の就職支援と産業人材力の強化

#### 〔施策の目標〕

若年者が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

若年者の「働く意欲と能力」の向上など人材育成に努めるとともに、キャリア教育の充実により、中高生等の県内就職に結び付けていきます。

また、本県の基幹産業を支える人材の育成や建設産業の担い手確保・育成に努めます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 241,693千円、決算額 217,418千円（国費 217,348千円、その他 70千円）、  
不用額 24,275千円（入校者数の減による）

#### 【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和3年度実施状況

（単位：人）

| 訓 練 科      | 定員                      | 実 施 状 況 |      |      |        |      |
|------------|-------------------------|---------|------|------|--------|------|
|            |                         | 入校者数    | 修了者数 | 就職者数 | 就職率(%) |      |
| 長期高度人材育成訓練 | 介護福祉士養成コース（2-3年度開講）     | —       | —    | 6    | 5      | 83.3 |
|            | 介護福祉士養成コース（3-4年度開講）     | 10      | 8    | —    | —      | —    |
|            | 保育士養成コース（2-3年度開講）       | —       | —    | 10   | 10     | 100  |
|            | 保育士養成コース（3-4年度開講）       | 15      | 9    | —    | —      | —    |
|            | I T技術者養成コース（2-3年度開講）    | —       | —    | 5    | 5      | 100  |
|            | I T技術者養成コース（3-4年度開講）    | 3       | 2    | —    | —      | —    |
|            | I Tビジネスコース（3-4年度開講）     | 5       | 0    | —    | —      | —    |
|            | 栄養士養成コース（2-3年度開講）       | —       | —    | 15   | 14     | 93.3 |
|            | 栄養士養成コース（3-4年度開講）       | 10      | 10   | —    | —      | —    |
|            | 准看護師養成コース（2-3年度開講）      | —       | —    | 3    | 3      | 100  |
|            | 准看護師養成コース（3-4年度開講）      | 6       | 6    | —    | —      | —    |
|            | 看護師養成コース（2-3年度開講）       | —       | —    | 0    | 0      | 0    |
|            | 看護師養成コース（3-4年度開講）       | 5       | 0    | —    | —      | —    |
|            | 二級建築士受験資格取得コース（2-3年度開講） | —       | —    | 2    | 2      | 100  |
|            | 二級建築士受験資格取得コース（3-4年度開講） | 1       | 1    | —    | —      | —    |
|            | 歯科技工士養成コース（2-3年度開講）     | —       | —    | 3    | 2      | 66.7 |
|            | 自動車整備士養成コース（2-3年度開講）    | —       | —    | 2    | 2      | 100  |
|            | 自動車整備士養成コース（3-4年度開講）    | 5       | 0    | —    | —      | —    |

| 訓 練 科          |                                 | 定員                 | 実 施 状 況 |      |      |        |
|----------------|---------------------------------|--------------------|---------|------|------|--------|
|                |                                 |                    | 入校者数    | 修了者数 | 就職者数 | 就職率(%) |
| 知識習得訓練         | OAビジネス初級コース(2ヶ月)                | 123                | 101     | 100  | 71   | 71.0   |
|                | OAビジネス初級コース(3ヶ月)                | 90                 | 73      | 63   | 57   | 82.6   |
|                | OAビジネス初級コース<br>(IT活用力習得対応)(4ヶ月) | 12                 | 12      | 9    | 9    | 81.8   |
|                | OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月)            | 128                | 119     | 106  | 84   | 75.0   |
|                | OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月)            | 30                 | 23      | 19   | 16   | 80.0   |
|                | OAビジネス初級コース<br>(IT活用力習得対応)(5ヶ月) | 15                 | 15      | —    | —    | —      |
|                | OA事務・経理コース                      | 15                 | 15      | 15   | 11   | 73.3   |
|                | OA事務・経理レベルアップコースR3繰越分           | —                  | —       | 11   | 9    | 81.8   |
|                | OA事務・経理レベルアップコースR4継続分           | 15                 | 9       | —    | —    | —      |
|                | OA総務コース                         | 30                 | 30      | 28   | 25   | 83.3   |
|                | 医療事務コース                         | 40                 | 37      | 25   | 22   | 84.6   |
|                | 医療事務コース R3繰越分                   | —                  | —       | 8    | 5    | 62.5   |
|                | 介護職員初任者研修コース                    | 62                 | 37      | 31   | 27   | 79.4   |
|                | 宅地建物取引士コース                      | 15                 | 15      | 15   | 10   | 66.7   |
|                | オフィスワーク習得コース                    | 15                 | 13      | 12   | 11   | 84.6   |
|                | 育児等に配慮した再就職支援コース<br>(OAビジネス初級)  | 15                 | 0       | —    | —    | —      |
|                | IT技術者養成コース(短期)                  | 15                 | 8       | 2    | 5    | 100    |
|                | プログラミング入門コース                    | 15                 | 14      | 14   | 10   | 71.4   |
|                | eラーニング                          | 事務スキルアップコース(簿記・労務) | 15      | 4    | 4    | 3      |
| IT活用力習得訓練(単独分) | 実務に役立つIT活用力習得訓練<br>(単独実施コース)    | 15                 | 0       | —    | —    | —      |
| 委託デジタル         | PCスキル実践コース                      | 15                 | 14      | 10   | 10   | 76.9   |
|                | OA総務実践コース                       | 30                 | 10      | 9    | 7    | 70.0   |
|                | インテリアコーディネーター実践コース              | 15                 | 9       | 8    | 6    | 75.0   |
|                | 医療事務実践コース                       | 30                 | 29      | 27   | 24   | 82.8   |
| 合 計            |                                 | 815                | 623     | 562  | 465  | 78.3   |

(注) 各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による中退就職者数)である。

【事業の成果】

| 指標の名称     | 委託訓練の訓練修了者の就職率             |      |        |        |    |
|-----------|----------------------------|------|--------|--------|----|
| 指標の説明     | 訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者) |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑                          | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |                            |      | 79.3%  | 78.3%  |    |

○令和4年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

イ ニート就労支援事業(労政雇用課)

予算額 14,199千円、決算額 13,728千円(県費)、不用額 471千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」



を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」(国から委託を受けた民間機関が運営)において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職(臨床心理士等)の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 13,628千円

・交付先 伊予鉄総合企画(株)


○県民の理解促進のための周知啓発

ニートへの誤解の払拭と、その自立・就労支援に係る県民の理解を促進するため、フォーラムの開催やリーフレットの作成配布等を行った。

○愛媛若者サポート委員会の開催

ニート支援の在り方について、教育関係者や就労支援関係者等、幅広い分野の関係者の意見を聴くため、「愛媛若者サポート委員会」を開催した。

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |                       |
|-----------|---|------|--------|--------|-----------------------|
| 指標の名称     | 地域若者サポートステーションでの来所相談件数(年度)  |      |        |        |                       |
| 指標の説明     | 就職へ向かうアクションを起こしたことを表す   |      |        |        |                       |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考                    |
|           |   |      | 2,547件 | 2,430件 | 一部、対面をWeb対応に切り替えたため減少 |

○地域若者サポートステーションは、令和3年度中に、延べ4,406人が利用、相談件数(電話、メール等含む)は3,088件、登録者386人(うち新規登録者123人)のうち、120人(うち新規登録者40人)が進路決定に至っている。

ウ 障がい者就労促進事業(労政雇用課)

予算額 102,830千円、決算額 81,518千円(国費 54,091千円、県費 27,351千円、その他 76千円)、不用額 21,312千円(委託費実績の減による)

【事業の実施状況】


産業技術専門校において、民間機関への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託職業訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和3年度実施状況

| 訓練科目名               | 実施校           | 対象             | 定員            | 入校者数 | 修了者数 | 就職者数 | 就職率(%) |
|---------------------|---------------|----------------|---------------|------|------|------|--------|
| OA総務コース             | 愛媛中央校<br>松山駐在 | 精神             | 15<br>(2コース)  | 15   | 11   | 7    | 63.6   |
|                     | 松山駐在          | 発達             | 10<br>(1コース)  | 8    | 7    | 5    | 71.4   |
| 知識・技能習得科<br>販売実務コース | 松山駐在          | 知的             | 20<br>(2コース)  | 16   | 15   | 14   | 93.3   |
| 知識・技能習得科<br>OA関係コース | 全校            | 身体<br>知的<br>精神 | 40<br>(4コース)  | 29   | 24   | 12   | 46.2   |
| 実践能力習得科             | 全校            |                | 80<br>(80コース) | 20   | 16   | 12   | 75.0   |

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/(修了者数+就職による途中退校者数)である。

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |    |
|-----------|---|------|--------|--------|----|
| 指標の名称     | 訓練修了者等の就職率  |      |        |        |    |
| 指標の説明     | 訓練終了3ヶ月後の就職者/(修了者+就職による途中退校者)   |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |   |      | 53.7%  | 66.7%  |    |

エ 若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 83,742千円、決算額 82,890千円（国費 10,864千円、県費 72,026千円）、  
不用額 852千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。


○対象者

- ・若年者（概ね15～39歳と40代前半でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」により、県内企業の魅力情報を若者に発信、SNSを活用した就職支援情報等の発信
- ・早期離職者向けスキルアップセミナーの実施
- ・在職者向け職場定着支援の実施
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・女性人材就業支援セミナーや女性と企業のマッチング交流会の開催
- ・就職氷河期世代サポートデスクの開設
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |                    |
|-----------|---|------|--------|--------|--------------------|
| 指標の名称     | ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数   |      |        |        |                    |
| 指標の説明     | ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数  |      |        |        |                    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考                 |
|           |   |      | 1,250人 | 1,167人 | 令和3年度目標値<br>1,750人 |

オ 中小企業人材確保支援強化事業（産業人材課）

予算額 18,398千円、決算額 18,336千円（国費 8,280千円、県費 10,056千円）、不用額 62千円

【事業の実施状況】


中高生の地元就職意識を醸成するため、スゴ技企業紹介デジタルブックの作成やキャリア教育

授業への講師派遣を行ったほか、県外学生の県内企業におけるインターンシップを促進するための環境整備や中小企業等の若手社員やUターン組との交流会、WEB合同会社説明会を実施するとともに、県内中小企業の採用活動オンライン化の支援に取り組んだ。

○事業内容

- ・企業と学生のオンライン交流会の開催
- ・WEB合同会社説明会の開催
- ・オンライン採用活動支援セミナーの開催
- ・オンラインインターンシップ支援セミナー及び専門家による個別支援の実施

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |                  |
|-----------|---|------|--------|--------|------------------|
| 指標の名称     | ジョブカフェ愛work実施イベントの参加企業数   |      |        |        |                  |
| 指標の説明     | 県内中小企業の人材確保という成果に直結する指標である  |      |        |        |                  |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考               |
|           |   |      | 86社    | 147社   | 令和3年度目標値<br>110社 |

カ 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 20,540千円、決算額 19,907千円（県費）、不用額 633千円

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、総合的な担い手対策のための各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化事業の実施

人手不足対策として行うICT施工による生産性向上への取組み及び自助努力により賃金・休暇の増加などの従業員の処遇向上を図ることを条件とする人材確保への取組みに対して必要な経費の一部を助成した。

令和3年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況

（単位：千円）

| 事業主体                                  | 実施事業内容                  | 補助金（県費） |
|---------------------------------------|-------------------------|---------|
| 県内建設業者 10 者<br>（東予 4 者・中予 3 者・南予 3 者） | ICT施工推進 9 件<br>人材確保 1 件 | 17,375  |

○担い手確保事業の実施

若年者の入職意欲の喚起を目的として、将来の建設業界の担い手となることが期待される中学生とその保護者等を対象に、県下3会場での建設業の魅力体験イベント開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からやむなく中止することとなったため、代替事業として建設業の魅力を発信する動画を制作・配信した。

○建設産業魅力発信事業の実施

建設産業の役割や魅力をPRするための「ひめ建新聞」を制作し、県内中学生に配布した。なお、若年者に対して建設産業への入職意欲の喚起とイメージアップを図るために、ブース出展を予定していた県内最大級の産業の祭典である「すごいもの博」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からイベント自体が中止となった。

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に補助金を交付した。


担い手育成事業費補助金交付状況


| 開催回数 | 申込人数 | うち補助金対象人数 | 交付額（千円） |
|------|------|-----------|---------|
| 4回   | 225人 | 207人      | 1,122   |

**【事業の成果】**

地域の守り手力強化事業の活用により、建設業者が生産性向上や人材確保に取り組んだことに加え、人材確保の取組みでは実際に技術関係職員の処遇向上も図られており、着実に成果が現れている。

また、担い手育成事業は、前年度を大きく上回る申込人数を確保するなど、県内における担い手育成に貢献していることから、引き続き、これらの取組みを実施し、建設業界の担い手対策に努めていくこととしている。

|           |   |      |        |        |               |
|-----------|---|------|--------|--------|---------------|
| 指標の名称     | 生産性向上や人材確保の取組みを行った業者数   |      |        |        |               |
| 指標の説明     | 当該事業を利用し、生産性向上や人材確保の取組みを行った業者数  |      |        |        |               |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考            |
|           |   |      | 12業者   | 10業者   | 目標値<br>20業者/年 |

|           |  |      |        |        |          |
|-----------|--|------|--------|--------|----------|
| 指標の名称     | 受験準備講習会の申込人数   |      |        |        |          |
| 指標の説明     | 愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会の延べ申込人数  |      |        |        |          |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考       |
|           |  |      | 184人   | 225人   | 目標値：240人 |

**キ えひめ次世代マイスター育成事業（高校教育課）**

予算額 13,300千円、決算額 6,818千円（国費 4,305千円、県費 2,513千円）  
 不用額 6,482千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる）

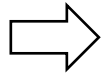
**【事業の実施状況】**

農業、工業、商業、水産の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深めることで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

- (1) 農業科等12校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間分校、南宇和）では、グローバルGAP認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
- (2) 工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、マッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
- (3) 商業科9校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- (4) 水産科1校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した6次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。

**【事業の成果】**

|       |   |
|-------|---|
| 指標の名称 | 専門分野の企業に就職した割合  |
| 指標の説明 | 各分野における専門的職業人を育成することが目的であることから、事業実施校における生徒の各専門分野への就職の割合を指数とする。<br>専門分野への就職者数/就職者数×100 |

| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和元年度値 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|-----------|---|------|--------|--------|--------|----|
|           |   |      | —      | 73.7%  | 74.8%  |    |

ク 東予東部ものづくり若年人材確保事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800千円、決算額 1,800千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の魅力を県内の学生や教員に発信するため、県、市、愛媛大学、新居浜高専、地元経済団体で構成する協議会を実施主体とし、企業紹介冊子を作成し配付したほか、意見交換会、見学会、出張講座を実施した。

1 東予東部ものづくり企業紹介ガイドブック作成及びSNSによる企業魅力発信

(1) 東予東部地域ものづくり企業紹介ガイドブック作成

- ①内 容 企業紹介（会員企業42社掲載）、若手社員インタビュー、3市の情報 等
- ②作成部数 5,000部
- ③配 付 先 県内高校、愛媛大学、四国内高専、各市町 等

(2) SNSによる企業魅力発信

- ①内 容 企業紹介、企業最新トピック 等
- ②掲載回数 49回

2 意見交換会

・愛媛大学

- ①実施回数 5回（令和3年9月10、21、27、30日、10月15日）
- ②実施方法 オンライン

③参 加 者 教員5名、東予東部ものづくり企業7社8名

・新居浜工業高等専門学校、弓削商船高等専門学校

- ①実施回数 2回（令和3年7月29日、8月5日）
- ②実施方法 オンライン

③参 加 者 教員7名、東予東部ものづくり企業11社19名

3 ものづくり企業見学会

・愛媛大学

- ①実施回数 2回（令和3年11月24日、12月8日）
- ②実施方法 オンライン

③見 学 先 東予東部ものづくり企業 各1社

④参 加 者 社会共創学部1～3回生、理学部2～3回生 171名

4 ものづくり企業出張講座

・愛媛大学

- ①実施回数 4回（令和3年9月18日、12月9日、令和4年1月8、29日）
- ②実施方法 オンライン

③実施企業 東予東部ものづくり企業 延べ10社

④参 加 者 農学部2～3回生、理学部2回生 148名

・新居浜工業高等専門学校

- ①実施回数 10回（令和3年10月21、29日、11月4、10、15、17、18日、12月13、17、20日）
- ②実施方法 オンライン

③実施企業 東予東部ものづくり企業 13社

④参 加 者 機械工学科3～4年生、電気情報工学科3～4年生、電子制御工学科3年生、生物応用化学科3年生、環境材料工学科3年生 285名

5 協議会事業報告書の作成・配付

①時 期 令和4年3月

②内 容 当協議会への参加を促すとともに、効果的な採用活動の参考としてもらうため、令和3年度協議会事業の成果報告書を取りまとめ、配付した。

③配付先 東予東部のものづくり企業 204社、県ホームページに掲載

【事業の成果】

消費者向け商品の製造が少ない同地域のものづくり企業については、就職先として知名度が低くなりがちであるが、オンラインを活用した見学会や出張講座を開催し、高度な技術を有する現場の実情や魅力を直接紹介することで、企業の認知度の向上とイメージアップを図ることができた。また、意見交換会を通じて、学生の就職に対する意識や興味を抱くポイントを知ることで、企業担当者の求人活動のスキルアップに繋がった。

ケ 南予産業魅力発信支援事業（産業人材課（南予地方局））

予算額 1,621千円、決算額 673千円（県費）、不用額 948千円

【事業の実施状況】

南予の企業や農業の魅力を若者世代にPRするため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウを構築するとともに、高校生に対しては南予地域で就職・就農した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供することで、若者の地域外への流出防止と東・中予からの南予への就職定住に取り組んだ。

1 南予企業魅力発信支援事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー

開催：2回

講師：愛媛県よろず支援拠点 コーディネーター2名

(宇和島会場)

開催日：令和3年6月24日（木）

参加者：23社 27名

(八幡浜会場)

開催日：令和3年6月24日（木）

参加者：20社 27名

②高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施

開催：8回

参加者：企業延べ190社、高校生893名

(開催日及び開催場所)

令和3年7月6日（火） 八幡浜工業高校

令和3年10月25日（月） 吉田高校

令和3年11月12日（金） 大洲農業高校

令和3年11月19日（金） 宇和高校

令和3年12月6日（月） 津島高校

令和3年12月7日（火） 三崎高校

令和3年12月15日（水） 八幡浜高校

令和3年12月22日（水） 大洲高校

③南予企業の魅力発信に係る連絡会議の開催：2回

対象者：南予管内の高校20校の進路・就職担当教諭

・年度初め担当者会：令和3年4月13日（火）（リモート開催）

・年度末担当者会：令和4年3月10日（木）（リモート開催）

2 南予農業魅力発信支援事業

①東中予高校生対象の南予農業魅力発信セミナー

開催：2回（いずれもリモート開催）

講師：えひめ愛顔の農林水産人 4名（各回2名ずつ）

（今治南高校） 令和4年2月15日（火） 生徒9名、教師5名

（伊予農業高校） 令和4年3月14日（月） 生徒64名、教師5名

②東中予高校の就職担当教諭対象の南予農業見学会

開催：2回

参加校：東・中予の高校5校 計15名

(開催日及び見学先)

令和3年11月9日(火) 宇和島市内の農産関係企業2社

令和4年2月21日(月) 大洲市内の農産関係企業2社

【事業の成果】

事業に参加した高校就職指導担当教職員や高校生、その保護者に対し、地元企業及び南予の農業の取り組みや特長を伝えるとともに、南予で働き・暮らすことの魅力について再認識できる機会の提供により、南予の企業・農業についての関心を高め、就職・定住への意欲向上に努めることができた。

施策5 多様な人材が活躍できる環境整備

〔施策の目標〕

多様な人材が生活と調和しながら、安心して快適に働けるようにしたい。

〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、多様な人材への就労を支援します。 など

主要な取り組み

ア 中小企業働き方改革支援事業費(労政雇用課)

予算額 8,194千円、決算額 7,685千円(国費)、不用額 509千円

【事業の実施状況】

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談、企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

- ・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ(愛称:働(はた)ナビえひめ)
- ・開設場所 松山市大手町2丁目5-7
- ・開所時間 10:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)
- ・業務内容 働き方改革に関する窓口相談、訪問支援、企業ニーズに応じた支援機関への取り次ぎ  
企業自己診断による取り組み状況の「見える化」事業の実施  
愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催  
えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証取得支援、周知広報
- ・業務状況 窓口相談件数: 177件  
企業訪問回数: 213回
- ・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

○働き方最適化支援事業

コロナ禍における県内中小企業の最適な働き方の導入・定着を図るため、働き方改革を推進するための手法を学ぶワークショップを開催するとともに、業種別の企業コンサルティングを通じてモデル企業を創出した。併せて、有効な手法を抽出した取組ガイド等を作製することにより県内企業への波及を図った。

- ・委託先 株式会社ワーキンエージェント
- ・事業内容 (1) 働き方改革社内推進リーダー養成ワークショップの開催  
各企業において最適な働き方を検討・導入し、社内で実践していくためのリーダーの養成を目的としたワークショップを開催した。  
(第1回) 令和3年5月26日(水) WEB開催(Zoom)  
(第2回) 令和3年7月14日(水) 松山市民会館 第3会議室  
(第3回) 令和3年8月25日(水) WEB開催(Zoom)  
参加企業数: 12社
- (2) 働き方改革実践モデル企業創出事業の実施(企業コンサルティング)  
県内企業の働き方改革を推進するため、専門コンサルタントを派遣

し、「働き方改革モデル企業」の創出を図った。

支援期間：令和3年9月から令和4年2月まで

対象企業：3社

(3) 取組ガイドの作製

県内企業が働き方の最適化に着手するための実践的手引書として、働き方改革導入時のポイントや具体的な手順、実際の取組事例等をまとめた冊子を作製した。

作製部数：1,000部

【事業の成果】

|           |  |                      |        |        |                   |
|-----------|--|----------------------|--------|--------|-------------------|
| 指標の名称     | えひめ仕事と家庭の両立応援企業数及びえひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業数 |                      |        |        |                   |
| 指標の説明     | えひめ仕事と家庭の両立応援企業認証制度に基づき認証された企業の数（累計）   |                      |        |        |                   |
| 指標の目指す方向性 | ↑                                      | 実績値等                 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考                |
|           |  | えひめ仕事と家庭の両立応援企業※     | 659社   | 675社   | 長期計画目標（令和4年度）720社 |
|           |  | えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業※ | 33社    | 43社    | 長期計画目標（令和4年度）40社  |

※ 平成30年度までは、「えひめ子育て応援企業」及び「えひめ子育て応援ゴールド企業」。

○ワンストップ拠点における窓口相談や企業訪問の積極的な実施を通じて企業の取組みを促した結果、認証企業の増加につながった。

イ テレワーク導入推進企業緊急支援事業費（労政雇用課）

予算額 42,253千円、決算額 26,198千円（国費）、不用額 16,055千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○テレワーク導入支援専門家派遣事業

社会保険労務士やIT専門家を企業に派遣し、テレワークの導入に向けた相談・助言、就業規則等作成及び社内システム整備に係る指導を行った。

- ・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会
- ・実施期間 令和3年7月から令和4年3月まで
- ・支援企業 県内に本社等を有する中小企業 78社

○テレワーク機器等導入支援事業

イニシャルコストの面で導入をためらう企業も多いことから、テレワークの導入に係る費用について、専門家の意見を踏まえ県が適当と認めた県内の中小企業に対して助成を行った。

- ・対象経費 (1) テレワーク用通信機器の導入運用に係る経費  
(2) 就業規則・労使協定等の作成・変更に必要な経費  
(3) 労務管理担当者に対する研修に必要な経費  
(4) 労働者に対する研修、周知啓発に係る経費
- ・対象期間 令和3年7月から令和4年3月まで
- ・補助率 対象経費の1/2（上限500千円）
- ・交付実績 74件 20,322千円

【事業の成果】

専門家による相談支援からテレワーク機器等導入支援まで伴走型の総合的な支援を実施するとともに、事業全体で74件、20,322千円の助成を行い、県内の中小企業におけるテレワークの導入推進につながった。



ウ テレワーク推進緊急機器整備支援事業費（労政雇用課）

予算額 14,100千円、決算額 14,033千円（国費）、不用額 67千円

【事業の実施状況】

○テレワーク推進緊急機器整備支援事業

オミクロン株による感染の急拡大を受け、県内中小企業が緊急にテレワーク用機器等の導入に要する経費を支援し、テレワークの導入を一層推進することで、感染拡大防止に向けた接触機会の更なる低減を図った。

- ・対象経費 テレワーク用通信機器の導入運用に係る経費
- ・対象期間 令和4年1月から3月まで
- ・補助率 対象経費の1/2（上限200千円）
- ・交付実績 114件 15,681千円

【事業の成果】

事業全体で114件、15,681千円の助成を行い、県内の中小企業におけるテレワーク導入の更なる推進を図るとともに、感染拡大防止に向けた接触機会の低減につながった。

エ 障がい者活躍支援事業（産業人材課）

予算額 8,964千円、決算額 8,810千円（県費）、不用額 154千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチング支援により、障がい者雇用に対する企業の理解促進を図った。

また、障がいのある学生向けのWEB合同就職説明会を開催し、学生の就業意欲の醸成を図った。

【事業の成果】

|           |                                  |      |        |        |    |
|-----------|----------------------------------|------|--------|--------|----|
| 指標の名称     | マッチング支援で就職した障がい者の人数              |      |        |        |    |
| 指標の説明     | マッチングサポーターによるマッチング支援で就職した障がい者の人数 |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑                                | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |                                  |      | 176人   | 155人   |    |

オ 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業（産業人材課）

予算額 98,514千円（うち流用額11,968千円）、決算額 98,514千円（国費）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業縮小を余儀なくされる中でも、休業により雇用を維持する県内事業主を支援するため、国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金に、県独自の上乘せ助成を行った。

〔助成実績〕

（単位：件、千円）

| 制度名                          | 令和3年度         |                  |      |       |        |
|------------------------------|---------------|------------------|------|-------|--------|
|                              | 助成率           | 上限               | 助成実績 |       |        |
|                              |               |                  | 事業所数 | 件数    | 支給額    |
| 愛媛県新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金 | 休業手当総額の1/10以内 | 1事業所<br>100万円/年度 | 608  | 3,582 | 98,514 |

【事業の成果】

県内 608事業所に 3,582件、98,514千円を助成することにより、県内の雇用の維持と安定を図った。

### 政策③ 農林水産業の振興

#### 目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めるほか、平成30年7月豪雨災害からの産地復興に取り組みます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

#### 施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保

##### 〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

##### 〔施策の概要〕

多様な担い手の確保・育成を図るほか、農福連携による障がい者の雇用及び農林業分野における外国人材の受入れ・活用の拡大促進やICTを活用した経営の効率化などを推進するとともに、豪雨災害で被災した担い手への支援に努めます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 35,590千円、決算額 23,494千円（国費 16,768千円、その他 6,726千円）、  
不用額 12,096千円（国内示減及び事業実績の減による）

##### 【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

##### ○愛媛6次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定やプランナー派遣後のフォローアップまで一貫して支援

##### ○食料産業・6次産業化交付金を活用した研修会

- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会を委託により実施

##### ○えひめの「すご6」商品プロモーション事業

- ・先進的な6次産業化商品を「すご6」商品に認定し、各種研修や専門家のブラッシュアップ、オンライン商談会での評価フィードバック等を実施

##### ○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等への助成

##### ・令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体        | 取組概要                              | 事業費   | 補助金額  |
|-------------|-----------------------------------|-------|-------|
| (株)三代目みかん職人 | 既存柑橘ジュース商品のデザイン一新とECサイト構築、新商品冷菓製造 | 2,089 | 949   |
| 坂下 健太郎      | 自社ブランド野菜を使ったテイクアウト商品とスナック菓子開発     | 2,113 | 1,051 |
| 石川 真里       | 農家カフェの新設とオリジナルスイーツの開発             | 452   | 205   |

|                 |                                       |        |       |
|-----------------|---------------------------------------|--------|-------|
| (同)アジアンローゼス     | 独自のドライ加工品の開発及びネット販売                   | 873    | 436   |
| 行元 勝俊           | 農業者自ら加工した加工品と青果を組み合わせたシーズンギフト開発       | 2,660  | 1,208 |
| (株)プロシーズ        | 新設する直売所で販売する加工品の開発                    | 2,431  | 1,104 |
| (株)まさきばたけ       | 自社生産した栗を小玉は焼栗に、大玉はレトルト加工品とし、中山栗のブランド化 | 2,355  | 1,177 |
| 野本 沙希           | コロナ禍におけるギフトセットの開発とネット販売体制の確立          | 1,223  | 611   |
| (株)あう農園         | 自社農園で生産した米・もち米を使用したみらたし団子開発           | 2,292  | 1,043 |
| (有)ジェイ・ウィングファーム | 自社生産のはだか麦ともち米のみを使用し、チューブ型の麦芽糖開発       | 1,276  | 580   |
| 合 計             |                                       | 17,764 | 8,364 |

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組段階に応じたきめ細かい支援を実施することができた。

また、事業者が実施する新商品開発や販路開拓等に対する補助事業や研修会を開催することで、事業者の6次産業化の発展に向けた意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ 担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 136,896千円、決算額 113,446千円（その他）、不用額 23,450千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、JA等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援するほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化や集落営農組織の経営継承に対する経費の一部を助成した。

・令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体                | 事業内容   | 事業費     | 補助金額    |
|---------------------|--|---------|---------|
| 松山市<br>外17市町・<br>団体 | <ul style="list-style-type: none"> <li>県内10JA、3農業公社、1農業法人において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。</li> <li>農業大学校アグリビジネス科の学生を受け入れる6農業法人に対して施設、機械の整備を支援。</li> <li>農地集積により規模拡大に取り組む25認定農業者への施設や機械の導入支援。</li> <li>経営継承に取り組む4集落営農組織での人材の確保・育成支援</li> </ul> | 357,034 | 112,646 |

【事業の成果】

JA等によるオンライン就農相談体制の確立や研修体系の充実、経営初期の経営に必要な施設・機械の導入支援などにより、平成29年度～令和3年度までの5年間で181名が研修し、112名が就農しており、JA等の研修を終え就農した者は増加傾向となっている。

ウ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 503,758千円、決算額 472,114千円（その他）、不用額 31,644千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に農業次世代人材投資資金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

令和3年度実施状況

(単位：千円)

| 事業項目  | 事業内容   | 対象件数 | 交付額     |
|-------|--|------|---------|
| 研修支援  | 農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を交付   | 8件   | 24,000  |
| 準備型   |  | 42件  | 62,125  |
| 経営開始型 | 市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付 | 300件 | 370,139 |
| 計     |  | 350件 | 456,264 |

【事業の成果】

就農前の研修については、JA等で就農研修を受ける者の割合が約8割を占め、経営開始型では、令和3年度の新規採択者が52人となっており、新規就農者にとって農業に習熟し経営が安定するまでの後押しをすることができた。

エ 一次産業女子就業促進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 5,355千円、決算額 3,820千円（国費 1,745千円、県費 2,075千円）、  
不用額 1,535千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

都市圏の女性を対象に一次産業の担い手として確保するため、県内で一次産業に従事するさくらひめメンバーによる愛媛や農業をPRする動画やチラシをWeb配信するとともに、各種就業相談会へ参加、県内農業体験ツアーを開催するなど本県への就業を促進した。

また、メンバーの活動を強化する取組みを行った。

【事業の成果】

- 情報発信：SNS広告を利用したツアーや就農相談会の実施。Facebookに加え、InstagramとTwitterを開設し、SNS発信を強化。
- 就農相談会：オンライン、リアル開催の就業相談会に8回参加。相談人数32名。
- オンライン農業体験ツアー：9/23東京・埼玉・大阪等から14人が参加。  
2/19東京・神奈川・大阪等から17人が参加。
- 就農希望者受入研修：2回実施。
- 「一次産業女子ネットワーク・さくらひめ」活動支援
  - ・メンバーの増加（114名→127名）
  - ・オンライン交流会の開催（3/29）
- 3年間で49名が本県へ移住・就農の意向があり、うち2名が就農に向け令和2年度に移住し、4名が令和4年度に移住予定

オ 農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 18,055千円、決算額 17,204千円（国費 16,994千円、県費 210千円）、不用額 851千円

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の法人化、農地集積による規模拡大、流通販売、6次化等、多様な経営課題に一元的に対応できる農業経営の相談体制を整備し、農業者等の経営発展へ向けた支援を行うため、実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

【事業の成果】

農業者等から農業経営や技術等の相談を受け、48経営体に対し、専門家で構成される支援チームを84回派遣し、指導・助言を行ったほか、農業経営セミナーの開催等、農業者等の経営発展を支援することで、5件が法人を設立するなど、集落営農組織の育成が図られた。

カ 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 25,949千円、決算額 17,822千円（県費）、不用額 8,127千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和3年度利子補給額：17,136千円）

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

キ 水田農業生産力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 41,000千円、決算額 38,079千円（その他）、不用額 2,921千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

平成30年産からスタートした米政策改革に対応し、「愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョン」の実現と本県水田農業の振興を図るため、えひめブランドの確立による産地価値の底上げを図るとともに、収益性の高い二毛作体系を基本に大規模経営体の育成を図り、水田農業の生産基盤強化に取り組んだ。

○産地競争力強化推進事業

（単位：円）

| 事業主体                 | 補助対象事業費 | 補助金額    | 主な取組概要  |
|----------------------|---------|---------|---------|
| 全国農業協同組合連合会<br>愛媛県本部 | 989,446 | 450,000 | 麦類市場調査等 |
| 合 計                  | 989,446 | 450,000 |         |

○水田農業産地強靱化支援事業

（単位：円）

| 事業主体      | 事業実施主体          | 補助対象事業費    | 補助金額      | 内容                |
|-----------|-----------------|------------|-----------|-------------------|
| 松山市       | (有)難波農用地        | 4,546      | 2,000     | 病害虫防除講習会          |
|           |                 | 1,595,800  | 452,000   | もみがら粉碎機1台         |
| 今治市       | J Aおちいまばり       | 187,915    | 93,000    | ひめの凜ライスグレーダー導入    |
|           |                 | 19,405,000 | 6,029,000 | 育苗施設改修工事          |
|           | (有)こんばら         | 6,650,000  | 2,203,000 | 収量・食味センサー付コンバイン1台 |
| 西条市       | 高橋農産(株)         | 47,710     | 23,000    | ハルヒメボシ栽培実証試験      |
|           |                 | 11,356,000 | 3,785,000 | コンバイン1台           |
|           | J A周桑<br>日野紘嗣   | 60,507     | 30,000    | ハルヒメボシ栽培実証試験      |
|           |                 | 7,000,000  | 2,021,000 | コンバイン1台           |
|           | J A周桑<br>国安営農集団 | 60,507     | 30,000    | ハルヒメボシ栽培実証試験      |
| 3,634,200 |                 | 1,018,000  | トラクター1台   |                   |

|                 |                     |             |              |                          |
|-----------------|---------------------|-------------|--------------|--------------------------|
|                 | J A周桑<br>(農)六軒生産組合  | 60,507      | 30,000       | ハルヒメボシ栽培実証試験             |
|                 |                     | 3,268,800   | 910,000      | トラクター1台                  |
|                 | J A周桑<br>(農)九妙寺生産組合 | 60,507      | 30,000       | ハルヒメボシ栽培実証試験             |
|                 |                     | 5,000,000   | 1,330,000    | 乗用管理機1台                  |
|                 | J A周桑<br>(農)SGK組合   | 18,719      | 9,000        | ハルヒメボシ栽培実証試験             |
|                 |                     | 5,430,000   | 1,769,000    | トラクター1台、サブソイラー1台、施肥播種機1台 |
| J A周桑<br>(農)明理川 | 60,507              | 30,000      | ハルヒメボシ栽培実証試験 |                          |
|                 | 3,097,000           | 866,000     | トラクター1台      |                          |
| 西予市             | J Aひがしうわ            | 74,684      | 36,000       | ひめの凍品質向上実証試験             |
|                 |                     | 31,500,000  | 10,500,000   | 宇和ライスセンター色彩選別施設          |
| 内子町             | J A愛媛たいき            | 23,000      | 11,000       | 米選別金網の導入                 |
|                 |                     | 2,850,000   | 843,000      | 乾燥機2台                    |
| 鬼北町             | 藤城英秋                | 21,800      | 9,000        | 水田利用調整検討会                |
|                 |                     | 2,977,150   | 985,000      | 田植機1台、箱施用剤散布機1台、除草剤散布機1台 |
|                 | 松岡照明                | 21,800      | 9,000        | 水田利用調整検討会                |
|                 |                     | 5,632,000   | 1,877,000    | トラクター1台                  |
| 合 計             |                     | 110,098,659 | 34,930,000   |                          |

#### 【事業の成果】

売れる米づくりに向けた銘柄、品種への作付け誘導・生産指導を実施し、併せて需要に応じた表の計画的生産を推進するため新規需要の開拓等に取り組み、競争力のある産地育成を図った。

また、低コストを目指す大規模稲作経営体や米麦二毛作体系に取り組み経営体、集落一体経営体を支援することにより、県産米の競争力強化や戦略作物の生産性向上など、本県における持続可能な水田農業を支える基盤づくりに取り組んだ。

#### ク 畜産基盤施設再生支援事業（畜産課）

予算額 30,000千円、決算額 29,742千円（県費）、不用額 258千円

#### 【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力向上につながる畜産施設の補改修や附帯施設整備等の取組みを推進した。


令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 事業実施主体             | 取組概要                | 事業費   | 補助金額  |
|--------------------|---------------------|-------|-------|
| 新居浜市畜産クラスター協議会     | 畜舎補改修               | 4,477 | 1,356 |
| 愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会 | 畜舎屋根補改修             | 8,162 | 2,473 |
| 東予地域酪農クラスター協議会     | 畜舎照明設備補改修、畜舎補改修     | 4,153 | 1,257 |
| 西条畜産クラスター協議会       | 畜舎施設補改修             | 3,135 | 950   |
| 越智今治畜産クラスター協議会     | クーリングパッド補改修、細霧装置の導入 | 2,707 | 819   |

|               |                    |        |        |
|---------------|--------------------|--------|--------|
| 喜多酪農クラスター協議会  | 畜舎補改修              | 1,274  | 386    |
| 蔵川養豚クラスター協議会  | 給水用タンク補改修          | 3,190  | 966    |
| 八幡浜クラスター協議会   | 畜舎屋根補改修            | 7,425  | 2,250  |
| 東宇和畜産クラスター協議会 | 畜舎補改修、堆肥製造機械補改修等   | 43,233 | 13,406 |
| 南予畜産クラスター協議会  | 畜舎補改修、堆肥舎補修        | 9,870  | 2,990  |
| えひめ南クラスター協議会  | 堆肥舎屋根補改修、堆肥製造機械補改修 | 9,537  | 2,889  |
| 合 計           |                    | 97,163 | 29,742 |

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |                 |
|-----------|---|------|--------|--------|-----------------|
| 指標の名称     | 畜産クラスター協議会の設立数  |      |        |        |                 |
| 指標の説明     | 県による事業計画（国事業含む）の認定を受けた協議会   |      |        |        |                 |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考<br>(令和3年度目標) |
|           |   |      | 25     | 26     | 25              |

○事業創設前は16であった協議会数が、本事業を契機に26まで増加し、地域ぐるみで意欲ある農家を支える畜産クラスターの理念が県下に浸透したことにより、本県畜産業の体質強化に向けた体制構築が進展した。

ケ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,670千円、決算額 25,520千円（その他）、不用額 150千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

- 森林組合作業班等確保育成事業  
林業退職金共済掛金への助成（335名）
- 林業労働安全衛生推進事業  
林業就業環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（329名）
- フォレスト・マイスター育成研修助成事業  
県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（20名）
- 蜂アレルギー災害未然防止対策事業  
蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（246名）
- 林業技術研修資格取得促進事業  
基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（30名）
- 高度林業機械技士育成促進事業  
高性能林業機械の借受経費助成（32台）
- 支援センター推進事業  
林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

コ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 21,311千円、決算額 19,905千円（国費 2,035千円、県費 390千円、その他 17,480千円）、不用額 1,406千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

- フォレストワーカー養成コース 修了者11名  
森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
- 林業架線作業技術コース 修了者7名  
林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。
- 高性能林業機械作業技術コース 修了者3名  
高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。
- 指導者育成コース 修了者8名  
自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。

【事業の成果】

| 指標の名称     | 新規林業就業者数 |      |        |        |                 |
|-----------|----------|------|--------|--------|-----------------|
| 指標の目指す方向性 | ➡        | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考              |
|           |          |      | 54人    | 67人    | 令和3年度目標値<br>63人 |

サ 県漁協運転資金貸付金（漁政課）

予算額 1,000,000千円、決算額 1,000,000千円（その他）

【事業の実施状況】

令和2年4月1日、県内沿海漁協53組合のうち43組合が合併し、県1漁協である「愛媛県漁業協同組合」が発足したが、合併に参加した組合の多くが運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は新漁協経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を無利子で貸付けることで、組合の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果】

運転資金貸付により金融機関からの借入利息が約25,000千円軽減され、愛媛県漁協の円滑な事業実施と経営の安定化に寄与した。

シ 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 137,815千円、決算額 136,350千円（国費 1,199千円、県費 135,151千円）、不用額 1,465千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和3年度は、平成13年から令和3年に貸し付けられた資金について、136,021千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に対しては、令和2年度4月補正予算以降、貸付限度額の緩和や1年間の償還猶予に伴う利子補給による経営支援を実施している。



**【事業の成果】**

設備投資については、依然として低位に推移している一方で、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られるとともに、償還条件の緩和措置により、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。令和3年度の利子補給承認は、218件、4,248,610千円であった。なお、コロナ禍に対する経営支援として17件の貸付けで償還猶予を実施したほか、2件の貸付けでの貸付限度額を緩和（超過額計：87,000千円）した。

**ス 新規漁業就業者育成強化事業（水産課）**

予算額 16,529 千円、決算額 8,222 千円（その他）、  
 不用額 8,307 千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減等による）

**【事業の実施状況】**

- 1 「漁業担い手育成のための研修機関」開設への支援  
 県漁協が担い手対策のひとつとして計画している「漁業担い手育成のための研修機関」開設に向けた準備に対して指導、支援を行った。
- 2 定住、定着支援  
 新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。

令和3年度実施状況

（単位：円）

| 事業主体          | 事業内容   | 事業費        | 補助金額      |
|---------------|--|------------|-----------|
| 新居浜市<br>ほか5市町 | 漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助<br>・事業主体（事業実施主体）：市町（漁業協同組合）<br>・補助金額：1人当たり2,100千円（上限）×1/3<br>・補助率：県1/3、市町1/3、<br>漁業協同組合（新規就業者）1/3 | 29,417,224 | 7,671,000 |

**【事業の成果】**

定住定着支援においては、6市町15名の新規漁業就業者に対して補助し、積極的に支援を行った。

**セ 久万地域和牛産地力強化支援事業（畜産課（中予地方局））**

予算額 969千円、決算額 776千円（県費）、不用額 193千円

**【事業の実施状況】**

久万地域は、県下唯一の和牛公共牧場である「姫鶴牧場」を核に増頭に取り組み県下第3位の地位に成長したが、後継母牛価格の高騰による世代交代の遅延から母牛の高齢化が進み、子牛資質の低下など産地評価の下落が懸念されている。そこで、久万地域の和牛産地力の強化に向け、県・町・農家等が一体となって、優良な後継雌牛を確保するための受精卵移植体制の整備を目指す活動を実施した。

- 1 受精卵移植の実践環境整備  
 牧場内に受精卵移植の実践環境を整備するために、移植に用いる受精卵を畜産研究センターで作出し、牧場へ提供した。（3回）
- 2 移植師への現地指導  
 中予家畜保健衛生所及び畜産研究センター職員で支援チームを結成し、適期移植時期の判断、安全な受精卵の融解手法、移植手技等の受精卵移植技術について現地指導を行った。（10回）

**【事業の成果】**

- 移植に用いる受精卵を作出し、20個提供した。
- 県による現地指導のもと、牧場スタッフが受精卵移植を3回実施し、うち2頭が受胎した。
- 整備された受精卵移植体制により、優良な後継雌牛を確保することができ、久万地域の和牛産

地力が向上した。

ソ 西宇和地域柑橘集落営農組織支援事業（農政課農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 1,506 千円、決算額 970 千円（県費）、不用額 536 千円

【事業の実施状況】

(1) 西宇和地域の集落営農組織化・法人化支援

①柑橘集落営農組織支援協議会の設立・運営

設立された法人の経営力強化や新たな集落営農組織の掘り起こしと法人化の推進を検討するため、JAにしうわ、八幡浜市、西予市、伊方町、各農業委員会、県で構成する協議会を設立し、推進方策等について協議を行った（5月21日、3月3日）。

②組織化・法人化志向集落の掘り起こしと法人化支援

・基盤整備事例研修

農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した、松山市由良地区での基盤整備の取組みと地域での合意形成の方法、松山市下難波地区における農地中間管理事業関連農地整備事業を活用した園地整備について視察研修を実施した（9月30日）。

・法人化支援

西予市三瓶町蔵貫集落に対し専門家の派遣支援を行い、10月1日に農事組合法人「楽蔵」が設立された。

(2) 集落営農法人の経営力強化（伊方町中浦集落）

①モデル園地の整備

高品質生産が可能な愛媛果試第48号（紅プリンセス）のマルチ被覆と点滴かん水を組合わせたマルドリ栽培モデル園地（5a）を、3月に設置した。

②経営技術の習得

中小企業診断士による経営改善計画の策定、税理士による税務管理、社会保険労務士による労務管理、マルドリ栽培の基礎について専門講座を開催した（10月7日、2月3日）。


③新規就農者確保


新たな担い手を確保するため、大手求人情報会社が主催する、マイナビ就農FESTに参加した（8月21日 大阪府リモート開催）。

④基盤整備事業の導入に向けた農地活用計画の策定

ほ場整備事業の導入を想定し、中浦地区の農地活用状況を現地で確認するとともに導入可能な事業について紹介した。

【事業の成果】

|           |   |      |               |                 |                  |
|-----------|---|------|---------------|-----------------|------------------|
| 指標の名称     | 担い手・集落営農法人への農地集積  |      |               |                 |                  |
| 指標の説明     | 農地集積率   |      |               |                 |                  |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年値         | 令和3年値           | 備考               |
|           |   |      | 29%<br>(6 ha) | 32%<br>(6.6 ha) | 目標：40%<br>(8 ha) |

|           |   |      |       |       |        |
|-----------|---|------|-------|-------|--------|
| 指標の名称     | 組織化・法人化志向集落の掘り起こしと法人化支援   |      |       |       |        |
| 指標の説明     | 農事組合法人数   |      |       |       |        |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年値 | 令和3年値 | 備考     |
|           |   |      | 1法人   | 2法人   | 目標：2法人 |

## 施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

### 〔施策の目標〕

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

### 〔施策の概要〕

情報通信技術（ICT）やスマート農業等の新技術の導入を推進するほか、水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、漁業生産基盤の多面的な整備、有害鳥獣を呼び込まない集落環境の整備を促進するとともに、豪雨災害で被災した農林水産施設等の復旧・復興に努めます。 など

### 主要な取組み

#### ア 農地中間管理事業等推進事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 55,027千円、決算額 54,096千円（国費 42千円、県費 18,858千円、その他 35,196千円）、不用額 931千円

#### 【事業の実施状況】

農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を始めようとする者の参入促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業の実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

（公財）えひめ農林漁業振興機構が実施した農地の借受者募集に対し、令和3年度は、延べ65件、86.5ha（累計：889件、1,613.8ha）の応募があり、出し手と受け手（担い手）のマッチングを実施した結果、同機構が、約94.8ha（累計：784.4ha）の農用地を借入れ、約104.4ha（累計：821.4ha）を担い手に貸し付けた。

※「累計」は、平成26年度の事業開始からの累計。

#### 【事業の成果】

| 指標の名称     | 担い手への農地利用集積率            |      |        |        |    |
|-----------|-------------------------|------|--------|--------|----|
| 指標の説明     | 担い手への農地利用集積面積÷耕地面積×100% |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑                       | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |                         |      | 33.6%  | 34.2%  |    |

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は104.4haであったが、耕地面積46,200haのうち令和3年度末時点の担い手への農地利用集積面積は15,780haで、集積率は34.2%となり、前年度末から0.6ポイントの集積率向上となった。

#### イ 担い手育成基盤整備事業（農地整備課）


予算額 1,182,659千円、決算額 781,220千円（国費 412,943千円、県費 243,270千円、その他 125,007千円）、繰越額 395,878千円、不用額 5,561千円（国の内示減等による）

#### 【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う経営体を育成するため、15地区において区画整理や暗渠排水等、経営体の育成・支援等の事業を実施し、また7地区において実施のための事業計画書を作成した。

#### 【事業の成果】

|       |                    |
|-------|--------------------|
| 指標の名称 | 水田・畑のほ場整備面積        |
| 指標の説明 | 水田・畑のほ場整備工事に着手した面積 |

|           |   |      |          |          |                     |
|-----------|---|------|----------|----------|---------------------|
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値   | 令和3年度値   | 備考                  |
|           |   |      | 20,190ha | 20,237ha | 目標値:令和4年度(20,300ha) |

#### ウ 農地再編復旧整備事業（農地整備課）

予算額 254,300千円、決算額 116,774千円（国費 66,490千円、県費 41,772千円、その他 8,512千円）、繰越額 137,184千円、不用額 342千円

##### 【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、2地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区）で区画整理工事に着手、1地区（松山市由良地区）で測量設計を実施し、また1地区（宇和島市立間地区）で区画整理事業を実施するための事業計画書を作成した。

##### 【事業の成果】

令和4年度は、3地区で区画整理工事を実施、1地区で区画整理事業に着手するなど、西日本豪雨災害からの創造的復興に向けて取組みが着実に進んでいる。

#### エ 鳥獣害防止地域体制強化支援事業（農産園芸課）

予算額 24,915千円、決算額 19,707千円（国費 7,298千円、その他 12,409千円）、不用額 5,208千円（経費節減による）

##### 【事業の実施状況】

地域の鳥獣害対策を牽引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」について、定期的な講座や現地での実践活動を通じて専門的な技術及び知識の習得を図り、新規認定者の育成に取り組むとともに、既認定者に対しては専門事業者からの助言・指導や相互の情報共有等により課題解決活動を支援した。

また、指導者や捕獲等対策従事者等に対する技術の習得・高度化に向けた動画等の公開や、捕獲獣の利活用促進に向けたジビエ関連情報を提供するために開設しているWebサイトの拡充を図った。

さらに、高齢化が顕著な捕獲従事者の確保育成に向け、新たに狩猟免許取得を目指す農業者等向けの講座を開催し、修了者に対して免許取得関連経費の補助を行うとともに、各市町の有害鳥獣捕獲隊等の狩猟免許更新関連経費や捕獲技術向上に係る経費について補助を行った。

##### 【事業の成果】

「えひめ地域鳥獣管理専門員」を新たに7名認定（累計32名）するなど、地域の課題解決に向けた体制づくりを進めることができた。

また、捕獲隊等を中心とした有害鳥獣捕獲体制の維持・強化が図られた。

#### オ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 324,447千円、決算額 316,405千円（国費 304,357千円、その他 12,048千円）、不用額 8,042千円（事業実績の減等による）

##### 【事業の実施状況】

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するため、市町が作成する被害防止計画に基づき、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲、研修会の開催等のほか、鉄筋柵等の施設整備について補助を行った。

また、鳥獣害防止対策を推進するため、行政及び関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）を開催するとともに、市町被害防止計画の策定支援や市町協議会における助言、新技術等の現地実証展示等を行ったほか、県の試験研究機関において、技術開発・実証に取り組んだ。

【事業の成果】

防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が進んだほか、被害防止対策を効果的に進めるための実証等により、鳥獣害対策の総合的な取組みが促進された。

カ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 93,049千円、決算額 93,049千円（その他）

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った。

【事業の成果】

イノシシ等対象4鳥獣種の事業実績は約32,000頭・羽であり、捕獲頭数が急増した前年度に比べると減少したものの、前年度に次ぐ高水準の捕獲が行われた。

キ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 2,051,111千円、決算額 1,051,246千円（国費 637,579千円、県費 325,241千円、その他 88,426千円）、繰越額 987,823千円、不用額 12,042千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設29路線、改良8路線、舗装2路線、保全整備6路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約7,800m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。  
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 漁場整備事業費（水産課）

予算額 346,113千円、決算額 328,682千円（国費 194,188千円、県費 134,494千円）、繰越額 13,861千円、不用額 3,570千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

沿岸海域に魚を集める魚礁を設置するとともに、有用種の幼稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、県営で各1箇所、市町が実施する3箇所の魚礁ならびに増殖場造成を行うとともに、2市町が実施する3箇所の魚礁と3市町が実施する6箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

令和3年度実施状況 (単位:千円)

| 事業種目      | 箇所数 | 事業費     | 財源内訳    |         |     | 備考  |
|-----------|-----|---------|---------|---------|-----|-----|
|           |     |         | 国費      | 県費      | その他 |     |
| 大型魚礁設置事業  | 1   | 80,300  | 40,150  | 40,150  | —   | 県営  |
| 並型魚礁設置事業  | 3   | 71,173  | 42,704  | 28,469  | —   | 市町営 |
| 増殖場造成事業   | 1   | 86,140  | 43,070  | 43,070  | —   | 県営  |
| 稚魚育成場造成事業 | 6   | 79,742  | 66,452  | 13,290  | —   | 市町営 |
| 付帯事務費     |     | 12,989  | 1,812   | 11,177  |     |     |
| 計         | 11  | 330,344 | 194,188 | 136,156 | —   |     |

【事業の成果】

| 指標の名称     | 県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積 |      |          |          |    |
|-----------|----------------------|------|----------|----------|----|
| 指標の目指す方向性 | ↑                    | 実績値等 | 令和2年度値   | 令和3年度値   | 備考 |
|           |                      |      | 13,944ha | 13,963ha |    |

ケ 種子島周辺漁業対策事業費（水産課）

予算額 68,790千円、決算額 63,483千円（その他）、不用額 5,307千円（入札減少金による）

**【事業の実施状況】**

JAXAによるロケット打ち上げが種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処し、漁家経営の安定を図る目的で、八幡浜漁協が実施する活魚車及び愛南漁協が実施する水揚げ荷さばき施設の整備に対し助成を行った。

令和3年度実施状況

(単位：千円)

| 事業種目      | 箇所数 | 事業費    | 財源内訳 |    |        | 備考  |
|-----------|-----|--------|------|----|--------|-----|
|           |     |        | 国費   | 県費 | その他    |     |
| 水揚げ荷さばき施設 | 1   | 19,943 | —    | —  | 19,943 | 団体営 |
| 水揚げ荷さばき施設 | 1   | 41,230 | —    | —  | 41,230 | 団体営 |
| 計         | 2   | 61,173 | —    | —  | 61,173 |     |

**【事業の成果】**

活魚トラック及び水揚げ荷さばき施設の整備により、対象漁業者の収益が向上した。

**コ 広域漁港整備事業（漁港課）**

予算額 1,455,577千円、決算額 976,797千円（国費 801,026千円、県費 149,821千円、その他 25,950千円）、繰越額 457,693千円、不用額 21,087千円（国内示減による）

**【事業の実施状況】**

安全な漁業活動及び漁港施設の機能保全等を図るため、県管理漁港2港を含む県内37漁港において、機能保全工事を実施するとともに、拠点漁港の地震・津波対策を推進するため、県管理漁港1港を含む県内3漁港において、耐震・耐津波強化対策工事を実施した。

**【事業の成果】**

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び施設の長寿命化・更新コストの縮減並びに地震・津波に対する機能強化を図ることができた。

**施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進**

**〔施策の目標〕**

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

**〔施策の概要〕**

本県一次産業全体のブランド力を高めるため、新品種や生産技術の開発・実用化を進めるほか、高品質で付加価値の高い農林水産物の生産拡大を図るとともに、環境や安全に配慮した生産技術の開発・普及に取り組めます。 など

**主要な取組み**

**ア ドローン防除農薬適用拡大普及事業（農産園芸課）**

予算額 4,101千円、決算額 1,615千円（県費 1,206千円、その他 409千円）、不用額 2,486千円（事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

柑橘園におけるドローン等無人航空機の利用拡大を図るため、令和3年4月現在6剤しかない柑橘のドローン防除農薬の適用拡大に向けた薬効・薬害試験や、ドローン防除に関する試験研究事例紹介を実施するとともに、実演フライトを行うセミナーを開催した。

(1) ドローン防除実演セミナーの開催

柑橘のドローン防除の現状や課題、取組事例や最新機種の情報等を関係者間で共有し理解を深めるため、フライト実演等を行うセミナーを開催。

(2) ドローン防除農薬適用拡大試験の実施

本県の柑橘で問題となる病害虫に対し、新たに適用拡大を目指す農薬の薬効・薬害試験を実施。

**【事業の成果】**

○ドローン防除実演セミナーの開催により、ドローン防除の有効性及び課題について理解が深まった。

○殺虫1剤の薬効・薬害試験を実施した結果、対象害虫に対しては、1,000倍を手散布する慣行散布と同等の防除効果が認められ、茎葉と果実に対する薬害も認められなかった。

#### イ サトイモ大規模省力生産技術開発事業（農産園芸課）

予算額 8,999千円、決算額 8,407千円（県費）、不用額 592千円

##### 【事業の実施状況】

大規模・広域集団栽培技術、無人選別技術、未利用資源の有効利用技術等の生産から出荷・販売に至る一貫的な「サトイモ大規模省力化生産技術」の開発を目指して試験を実施した。

##### 【事業の成果】

- (1) 大規模・広域集団栽培に適用できる安定生産技術の開発
  - ①ハイクリアランス仕様トラクターによる新たな省力機械化体系の確立
    - ・従来の作業と同等以上の作業精度で、かつ作業時間は1/3に短縮できた。
  - ②ドローン利用による新たな防除体系の確立
    - ・疫病・ヨトウムシを対象とした4剤を登録（9月～10月登録）。登録後、県下4地区（305a）でドローン防除支援を実施。
  - ③芋を腐らせる土壌病害の効果的な防除技術の開発
    - ・腐敗芋の主要原因が乾腐病菌であることを特定。防除効果の見込まれる3剤を選定し土壌混和処理による腐敗軽減効果試験を実施。
- (2) 次世代型広域選果場の実装に資する無人選別技術の開発
  - ①AI技術を使った選果技術の開発
    - ・AI選果のための子芋、孫芋の画像データを各等階級毎に100事例以上を目途として取得し教師データを作成。
  - ②非破壊法による腐敗芋の選別技術の開発
    - ・腐敗芋を判別できる光波長を選定し教師データを作成。
- (3) 未利用資源有効活用に資する加工技術の開発
  - ①親芋の大規模飼料化技術の開発
    - ・混合資材と貯蔵日数による発酵品質への影響について調査を実施。
  - ②親芋を利用した食品加工技術の開発
    - ・食品表示用の一般成分分析を実施。
    - ・親芋の過熱による硬度の変化を測定し、剥皮後冷凍することで孫芋および子芋と同程度に軟化できることを確認。
    - ・親芋の加工品試作を実施しチップスが食味に優れていた。親芋を原料に用いた製パンは小麦比20%までは可能であることを確認。

#### ウ 伊予の媛貴海養殖種苗生産強化事業（水産課）

予算額 11,900千円、決算額 11,732千円（県費）、不用額 168千円

##### 【事業の実施状況】

愛育フィッシュ全体のけん引役となる「伊予の媛貴海」を周年にわたって販売出来るよう種苗生産体制を高度化し、優良種苗の安定供給を図った。

##### ○種苗生産の計画

R元年度：2万尾、R2年度：4万尾、R3年度：4万尾、R4年度：4万尾

##### 【事業の成果】

- 4万尾の生産目標に対して4万尾の生産に成功
- 配付用 2.72万尾
    - ・極洋フィードワンマリン 10,000尾
    - ・宇和海漁業生産組合 14,200尾
    - ・神明水産 3,000尾
  - 試験研究用 1.28万尾
    - ・愛媛大学、水産研究センター等で使用

## エ アコヤガイへい死緊急対策事業（水産課）

予算額 6,743千円、決算額 5,258千円（県費 4,258千円、その他 1,000千円）、  
不用額 1,485千円（事業実績の減による）

### 【事業の実施状況】

#### (1) 大量へい死原因究明調査事業

アコヤガイ大量へい死の原因を明らかにするため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する原因調査などを行った。

#### (2) 強い貝づくり開発普及事業

高水温、低餌料環境でも高生残が期待できる貝の選抜技術を現場に普及するとともに、今回の大量死の原因である感染症にも強い貝づくりについて検討した。

#### (3) アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、現状把握や原因究明等について意見交換、情報共有を図った。

### 【事業の成果】

アコヤガイへい死の原因究明については、アコヤガイへい死対策協議会専門部会や国の研究機関等とも連携して進めていたところ、国の研究機関により、へい死の原因ウイルスが新種のビルナウイルスであることが特定され、その検出法も確立された。しかし、ウイルスの特性や発症メカニズムなど未だ不明な点も多く残されているため、引き続き、原因の全容解明に取り組む必要がある。

## オ 地元森林材活用促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,100千円、決算額 935千円（県費） 不用額 165千円

### 【事業の実施状況】

東予地域には、全国屈指の加工施設（製材・集成材・C L T工場等）が集積しており、近年の施設整備等により原木需要が拡大しているものの、国土調査実施率が低く、境界等が不明で入山（施業）できないことから、これに見合う地元産材の安定供給が課題となっている。

この課題解決のため、県・市・林業事業者が持つ山林データを統合し、森林調査を迅速化するとともに、「山林ターゲティング」により加工施設が求める寸法の原木のある適地を選定する。

加えて、土地境界未確定森林において、境界を明確にしないまま施業等を行う「バスケット精算」による効率的な施業を行い、地元産の原木供給量を増大させるため、以下の取組を行った。

#### ○地元森林材活用促進検討会議の開催

地域の課題等について情報共有を図るとともに、事業の概要、モデル事業の手法や森林所有者情報の取扱等について検討を行った。

開催回数：2回（令和3年6月18日、令和3年12月27日）

構成員：県、西条市、いしづち森林組合、素材生産業者、流通・製材業者等

#### ○研修会の開催

最新ICT技術活用した、森林資源量の詳細把握のため、小型ヘリドローンによる航空レーザ計測を行っている会社を講師に招き、デモフライトや計測などの実演を行うとともに、急峻な地形の多い当地域における導入の可能性について検討を行った。

#### ○モデル事業の実施

いしづち森林組合への委託より、「山林ターゲティング」及び「バスケット精算」のモデル団地を設定し、森林経営計画の樹立するとともに、ICT技術を活用した、木材生産量の把握及び作業の省力化に係る検証を行った。

#### <委託事業の概要>


実施期間：令和3年7月～4年2月

モデル団地の設定：2団地（内訳 川西4団地（18.68ha）、吉居水無団地（86.14ha））

木材検収の実施：ICT技術を活用した木材材積の計測実証（2回）



【事業の成果】

|           |   |      |         |         |    |
|-----------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の名称     | 森林経営計画の樹立面積   |      |         |         |    |
| 指標の説明     | 安定的な木材供給を図るため、西条市内における森林経営計画の樹立を促進する。   |      |         |         |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値  | 令和3年度値  | 備考 |
|           |   |      | 300 h a | 418 h a |    |


カ 甘長とうがらし産地強化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 860千円、決算額 604千円（県費）、不用額 256千円

【事業の実施状況】

- 1 推進体制の整備
  - (1) 第1回甘長とうがらし産地強化推進連絡会の開催（7月2日）
    - 事業概要および活動計画説明、J A、今治市、農林水産研究所の取組紹介、推進方法等について意見交換。
  - (2) 第2回甘長とうがらし産地強化推進連絡会の開催（3月31日、書面開催）
    - 事業活動報告、次年度活動等について意見交換。
- 2 栽培技術データ収集と解析
  - (1) 栽培技術の実証
    - 露地栽培で拍動型自動かん水装置を用いた実証試験を実施。
  - (2) 栽培技術検討会の開催（2月3日）
    - 実証試験及び試験研究結果の報告と次年度計画の検討。
- 3 新規栽培者の確保、栽培面積の拡大
  - (1) 新規栽培者募集（11月20日）
    - J A広報誌で新規栽培者を募集したうえ、栽培説明会を開催（参加者：6人）。
  - (2) 現地ほ場見学会の開催（8月11日）
    - 栽培歴の浅い生産者等を対象に現地ほ場2か所でのほ場見学会を開催（参加者：16人）。
  - (3) 栽培塾の開催（7月30日）
    - 京都府の普及員を講師に栽培講習会を開催（参加者：14人）。
- 4 ブランド化の推進、産地消活動の展開
  - (1) 販売促進活動（9月）
    - えひめ旬の食材販路拡大事業を利用し、実需店へ品質等のアンケート調査を実施。
  - (2) 新レシピの開発（7月28日）
    - 今治明德短期大学と連携し、甘長とうがらしの新レシピ25品目を作成。試食会を開催し、その中の5品を地元直売所で商品化。

【事業の成果】

|           |   |      |          |          |    |
|-----------|---|------|----------|----------|----|
| 指標の名称     | 甘長とうがらし販売額  |      |          |          |    |
| 指標の説明     | 甘長とうがらし製品の販売額   |      |          |          |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値   | 令和3年度値   | 備考 |
|           |   |      | 20,497千円 | 26,198千円 |    |

キ しまなみ産夏季レモン栽培体系確立事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 720千円、決算額 692千円（県費）、不用額 28千円

**【事業の実施状況】**

しまなみ地域は、レモン栽培の県内最大の産地であるが、生産の端境期である夏季の流通量が非常に少なく、国産レモンの周年供給に応えるため、夏季レモン栽培体系の技術開発を行い、併せて、関係機関や生産者で構成する活性化検討会を開催し、夏季レモン生産を核とした、しまなみ産レモンのブランド力向上による地域農業の活性化に取り組んだ。

1 レモン産地活性化検討会

(1) レモン産地活性化検討会の開催（7月15日：しまなみ農業指導班岩城駐在（上島町）、3月：書面開催）

生産者、市町、JA、県を構成員として、事業の推進方法、産地活性化の意見交換及び情報共有を行った。

(2) 情報収集の実施

伊予市八倉（JAえひめ中央管内）のハウスレモン栽培ほ場を訪問し、栽培状況等について事例調査を実施した（10月6日、県職員3名）。

2 現地技術実証と栽培体系の確立

(1) 実証ほの設置による栽培技術（柵型）の検討

上島町岩城地区の3農家のレモンハウスを借り受けて、夏季レモン生産に向けた栽培技術の栽培実証を行い、全体収量の23.6%（3園平均）の夏季収穫量が得られた。

(2) 栽培講習会の開催

実証ほのデータを活用したハウスレモン栽培の講習会を開催し、夏季レモン栽培体系の取組み誘導を図った（9月30日開催（20名参加）、3月22日開催（6名参加）、しまなみ農業指導班岩城駐在所で開催）

3 市場流通体制の整備


(1) レモン選果施設事例調査

JAえひめ中央のレモン集荷場を訪問し、夏季レモンを含め、レモンの集出荷施設の取組みについての情報収集や、意見交換を行った（10月27日、県職員3名）。

(2) 実需者の夏季レモン品質評価調査

サンプル送付とアンケート回収による飲食業、仲卸業、個人消費者から夏季レモンの品質評価調査を実施した（30名アンケート回収）。品質評価は非常に高く、国産、安全性、夏季の生産に期待する意見が多かった。

**【事業の成果】**

|           |   |      |                  |                  |                  |    |
|-----------|---|------|------------------|------------------|------------------|----|
| 指標の名称     | 夏季レモン栽培取組み面積（生産量）   |      |                  |                  |                  |    |
| 指標の説明     | 夏季レモン生産技術の取組み面積（7月～9月の収穫量）  |      |                  |                  |                  |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和元年度値           | 令和2年度値           | 令和3年度値           | 備考 |
|           |   |      | 0.02ha<br>(0.2t) | 0.31ha<br>(1.5t) | 0.31ha<br>(2.9t) |    |

**ク 七折小梅産地再興支援事業（農産園芸課（中予地方局））**

予算額 1,959千円、決算額 1,607千円（県費）、不用額 352千円

**【事業の実施状況】**

七折小梅は、県の愛あるブランド産品にも認定されるなど、地域の特産品となっているが、平成26年頃から生産量が低迷し、安定した収量の確保ができず、取引先との商談にも影響をきたすなど、産地の衰退が問題となっている。

そこで、安定した生産量を確保するため、各種栽培技術の検証を行うとともに、優良系統の選抜を行い、産地の再生と地域の活性化に向け取り組んだ。

(1) 着果不良の原因解明と技術実証

ア 生産安定のための栽培技術検証

整枝管理による着花の安定対策技術の検証（1か所）

イ 栽培管理や樹体栄養管理が花芽の分化と着果に及ぼす影響調査

- 植物成長調整剤や液体肥料を用いた花芽の充実による着果の安定検証（2か所）
- ウ 栽培農家の高齢化や担い手不足に対応した省力化技術の実証
  - 草生栽培や電動機械を活用した省力化作業の実演（1か所、講習会1回）
- (2) 優良苗木の育成と更新
  - ア 優良系統母樹の選抜（5系統の収量性や品質調査を実施）
  - イ 優良系統苗木の生産体制整備と改植更新（1,000本の優良苗木生産と改植更新に活用）
- (3) 七折小梅生産安定プロジェクトチーム会議の開催

七折小梅の生産安定技術の確立と普及を目指し、ななおれ梅組合、砥部町、JAえひめ中央、県（農産園芸課、果樹研究センター、中予地方局農業振興課）で構成するプロジェクトチーム会議を開催（3回）。効果的な生産安定対策等協議を行い、関係機関と連携して生産者への事業展開と技術対策を推進した。

**【事業の成果】**

- 着果不良の原因として、気象条件等による不完全花や花粉の発芽率等の要因が考えられ、不安定要素を軽減する技術について検証を進めている。
- 省力化作業の実演により、電動器具を活用する農家が増えてきており、省力化が進んでいる。
- 優良系統の選抜では、5系統の選抜調査を行い、いずれも安定した収量性が確認できており、品質も問題なく、今後も期待できる系統であることが分かった。
- 一部の優良系統から苗木を1,000本生産し、1haの梅園を改植更新した。

**ケ なす産地強化対策事業（農産園芸課（中予地方局））**

|                                       |
|---------------------------------------|
| 予算額 1,868千円、決算額 1,598千円（県費）、不用額 270千円 |
|---------------------------------------|

**【事業の実施状況】**

中予地域は、県内有数のなす産地であるが、一部の害虫で農薬に対する抵抗性が高くなっているため、化学合成農薬に頼らない天敵昆虫等を利用した防除技術の確立が求められている。

そこで、天敵昆虫等を利用した防除技術の確立に取り組むとともに、新規栽培者を確保し、なす産地の強化を図った。

1 なす天敵利用技術の確立

- (1) 検討会の開催 2回（松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、JA松山市、JAえひめ中央、中予地方局）

市町やJAを構成員とする天敵利用技術検討会を2回（7月、3月）開催し、事業の進捗状況等について、協議を行うとともに情報共有を図った。

- (2) 天敵利用技術の実証

天敵利用技術の確立を目指すため、施設1ほ場、露地2ほ場で実証を行った。土着天敵を飼育・温存するため、天敵温存ハウスを設置した。

2 栽培農家の確保・技術力アップ

新規就農研修者等を対象に栽培講習会の開催や、栄養診断による追肥指導、土壌水分センサーによる適期かん水指導を行った。

**【事業の成果】**

- 品質や収量を維持した上で、防除回数を、施設では33%、露地では30%削減できた。
- 天敵温存モデルハウス（1か所・1a）を設置し、次年度に利用する土着天敵（タバコカスミカメ）の確保ができた。
- 実証結果等を周知した結果、天敵導入者は、施設6人、露地3人の計9人となった。
- 栽培講習会の開催、関係機関との連携、個別巡回等でなす栽培を推進した結果、4人の新規栽培者を確保した。

**コ さくらひめ鉢物産地づくり推進事業（農産園芸課（中予地方局））**

|                                       |
|---------------------------------------|
| 予算額 1,606千円、決算額 1,226千円（県費）、不用額 380千円 |
|---------------------------------------|

### 【事業の実施状況】

中予管内では平成 29 年からさくらひめの鉢物としての栽培が始まり、栽培面積、生産者数ともに県内 1 位となっているが、個人出荷が中心であり、鉢物としてのさくらひめの認知度は低い。

このため、県オリジナル品種を活用した都市近郊型花き農業の発展を図るため、鉢物生産技術の確立と市場・消費者ニーズの把握、栽培情報の発信に取り組んだ。

#### 1 さくらひめ鉢物産地づくりの検討

##### (1) 連絡会議の開催 2 回（生産者、農林水産研究所、中予地方局）

生産者と県関係機関による連絡会議を 2 回（6 月、3 月）開催し、事業の進捗状況等について協議を行うとともに情報共有を図った。

##### (2) 生産技術研修会の開催 2 回

###### ・生産技術研修会（11 月）

農林水産研究所の研究成果や市場・消費者ニーズ調査結果の報告、リモートによる(株)姫路生花卸売市場からの鉢物需要動向報告を行った。

###### ・現地検討会（3 月）

生産者ハウスにおいて栽培状況を確認し、生産者及び関係機関による情報交換を行った。

#### 2 安定生産技術の確立

ボリューム感のある鉢物生産を目指し、定植時期に応じた摘心方法等の実証を行った。

また、夏季高温対策技術（大苗利用、育苗時の寒冷紗被覆）の実証を行った。

#### 3 市場・消費者ニーズの把握

##### (1) 市場等への需要調査

県内外の市場にさくらひめの鉢物を送付し、外観品質や今後の取扱意向等を調査した。

##### (2) 消費者ニーズの把握と情報発信

さくらひめの鉢物に QR コード付きラベルを添付し、専用サイト（鉢物「さくらひめ」ホームページ）に誘導して、消費者ニーズを調査した。併せて、同サイトから産地の状況や鉢物管理方法等の情報を全国に発信した。

### 【事業の成果】

○生産技術研修会を通して、市場・消費者ニーズに基づくボリューム感のある鉢物生産に対する意識啓発ができた。

○現地実証ほを設置し、大苗利用による生育促進や育苗時の寒冷紗被覆による発芽率の向上、摘心栽培によりボリューム感のある鉢物栽培が可能であることを確認した。

○市場・消費者ニーズ調査により、品質は概ね問題なく、春と秋を中心とした需要があることを確認した。また、情報発信を行うことによりさくらひめの認知度が向上した。

### サ 種用サトイモ生産体制確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 600 千円、決算額 331 千円（県費）、不用額 269 千円

### 【事業の実施状況】

セル苗を用いた種用サトイモの生産技術や保管技術の実証・普及を行うとともに、サトイモ疫病発生防止対策の徹底を図った。

#### 1 種用サトイモ生産体制の強化

##### (1) セル苗を用いた種用サトイモの生産実証

・講習会の実施（定植期）

・現地におけるセル苗生産の技術実証

##### (2) 種用サトイモ出荷体制の整備

・保管技術の実証（3 種類）

#### 2 サトイモ疫病発生防止対策

##### (1) サトイモ疫病防除方法の実証

・現地における防除技術の実証（ドローン実演会）

##### (2) サトイモ疫病予防啓発活動の実施

・サトイモ疫病防止啓発チラシの配布


- ・サトイモ疫病対策セミナーの開催
- ・種用サトイモ生産ほ場巡回
- ・種芋消毒の徹底


3 宇和島圏域における水田サトイモの生産振興

宇和島圏域水田サトイモ生産振興協議会の開催

- ・サトイモ栽培面積の拡大に向けた、栽培農家の確保や省力生産体制整備等の検討
- ・種用サトイモ生産体制の確立に向けた技術的課題等の検討
- ・構成員：J A全農えひめ、J Aえひめ南、管内市町、農林水産研究所、南予地方局農業振興課（地域農業育成室）

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |                 |
|-----------|---|------|--------|--------|-----------------|
| 指標の名称     | 種用サトイモ出荷数量  |      |        |        |                 |
| 指標の説明     | J Aへ種用サトイモを出荷した数量（t）  |      |        |        |                 |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考              |
|           |   |      | 16     | 20     | (令和5年)<br>目標：20 |

|           |   |      |        |        |                |
|-----------|---|------|--------|--------|----------------|
| 指標の名称     | セル苗栽培戸数   |      |        |        |                |
| 指標の説明     | 栽培農家数（戸）  |      |        |        |                |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考             |
|           |   |      | —      | 2      | (令和5年)<br>目標：6 |

## 政策④ 愛媛が選ばれるプロモーション戦略と営業展開

### 目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、情報発信力の一層の強化によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、愛媛を強く印象付ける統一コンセプトのほか、アンテナショップや各種広報ツール、デジタルマーケティングの手法を活用しながら、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力を経営的に情報発信するとともに、首都圏や近畿圏、台湾をはじめとした東アジア等におけるトップセールスや営業本部による営業活動により、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、国内外の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

## 施策9 愛媛産品のブランド力向上

### 〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

### 〔施策の概要〕

「愛」あるブランド産品の認定や戦略的なPRを展開し、一次産業全体のブランド力を高めるための取組みを重層的に進めるほか、6次産業化、地産地消の推進に取り組みます。 など

### 主要な取組み

#### ア えひめのクラフト新感性価値商品開発事業（産業政策課）

予算額 2,340千円、決算額 2,340千円（国費 1,170千円、県費 1,170千円）

#### 【事業の実施状況】

現代人のニーズにマッチした売れる商品づくりにより実需の創出につなげるため、砥部焼を対象として、団体や生産者と連携しながら主力購買者である女性消費者層の意見聴取等を踏まえた商品開発を行うとともに、首都圏で開催する展示会に出展し、販路開拓を図った。

#### ○事業概要

- ・委託先：(株)エースクリエイティブ
- ・商品開発等：3種類
- ・展示会への出展：東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022

#### 【事業の成果】

砥部焼窯元との意見交換を通じて、インテリアで活用できる砥部焼プランポット等を開発。首都圏での展示会出展によって、生活雑貨を営むバイヤー数社から引合いがあり、数店舗で正式な販売展開が行われた。

#### イ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（ブランド戦略課）

#### 県産農林水産物輸出促進事業（ブランド戦略課）

#### 県産かんきつPR強化事業（ブランド戦略課）

予算額 48,652千円、決算額 48,319千円（国費 22,478千円、県費 12,811千円、その他 13,030千円）、不用額 333千円

#### 【事業の実施状況】

県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出し、愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図る事業を実施した。

#### ○「愛」あるブランド産品の認定・PR

- ・愛媛を代表する産品や今後の販路開拓が期待される産品について、ブランド認定審査会を開催し、1品目1産品を新規認定したほか、22品目41産品の認定を更新した。

（3年度末現在の認定数：合計47品目83産品）

- ・「愛」あるブランド製品のPR（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）
- 県外への販売拡大
- ・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京（3年11月）、大阪・仙台（4年2月））
  - ・県産かんきつPRサイトや全農えひめオンラインショップに誘導するWEB広告等の配信
  - ・店舗と産地とのライブ中継による消費者と直接対話するリモートでの販促活動の実施
  - ・大手企業とタイアップした社員向け販売（3年11月～4年3月）
  - ・関西地区における水産フェアの開催（計3回）など

○輸出促進等

- ・県関与かんきつ輸出量が過去最大の107.2トン（前年度：83.5トン）となった。

<主な要因>

- ・商社等に対してオンライン会議などを通じて取引拡大の働きかけを強めるとともに、SNSを活用したPRや販促資材等提供による後方支援の強化により、新たな販路の開拓や構築している商流のパイプがより太くなったこと
- ・香港やシンガポールにおいては、コロナ禍における巣ごもり需要増の影響により、現地店舗でのかんきつフェア等での販売が好調であったこと

- ・かんきつの輸出事業で培った人脈を活かして、柿やイチゴなどの輸出も着実に進めているほか、国事業を活用して欧州向け河内晩柑の輸出に向けた産地づくりや赤石五葉松盆栽の輸出支援に取り組んだ。

<プロモーションの実施状況>

【台湾】

- ・現地スーパー「裕毛屋」（台中市）におけるプロモーション販売

- 〔3年6月25日～27日（河内晩柑・愛媛あかね和牛）  
8月27日～29日（ハウスみかん・愛媛あかね和牛）  
4年1月21日～23日（温州みかん・甘平・愛媛あかね和牛・媛スマ・ひめの凜）〕

- ・現地百貨店「微風広場」（台北市）・「新光三越」（台中市）におけるプロモーション販売

- 〔3年8月26日～29日（ハウスみかん）  
4年1月20日～1月26日（温州みかん・甘平）〕

【香港】

- ・現地小売店「イオン香港」におけるプロモーション販売

- 〔3年12月30日～4年1月5日（温州みかん）〕

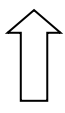
○地産地消の推進

- ・えひめきずなスイーツキャンペーン2021の実施（3年10月23日～11月14日）
- ・紅い雫&あまおとめHOLIC in道後2022の実施（4年2月15日～3月6日）
- ・地元テレビ番組やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR

○総合的なPR活動

- ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（タウン情報誌での県産品、料理レシピ等の紹介、みきゃんダンボールやみきゃんスタンドバック等の販売など）

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |             |
|-----------|---|------|--------|--------|-------------|
| 指標の名称     | 「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上  |      |        |        |             |
| 指標の説明     | 「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比   |      |        |        |             |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考<br>(目標値) |
|           |   |      | 98.7%  | 110.4% | 105%        |

ウ 地産地消促進事業（ブランド戦略課）

予算額 13,415千円、決算額 12,434千円（国費 4,114千円、県費 8,320千円）、  
不用額 981千円

【事業の実施状況】

未来を担う若い世代を中心に地産地消を一層推進するため、学校給食への県産食材の活用に向け、学校給食食材データベースの活用や啓発リーフレットの配布等の取組を行った。

また、料理店の県産食材活用メニューや地域等で一体となった地元食材を扱う取組みを情報発信したほか、県産農林水産物等の生産者を対象としたオンライン販売研修会を実施した。

○学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、学校給食週間（令和2年1月24日～30日）にあわせて啓発用リーフレットを作製し、県内の小学1年生を対象に配布するとともに、県教育委員会や市町と連携して、生産者の出荷情報と学校側の利用希望情報をまとめた学校給食食材データベースの提供により、地域食材の学校給食への導入を支援した。

○農産物販売デジタル化事業

コロナ禍に対応するため、生産者等を対象としたオンライン販売の基礎知識や活用方法を学ぶ研修会やオンライン販売の販促キャンペーンを実施した。

【事業の成果】

学校給食食材データベースを活用し、近隣市町で生産した食材を学校給食で導入する事例も報告されるなど県産農林水産物の利用拡大につながっている。

また、オンライン販売の販促キャンペーンを通じて、県民へ広く県産農林水産物をPRしたほか、生産者の販売チャネルの拡大につながっている。

エ 野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 15,419千円、決算額 9,838千円（県費）、  
不用額 5,581千円（事業実績の減及び入札減による）

【事業の実施状況】

野菜産地の供給力強化を図るため、愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、さといもの省力化機械とトマトの細霧冷房の導入を支援するとともに、農業者の所得安定等に向け、コロナ禍にあっても安定した販売力を発揮した直売所を活用し、直売所間の相互流通販売モデルの実証を支援した。

(1) 野菜花き等産地供給力強化

(単位：円)

| 市町名  | 事業費        | 補助金額      | 事業内容                                   |
|--|------------|-----------|--|
| 松山市、東温市、松前町、<br>西条市、四国中央市、<br>今治市、宇和島市、西予市 | 20,940,898 | 6,343,000 | さといもの省力化機械<br>(移植機、掘取機、うね立てマ<br>ルチャー等) |
| 久万高原町                                      | 3,361,600  | 1,018,000 | トマトの細霧冷房                               |
| 合 計  | 24,302,498 | 7,361,000 |  |

(2) 直売所を活用した県産農産物の地域内流通モデルの構築

(単位：円)

| 事業実施主体                   | 事業費       | 補助金額    | 事業内容                  |
|--------------------------|-----------|---------|-----------------------|
| JAえひめ中央<br>(太陽市(おひさまいち)) | 1,578,186 | 679,000 | 直売所間の相互流通販売モデル<br>の実証 |

(3) 県推進事業

野菜・花き等の産地振興の推進



**【事業の成果】**

- さといもでは、約30ha分の省力化を図る移植機、掘取機等を導入した。トマトでは、夏場の温度上昇抑制により品質向上を図る細霧冷房を約40 a で導入した。
- 直売所に関しては、太陽市（おひさまいち）を中心に県下6か所の直売所が連携し、ぶどうや紅まどんな、温州みかん、米、いちご、花き等10品目以上を相互流通させることにより、農業者の所得安定等を促進した。

**オ 普及組織先導型戦略的産地づくり推進事業（農産園芸課）**

予算額 12,500千円、決算額 11,074千円（県費）、不用額 1,426千円（事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

県内に普及されていない革新的な技術を普及指導員が産地に導入、確立させ、産地の技術レベルの向上等を図った。また、普及指導員が、実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

(1) 普及組織先導型革新的技術導入事業

- 甘長とうがらしの高機能施設栽培による収量拡大・品質向上技術の確立（今治市）
- 「紅い雫」「さくらひめ」の閉鎖型育苗技術の確立による長期・多収穫体系の構築（今治市）
- ショウガ多収栽培体系の確立に向けた低コストハウス栽培実証（大洲市）

(2) 普及組織先導型戦略的産地育成事業

①流通・販売調査等

| 時期         | 内 容  | 場 所      |
|------------|--|----------|
| 11月        | 加工用青ネギの市場性調査と商談  | 兵庫県      |
| 12月        | 首都圏における柑橘消費動向及び今後の加工品販路開拓  | 東京都、神奈川県 |
| 12月        | 若手普及指導員による首都圏での流通・販売動向調査にかかる事前調査   | 東京都、千葉県  |
| 5月<br>～12月 | 若手普及指導員による首都圏での流通・販売動向調査等<br>・県内での事前研修<br>・販売促進用の産品・産地PR動画の作成<br>対象品目：さといも、温州みかん | 県内       |

②コロナ禍での売れる商品づくりプロジェクト 10件

- ・直売所の消費動向・売れ行き好調商品調査
- ・地元直売所・量販店での販売によるニーズの把握
- ・新商品開発・既存商品のブラッシュアップ

**【事業の成果】**

県内3か所で先進的なモデル事業を導入するとともに、市場調査や営業活動等により、産地力の強化や生産者の所得向上が図られた。

**カ 未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）**

予算額 103,742千円、決算額 95,638千円（県費）、不用額 8,104千円（入札減等による）

**【事業の実施状況】**

新たな果樹農業振興計画（目標 令和12年度）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進する取組みに対して支援を行った。

令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体         | 事業内容   | 事業費     | 補助金額   |
|--------------|--|---------|--------|
| 松山市<br>外10市町 | 1 豪雨災害復興支援<br>復旧・復興に必要な取組の支援<br>復旧園地の生産力強化施設整備 | 324,082 | 95,175 |

|  |   |  |  |
|--|---|--|--|
|  | 2 未来型果樹園づくり推進支援<br>未来型果樹園づくり推進支援<br>生産基盤強化のための整備<br>3 集出荷貯蔵施設の高度化支援<br>集出荷施設の高度化推進支援<br>商品力向上のための整備<br><br>・事業主体(実施主体)：市町(農業協同組合等)<br>・補助率：県1/3 |  |  |
|--|---|--|--|

【事業の成果】

被災園における土づくり等の支援、生産基盤強化を目的としたハウス、モノレール、防鳥・暴風ネット、かん水施設等の整備、商品力向上を目的としたゆず搾汁施設や冷蔵施設の整備を行い、産地振興を図った。

キ ひめの凜ブランド確立事業（農産園芸課）

予算額 9,474千円、決算額 5,451千円（国費 180千円、その他 5,271千円）、  
不用額 4,023千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による）

【事業の実施状況】

ひめの凜の生産振興、良食味米生産体制の構築、ブランディングの3つの取組みを一体的に行うことにより、競争力ある本県オリジナル良食味米としてのブランドの確立に取り組むとともに県産米全体の競争力強化を図り、農家所得の向上と本県水田農業の振興に取り組んだ。

1 生産・販売促進事業

ひめの凜の高品質・安定生産を実現するため、生産者及び指導者に対する研修会を実施し、生産技術の向上を図った。

(1) 研修会等の開催

| 内 容               | 日 時                | 実施場所              | 人数  |
|-------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 令和3年産「ひめの凜」中干し講習会 | 令和3年6月22日<br>～7月5日 | 農林水産研究所ほか<br>計9カ所 | 166 |
| 令和3年産「ひめの凜」穂肥講習会  | 令和3年7月16日<br>～8月2日 | 歴史文化博物館ほか<br>計9カ所 | 176 |
| 専門技術高度化研修（県職員対象）  | 令和3年7月9日           | WEB会議             | 37  |
| 専門技術高度化研修（県職員対象）  | 令和4年3月1日           | WEB会議             | 32  |

(2) 現地実証ほの設置

県下5カ所で現地実証を設置し、各地域の生産状況等について調査した。

(3) 「ひめの凜」食味コンテストの開催

「ひめの凜」のブランド力強化や生産者の良食味米生産への意識高揚、PRを通じた消費拡大を目的にコンテストを開催した。

2 生産拡大支援事業

高品質で安全な種苗によるひめの凜の生産拡大を推進するため、新たな種苗の導入に要する経費の一部を支援した。

3 ブランド構築支援事業

県米麦振興協会が実施するひめの凜のブランド構築・生産拡大を図る取組みに対し、県が負担金を拠出して販売促進・PR活動について一体的に取り組んだ。

(1) 新聞広告 愛媛新聞にひめの凜の広告を掲載した（1回 5段広告）

(2) TVCM ひめの凜のCMを作成し、民放4局で合計502回の放映した。

(期間10/11～1/31)

(3) ラジオ放送 南海放送「週刊みきゃんラジオ」、FM愛媛「FM、みきゃんラジオ」各1回

(4) 販促ツール作成 のぼり、ポスター、パネル、ミニのぼりによるPR (11月～1月)

【事業の成果】

|           |             |      |        |        |    |
|-----------|-------------|------|--------|--------|----|
| 指標の名称     | ひめの凜の栽培面積   |      |        |        |    |
| 指標の説明     | ひめの凜の栽培認定面積 |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑           | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |             |      | 123ha  | 312ha  |    |

ひめの凜の生産技術向上の研修会等の開催によって、生産者の技術レベルを高めるとともに、ひめの凜の魅力を紹介した新聞広告やTVCMのほか、イベント等で消費者へ直接アピールすることにより、生産技術の向上及び認知度向上と消費拡大が図られた。

ク 愛媛あかね和牛生産基盤強化対策事業 (畜産課)

予算額 12,046千円、決算額 10,795千円 (国費 720千円、県費 10,075千円)、  
不用額 1,251千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の生産基盤の強化と効率的流通に向け、繁殖・肥育一貫生産体制の整備を推進した。

令和3年度実施状況

(単位：円)

| 事業実施主体      | 取組事業                           | 事業費        | 補助金額       |
|-------------|--------------------------------|------------|------------|
| 周桑農業協同組合    | 母牛増殖推進                         | 12,000     | 12,000     |
| 越智今治農業協同組合  | 母牛増殖推進<br>肥育基盤強化対策             | 97,260     | 57,000     |
| 松山市農業協同組合   | 母牛増殖推進<br>繁殖基盤整備助成             | 13,307,758 | 6,317,000  |
| 東宇和農業協同組合   | 母牛増殖推進<br>繁殖基盤整備助成<br>肥育基盤強化対策 | 5,887,642  | 3,053,000  |
| 愛媛たいき農業協同組合 | 母牛増殖推進<br>肥育基盤強化対策             | 1,483,150  | 775,000    |
| えひめ南農業協同組合  | 母牛増殖推進                         | 36,000     | 36,000     |
| 合 計         |                                | 20,823,810 | 10,250,000 |

【事業の成果】

|           |              |      |        |        |    |
|-----------|--------------|------|--------|--------|----|
| 指標の名称     | 愛媛あかね和牛の出荷頭数 |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑            | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |              |      | 105    | 156    |    |

ケ 県産材輸出支援事業 (林業政策課)

予算額 15,050千円、決算額 10,198千円 (国費 5,092千円 その他 5,106千円)、  
不用額 4,852千円 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による)

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や内装材等の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業

新型コロナウイルスの感染拡大により、海外での営業活動が困難となったため、オンラインを活用した現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、営業体制の維持、強化を図った。

○高付加価値商品PR事業

オンラインを活用した海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象としたプロモーション活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材PR活動を行った。

・県産材展示、商談会、プロモーション活動等

|             |                |               |
|-------------|----------------|---------------|
| 上海博覧会       | 令和3年7月14日～16日  | 中 国 (上海市)     |
| 台北建材家具展     | 令和3年11月4日～7日   | 台 湾 (台北市)     |
| ソウルハウジングフェア | 令和3年11月25日～28日 | 韓 国 (ソウル市)    |
| 広州博覧会       | 令和3年12月9日～12日  | 中 国 (広州市)     |
| 台北建築建材展     | 令和3年12月9日～12日  | 台 湾 (台北市)     |
| ホーチミン展示会    | 令和3年12月17日～21日 | ベトナム (ホーチミン市) |

○内装材輸出促進事業

人工乾燥技術等を用いて開発された高付加価値内装材商品等の先導的な輸出に対し、経費の一部を補助した。

【事業の成果】

海外での展示会への出展や海外有力企業への営業活動を通じ、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、内装材等の輸出を支援することで、新たな販路開拓ができた。

令和3年度 県関与輸出実績 8,493m<sup>3</sup>

コ 媛スマ産地づくり推進事業（漁政課）

予算額 28,899千円、決算額 18,921千円（国費 9,819千円、その他 9,102千円）、  
不用額 9,978千円（国内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「伊予の媛貴海」をトップブランドとする県産養殖スマ「媛スマ」について、「媛スマ普及促進協議会」と連携し、媛スマの産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制の構築に向け取り組んだ。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。

【開催時期】協議会：7月、部会（販売/養殖）：6月、10月、3月

【構 成 員】県、愛南町、愛南漁協、生産者、愛媛大学

○知名度向上推進事業

マグロでもないカツオでもない新しい食味（全身トロ）や幻の魚と言われる希少性を強みとして、高級飲食店への販路開拓やブランド向上につながるプロモーションを実施した。

- ・県内・県外へ向けたのTV番組、雑誌を活用したPR
- ・量販店での期間限定スマ販売プロモーション
- ・ライブコマースを活用したPRや、インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信 等

○グローバル産地づくり推進事業

今後の生産拡大を見据え、輸出に係る段階的な産地づくりを行うため、生産・加工等の体制構築支援に加え、令和2年度に策定した輸出事業計画の事業効果の検証・改善を行った。

○伊予の媛貴海養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（2経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果】

これまでの試験養殖の取組みにより、生産量が大幅に増加したほか、全国規模の料理教室や各種メディアを活用した効果的なPR活動や百貨店等での多店舗販売に取り組んだ結果、県内外における知名度が向上し、年間1万尾を超える出荷に繋がった。

サ 南予の農産物販売促進事業（ブランド戦略課（南予地方局））

予算額 1,809千円、決算額 1,639千円（県費）、不用額 170千円

【事業の実施状況】

コロナ禍により各種イベント等が中止となる中、農産物や加工品の販売機会を失った農業者の経営を支援するため、南予独自の産直施設ネットワークを生かした販売促進活動等を展開した。

(1) 南予マルシェの開催

①商店街におけるマルシェの開催

| 開催場所   | 宇和島<br>(恵比寿町商店街) | 八幡浜<br>(銀座商店街) | 合計      |
|--------|------------------|----------------|---------|
| 開催回数   | 6回               | 5回             | 11回     |
| 延べ出店者数 | 29施設等            | 23施設等          | 52施設等   |
| 販売金額   | 1,351千円          | 975千円          | 2,326千円 |

②南予の逸品発掘とPR

商品として魅力があるものの、知名度が低い特色ある農産物・加工品等を「南予の逸品」として7品（農産物4、加工品3）選定、SNSや情報誌、パンフレットなどで広く周知するとともに、「南予マルシェ」で特設コーナーを設置し、認知度向上を図った。

(2) 南予地域における地域商社の農業者の育成

①モデル構築に取り組む農業法人などの選定

ECサイト等を活用し、自らの商品と併せて他の生産者の商品も販売する農業者を「地域商社的農業者」として3名選定した。

②農業者と地域商社的農業者のマッチング交流会

販路拡大を希望する農業者と「地域商社的農業者」のマッチング交流会等を開催した結果、えごま油やアーモンド等4品目の商談が成立し、農業者の新たな販路開拓への足掛かりとなった。

【事業の成果】

| 指標の名称     | 南予地域の産直市の売上    |      |        |                    |
|-----------|----------------|------|--------|--------------------|
| 指標の説明     | コロナ禍の令和2年度との対比 |      |        |                    |
| 指標の目指す方向性 | ↑              | 実績値等 | 令和3年度値 | 備考                 |
|           |                |      | 106%   | 目標値(令和3年度)<br>130% |

シ 高級菓子用くだもの育成・ブランド開発事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,800千円、決算額 995千円（県費）、不用額 805千円


【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町では、(株)源吉兆庵の工場誘致を機に、菓子用くだもの4品目（くり、もも、かき、びわ）の産地化に取り組んでいる。菓子用くだものを安定供給するため、(株)源吉兆庵を含めた協議会で進捗や課題を共有しながら、高収量・安定生産、地域農産物の加工利用提案、農業法人等への大規模生産の働きかけなどに取り組んだ。


- 1 「源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会」活動  
協議会の開催（2回）
- 2 高級菓子用くだもの生産コスト低減・高収量安定生産技術の開発と推進  
主要4品目の技術研修・講習会を開催(16回)
  - ①ももの栽培品種の複数化と排水改善実証
  - ②くりのカットバック剪定による低樹高と大玉生産の推進
  - ③びわの新規入植者の定着
  - ④かきの最適収穫時期実証・低樹高技術の普及
- 3 高級菓子用くだもの産地の育成  
くりの加工専用品種育成

- 4 地域農産物を活用した新たな加工品の提案と商品化支援  
河内晩柑、ゆずの果皮を利用した試作品作製(4品)
- 5 地域農産物のグローバル販売戦略の検討  
(株)源吉兆庵の販路を活用した生食用果実の販売提案
- 6 次世代に向けた菓子用くだもの産地づくりの推進  
新たな栽培候補地への超低コスト・省力化栽培の提案・検討

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |         |
|-----------|---|------|--------|--------|---------|
| 指標の名称     | 高級菓子用くだもの産地化推進による生産目標に対する出荷数量の割合  |      |        |        |         |
| 指標の説明     | くり、もも、かき、びわの出荷数量前年対比 (%)  |      |        |        |         |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考      |
|           |   |      | 149%   | 119%   | 目標：125% |

○目標値は未達であったが、かき、びわの出荷数量は増加した。

|           |  |      |        |        |         |
|-----------|--|------|--------|--------|---------|
| 指標の名称     | 高級菓子用くだもの産地化推進による目標に対する提案数の割合  |      |        |        |         |
| 指標の説明     | 新たな加工品・農産物提案数÷目標提案数×100 (%)  |      |        |        |         |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考      |
|           |  |      | 150%   | 200%   | 目標：100% |

ス 新たな果樹産地づくり推進事業（農産園芸課（南予地方局））

|                                       |
|---------------------------------------|
| 予算額 2,659千円、決算額 1,849千円（県費）、不用額 810千円 |
|---------------------------------------|

【事業の実施状況】

(1) アボカドの新たな産地化推進事業

愛南町で国産アボカドの産地化を図るため、栽培技術の確立や新規栽培者の確保・育成、ブランド化、認知度向上等に取り組んだ。

①栽培技術の確立

施肥量の実証試験では収量向上に向けた適正施肥について検討したほか、減収の大きな要因となっているカメムシ対策として袋掛けの効果を検証し、病虫害防除の徹底を図るなどの栽培技術の確立に努めた。

②新規栽培者の確保・育成

試験栽培に取り組む新規栽培者2戸を対象に、苗木の植付け等に関する講習会を開催し、技術の習得を図ったほか、栽培歴の浅い3戸を含めた栽培講習会を開催し、基本的な栽培管理技術の向上を促した。

③販売促進活動・ブランド化推進

生産者とともに、アボカドの販売方針や方法等について協議し、果実の特性や購入後の取扱いなどを消費者に丁寧に伝えることを目的に、販売対象をフェイスブックの顧客に限定して販売するなどファンづくりに努めた。

④国産アボカドの認知度向上・魅力発信

町内の小学生を対象としたアボカド教室を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となったため、町内産アボカドの果実や資料を授業等で活用した。

(2) うめの里産地再興支援事業

産地の存続が危ぶまれる松野町のうめ産地の再興を図るため、栽培技術の改善、新規栽培者の確保・育成及び加工品の開発・販売支援に取り組んだ。

①栽培技術の向上

収穫作業の効率化のための「収穫ネット」設置方法や、冬季剪定の労力軽減につながる「春季摘心処理」について、技術の普及を推進した。

②栽培農家の確保・育成

若手生産者3戸を対象に、春季摘心処理や鳥獣害対策、施肥、せん定等の基本技術を指導したほか、高齢生産者の園地において樹高切り下げの見本樹を設置し、園地の円滑な承継を目的とした作業性の改善を支援した。

③加工品開発と販売支援

北宇和高校の生徒を対象に「うめジャム」づくりを支援し、12月に開催した完成披露会では報道機関へのPRを実施したほか、6次産業化に取り組む農業者が販売するうめ加工品のタグやパンフレットを作成するなど商品のブラッシュアップを支援するとともに、加工品の首都圏向け販路拡大を支援した。また、「南予マルシェ」等の販売機会を提供し、販売拡大や認知度向上を図った。

(3)フィンガーライム産地づくり推進事業

フィンガーライムは需要の高まりが見込まれる一方、国産果実としての認知度が低いため、新規需要の開拓を図る活動を展開し、新たな愛媛ブランドの産地化を目指し取り組んだ。

①販売拡大活動

高級飲食店等からの問合せや取扱店舗が増加しており、令和3年の契約店舗が新たに10件増加した。また、「えひめ食材販路拡大定期便事業」の活用について支援を行い、1件の新規契約に繋がった。

②フィンガーライム産地化検討会

生産者組織の「フィンガーライム産地化推進協議会」(10名)、関係機関担当者による検討会を2回開催。生産販売状況、生育特性や農薬使用についての情報共有を図った。

③安定生産に向けた栽培技術等の確立

松山市農業指導センター、今治市の現地ほ場及び産地化を進めている宮崎県門川町で、栽培事例調査を実施し、栽培技術の情報収集を行った。また、貯蔵試験、栽培事例調査及び栽培面での病害虫の発生状況等のデータをまとめ、「栽培生理と栽培事例」を作成した。

(4)地域特産「川田温州」の高品質連年安定生産事業

川田温州は、隔年結果性が大きく連年安定生産が難しいため、連年結果に有効な半樹別摘果技術を実証・普及することで農家所得向上と地域農業の活性化を目指し取り組んだ。

①川田温州生産推進協議会の開催

川田温州生産推進協議会員(20名)を対象に、研修会を3回開催し技術向上を図った。

②高品質連年安定生産技術の検証

技術普及を目的にモデル園を3カ所設置し、1.7haで半樹交互結実に取り組んだ。

③年明け出荷用果実の品質

貯蔵果の果実品質は、糖酸に差はみられなかったが、南柑20号に比べてヘタ枯れや腐敗果の発生がやや高まる傾向がみられた。

④新規生産者への普及活動


八西農業者フォーラムや新規就農者交流研修会等において、品種の特性及び半樹交互結実技術を紹介し、新規栽培者の掘り起こしを行った結果、1名が5aで栽培を始めた。


⑤出口戦略の強化


1月に来県したバイヤーと意見交換を行い、オーナー制度、株主総会の返礼品、JALとのマッチングなどの提案があり、今後検討することとした。

【事業の成果】

|           |              |      |        |        |                     |
|-----------|--------------|------|--------|--------|---------------------|
| 指標の名称     | アボカドの栽培面積    |      |        |        |                     |
| 指標の説明     | 愛南町内における栽培面積 |      |        |        |                     |
| 指標の目指す方向性 | ↑            | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考                  |
|           |              |      | 1.43ha | 1.45ha | 目標値(令和3年度)<br>5.0ha |

|           |   |      |        |        |                     |
|-----------|---|------|--------|--------|---------------------|
| 指標の名称     | うめの栽培面積   |      |        |        |                     |
| 指標の説明     | 松野町農林公社にうめを出荷する農家の栽培面積  |      |        |        |                     |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考                  |
|           |   |      | 5.1ha  | 5.9ha  | 目標値(令和3年度)<br>5.6ha |

|           |   |      |        |        |                   |
|-----------|---|------|--------|--------|-------------------|
| 指標の名称     | フィンガーライムの販路拡大   |      |        |        |                   |
| 指標の説明     | 新規取扱店舗数   |      |        |        |                   |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考(目標値)           |
|           |   |      | 10件    | 10件    | 目標値(令和3年度)<br>10件 |

|           |   |      |         |         |                       |
|-----------|---|------|---------|---------|-----------------------|
| 指標の名称     | 川田温州の販売金額   |      |         |         |                       |
| 指標の説明     | 生産者の生産出荷額   |      |         |         |                       |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 平成2年度値  | 令和3年度値  | 備考(目標値)               |
|           |   |      | 1,100万円 | 1,300万円 | 目標値(令和3年度)<br>1,300万円 |

## 施策10 営業力の強化と市場拡大

|  |
|--|
| <p>〔施策の目標〕<br/>県産品の販路を拡大し、地域経済を活性化したい。</p> <p>〔施策の概要〕<br/>県関与成約額150億円を目指し、「スゴ技」・「すご味」・「すごモノ」データベースを活用したトップセールスを国内外で展開するとともに、関係機関と連携し、オール愛媛体制の維持・強化に加え、デジタルマーケティングなどの情報関連技術を活用するなど、販路拡大をより一層強力に進める本県独自の経済活性化策を展開します。 など</p> |
|--|

### 主要な取組み

#### ア 県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

|   |
|---|
| 予算額 56,947千円、決算額 53,877千円（県費 38,488千円、その他 15,389千円）、<br>不用額 3,070千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による） |
|---|

#### 【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

##### ○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

##### ○事業内容

- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

##### ○令和3年度の運営状況

（単位：千円、人）

| 区 分   | 物販部門    | 工芸品・<br>雑貨部門 | 飲食部門   | 合 計     |
|-------|---------|--------------|--------|---------|
| 売 上 額 | 249,595 | 6,455        | 64,401 | 320,451 |
| 来客人数  | 274,897 | 3,054        | 44,343 | 322,294 |



**【事業の成果】**

店舗全体での売上は約3億2,000万円（13.5%増）、来客人数322,294人（14.1%増）となり、令和2年度と比較して増加した。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言等を踏まえた営業自粛（全館臨時休館：40日間、飲食部門の時短営業：227日）に加え、都民の外出自粛やテレワークの普及等により、固定客の来店機会や店舗周辺の人の流れが大きく減少したため、合計売上額は、平成14年度（平成15年3月25日オープン）を除き、令和2年度に次いで低い結果となった。

**イ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）**

予算額 18,531千円、決算額 17,869千円（国費 196千円、県費 17,673千円）、不用額 662千円

**【事業の実施状況】**

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ3階

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）

設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、

愛媛エフ・イー・ゼット(株)（相談内容に応じて随時対応）

利用件数（令和3年度）

| 区 分 | 相談内容 |     |      |      |       |     |
|-----|------|-----|------|------|-------|-----|
|     | 輸 入  | 輸 出 | 対日投資 | 対外投資 | 貿易実務等 | 計   |
| 累 計 | 47   | 285 | 0    | 24   | 47    | 403 |
| 月平均 | 4    | 24  | 0    | 2    | 4     | 34  |

※ 輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約34件）。

**【事業の成果】**

|           |                           |      |        |        |    |
|-----------|---------------------------|------|--------|--------|----|
| 指標の名称     | センターの月平均の利用件数             |      |        |        |    |
| 指標の説明     | 産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均） |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 | ↑                         | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |                           |      | 30     | 34     |    |

**ウ 東アジア等活動拠点推進事業（産業政策課）**


予算額 18,295千円、決算額 15,940千円（国費 2,233千円、県費 13,707千円）、不用額 2,355千円（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業実績の減による）

**【事業の実施状況】**

これまで育成支援してきた地域商社や、既に海外への商流が確立しており早期の成約に結びつく可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、オンライン商談を取り入れながら、商談時の成約率向上及び商談機会の創出に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

|           |   |      |              |                |    |
|-----------|---|------|--------------|----------------|----|
| 指標の名称     | 事業による県産品売上金額  |      |              |                |    |
| 指標の説明     | 事業を通じて商社が海外バイヤーと成約した売上金額  |      |              |                |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値       | 令和3年度値         | 備考 |
|           |   |      | 748,252,970円 | 1,110,020,142円 |    |

エ 四国4県連携販路開拓支援事業（産業政策課）


予算額 3,346千円、決算額 2,419千円（国費 895千円、県費 1,524千円）、不用額 927千円

【事業の実施状況】

経済成長が続く東アジア地域等を対象に、「四国4県・東アジア輸出振興協議会」（四国4県及びジェットロ4事務所で構成）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対してはオンライン商談会の開催やコロナ禍で有効なアプローチとなるECサイトでの販売の促進、米国に対しては四国フェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |                       |
|-----------|---|------|--------|--------|-----------------------|
| 指標の名称     | 事業への参画企業数   |      |        |        |                       |
| 指標の説明     | 事業に参画する県内企業の数（実数）   |      |        |        |                       |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考                    |
|           |   |      | 58     | 47     | 地域別<br>中国 17<br>米国 33 |

※ 同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。


オ 越境EC販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 4,395千円、決算額 3,567千円（国費 3,567千円）、不用額 828千円

【事業の実施状況】

海外における県産品の販路開拓につなげるため、EC市場で世界第2位のシェアを占め、今後も市場規模の拡大が予想される米国をターゲットに、越境EC出展セミナーの開催や、越境ECサイト内への愛媛ページの設置及びSNS等を活用したプロモーションを行い、越境ECに取り組む事業者を支援した。

【事業の成果】

|           |   |      |        |       |    |
|-----------|---|------|--------|-------|----|
| 指標の名称     | 事業への参画企業数   |      |        |       |    |
| 指標の説明     | 事業に参画する県内企業の数（実数）   |      |        |       |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度 | 備考 |
|           |   |      | —      | 16    |    |

カ 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 8,976千円、決算額 8,548千円（国費 4,274千円、県費 4,274千円）、不用額 428千円

【事業の実施状況】

県内において県内外のバイヤーを招へいしたオンラインマッチング商談会を開催するとともに、首都圏での大規模展示会へ出展するなど、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○「すご味」・「すごモノ」商談会及び地域別小規模商談会の開催

県内生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を図るため、「すご味」・「すごモノ」合同でのオンライン商談会や卸と連携した小規模商談会を開催し、県内外のバイヤーとの商談の機会を提供した。（小規模商談会は対面での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大のためオンラインに変更して実施）

|                 | 開催日                  | 場所等   | 参加事業者 | 参加バイヤー | 商談件数 |
|-----------------|----------------------|-------|-------|--------|------|
| 「すご味」・「すごモノ」商談会 | R 4. 1. 24～<br>3. 27 | オンライン | 69社   | 99社    | 516件 |
| 小規模商談会          | R 4. 3. 14～<br>3. 18 | オンライン | 18社   | 5社     | 19件  |

○東京インターナショナル・ギフト・ショー等への出展

「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図るため、首都圏で開催された10月・2月開催の東京インターナショナルギフトショーに出展するとともに、「すご味」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図るため関西圏で開催されたフードストアソリューションズフェアに出展し、バイヤーとの商談の機会を提供した。

|                          | 開催日            | 場所等      | 参加事業者 | 商談件数 |
|--------------------------|----------------|----------|-------|------|
| 東京インターナショナル・ギフト・ショー秋2021 | R 3. 10. 13～15 | 東京ビックサイト | 3社    | 106件 |
| 東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022 | R 4. 2. 8～10   | 東京ビックサイト | 8社    | 403件 |
| フードストアソリューションズフェア2021    | R 3. 12. 2～3   | インテックス大阪 | 3社    | 155件 |

【事業の成果】

商談会や展示会をきっかけとして新たな成約が生まれ、県内生産者・事業者の販路拡大につながった。

キ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 11,472千円、決算額 10,860千円（国費 3,894千円、県費 6,966千円）、不用額 612千円

【事業の実施状況】

東アジア・東南アジア・欧州エリアにて県内事業者と現地バイヤーとのオンライン商談会を実施するほか、東南アジア・欧州・アメリカ州での愛媛県フェア開催を行うことで、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○台湾

これまでの現地商社とのコネクションを活かし、県内業者とエバーグループの関連会社とのオンライン商談会や愛媛県の地酒と食材のペアリングで県産品の魅力をPRする「Sake With Food」などのプロモーションを実施した。

- ・エバーグループ関連企業とのオンライン商談会

実施日：令和4年3月22日

参加企業：県内企業12社、エバーグループ関連企業21社

商談数：延42社

- ・ Sake with food in Taiwan  
実施日：令和4年3月28日  
参加事業者：台湾で日本酒を取り扱う飲食店経営者等12名

○シンガポール

- ・ すご味事業者を対象として、現地企業とのオンラインマッチング商談会を実施した。

| 開催日           | 場所等   | 参加事業者 | 参加バイヤー | 商談件数 |
|---------------|-------|-------|--------|------|
| R 4. 3. 18~24 | オンライン | 7社    | 4社     | 7件   |

- ・ (株)PPIH店舗向けに11月以降柑橘等の定期輸出を行った。

○香港

令和3年7月20日から11月29日の約4か月間、(株)PPIH3店舗にてリレー形式で愛媛フェアを開催するとともに、販路拡大を図った。

○欧州

現地日系小売店でのフェア、国内輸出商社とのオンライン商談会を実施し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路拡大に向けた営業活動を行った。

- ・ イギリス・ロンドンの日本食小売店ジャパンセンターの店舗及びECサイトにおいて、県産食品を販売する愛媛フェアを開催。

日時：令和4年2月12~25日

場所：ジャパンセンター Leicenster Square店・Ichiba店（イギリス・ロンドン）

- ・ ロンドンで日本の工芸品等を取り扱うデザインショップ「wagumi」において、砥部焼やタオル、加工食品などの県産品によるフェアを開催。現地の反応をヒアリングし事業者へフィードバックを行った。

日時：令和3年12月11日~令和4年3月11日

場所：デザインショップ「wagumi」（イギリス・ロンドン）

- ・ 国内輸出商社の石光商事とのスイスを中心とする欧州への輸出に向けてオンライン商談会を実施（12事業者参加）（令和4年2月4日、2月9日）

○アメリカ

PPIHグループMARUKAIと連携し、令和3年11月11日~12月8日の間アメリカ国内10店舗で愛媛フェアを開催し、販路拡大を図った。

【事業の成果】

県産品のフェアや同時に行ったピンポイントでの営業をきっかけに新たな引合いが得られるなど、県内事業者の海外販路開拓・拡大を支援できた。

また、今後の営業活動に向けて現地での人脈及びネットワークを開拓・強化することができた。

ク 県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業（畜産課）

|  |
|--|
| 予算額 8,110千円、決算額6,334千円（国費 3,112千円、県費3,222千円）<br>不用額 1,776千円（新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業実績の減による） |
|--|

【事業の実施状況】


デジタル媒体を活用した県産畜産物のプロモーションを展開したところ、公式Instagramのフォロワー数及び公式HPへの流入者数が増加するなど知名度向上における一定の効果が得られた。また、愛媛あかね和牛及び媛っこ地鶏のECサイト開設等による販路拡大を図った。

県産畜産物の輸出についても、関係機関と連携し現地での販路開拓に取り組み、台湾及び香港への輸出体制を構築した。

| 項目          | 時期                  | 内容   | 対象畜産物                      |
|-------------|---------------------|--|----------------------------|
| デジタルプロモーション | R 3. 4月<br>~R 4. 3月 | SNS等を活用した広告配信、ホームページ内記事の充実やECサイト改修などデジタル媒体を活用した知名度向上、販路拡大施策を実施 | 愛媛あかね和牛<br>愛媛甘とろ豚<br>媛っこ地鶏 |

|        |                     |  |         |
|--------|---------------------|--|---------|
| 輸出体制構築 | R 3. 4月<br>～R 4. 1月 | 台湾の裕毛屋で開催された愛媛フェア等に合わせて愛媛あかね和牛の輸出販売を実施 | 愛媛あかね和牛 |
|        |                     | 関係機関と連携し、香港へ県産豚肉を輸出し現地量販店で販売           | 県産豚肉    |

【事業の成果】

|           |   |      |                   |                   |    |
|-----------|---|------|-------------------|-------------------|----|
| 指標の名称     | 愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚及び媛っこ地鶏の出荷数   |      |                   |                   |    |
| 指標の説明     | 愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚及び媛っこ地鶏の事業実施前年度の出荷数を起点に、販促活動による出荷数の増減を本事業の指標とする。                    |      |                   |                   |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値            | 令和3年度値            | 備考 |
|           |   |      | 愛媛あかね和牛<br>105 頭  | 愛媛あかね和牛<br>156 頭  |    |
|           |   |      | 愛媛甘とろ豚<br>9,300 頭 | 愛媛甘とろ豚<br>9,000 頭 |    |
|           |   |      | 媛っこ地鶏<br>50,000 羽 | 媛っこ地鶏<br>50,000 羽 |    |

ケ 愛育フィッシュ輸出拡大事業費（漁政課）

予算額 22,221千円、決算額 16,753千円（国費 6,006千円、その他 10,747千円）  
不用額 5,468千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（通称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の輸出拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取り組みを実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】フェアへのリモート参加、デジタルプロモーション

○輸出障壁への対応

本県の水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出証明書の発行に必要な事務員を配置するとともに、事務に必要なパソコン等を整備した。

【事業の成果】

コロナ禍により海外渡航が困難であったことから、リモートによるフェアへの参加やデジタルプロモーション等可能な範囲でのプロモーション活動を実施した。こうした環境下であったが、令和3年の愛媛県の水産物輸出金額は68億円と、平成22年以降最高の輸出額となった。

コ えひめ水産応援プロジェクト推進事業費（漁政課）

予算額 39,510千円、決算額 33,052千円（国費）、不用額 6,458千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルスの影響を大きく受けた水産物の販路拡大と価格向上を図り、アフターコロナにおける「水産王国えひめ」の地位を確立するため、県内流通業者を対象とした愛媛水産フェア等への取組みを支援するとともに、クロスメディア（インターネットメディアとマスメディアの連動）によるプロモーションを大規模かつ効果的に行った。

○えひめ水産応援プロジェクト推進事業費補助金

新型コロナの影響を大きく受けている県産水産物の販路拡大に資するため、県内に本社を置く水産流通事業者を対象に、県内外の小売店や飲食店における愛媛水産フェアの実施等、県産水産物の消費拡大に資する取組みを支援した。

【実施主体】 県内水産流通業者等 11事業者

【事業内容】 県内外における愛媛水産フェアの実施や売り場づくり等、県産水産物の消費拡大に係る取組みに必要な経費の補助

○えひめ水産応援プロジェクトプロモーション事業

SNS等のWEBを中心としたクロスメディアを活用し、「えひめ水産応援プロジェクト」プロモーションを大規模かつ効果的に実施した。

【委託先】 株式会社エービーシースタイル

【実施内容】

- ・さかなクンの「水産王国えひめ応援団長」への就任及び動画等によるPR
- ・トップシェフによるオンラインレッスンの開催
- ・ABC Cooking Studio における水産フェアのプロモーション
- ・インフルエンサーモニターを使った情報発信や、SNSフォトコンテストの実施 等

【事業の成果】

県内11事業者において、県内外量販店等と連携して愛媛水産フェアを実施（関係売上総額922,799千円）するとともに、本事業を活用して自社商品のブランディングや販売ツールの作成を行ったことにより、新たな販路拡大や今後の売り上げ増加が見込まれるなど、県産水産物の消費拡大につながった。

また、プロモーションを通して、広く「水産王国えひめ」の情報を発信し、トップシェフによるオンラインレッスンには毎回500名以上の視聴（アーカイブで3,000回以上の視聴）、愛鯛を使用した料理教室でのレッスンには12,000名以上の参加、インスタのフォロワー数の大幅増加（800名台→5,200名）など、県産水産物のファンのすそ野を広げることができた。

## 施策11 戦略的なプロモーション活動の推進

〔施策の目標〕

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

〔施策の概要〕

統一コンセプトの設定及び活用やデジタルマーケティング戦略を展開して、本県認知度の向上に努めるほか、イメージアップキャラクター「みきゃん」等を活用して愛媛の魅力を発信し、リピーターの確保や新たな愛媛ファンづくりを積極的に展開します。 など

主要な取組み

### ア 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 80,641千円、決算額 78,575千円（国費 20,670千円、県費 57,905千円）、  
不用額 2,066千円（事務経費等の節減による）

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」、キャッチコピー「まじめえひめ」を県内外に浸透させ、観光や物産、移住等の各種情報発信の訴求効果を高めるためのプロモーションを実施した。

- ・県民参加型飲食店応援施策「まじめし」キャンペーン等の実施（R3.11～R4.3）
- ・人気インスタグラマー「まじめ媛」による女性目線でのSNS情報発信（R3.8～R4.3）
- ・本県出身の著名人によるYouTube、Instagramを活用したプロモーション（R3.7～R4.3）
- ・公式SNS（Twitter、Instagram）での定期的な情報発信

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施が極めて難しい情勢下であったが、動画やSNS等を効果的に活用したデジタル施策を実施した結果、公式Webサイトページのユーザー数が累計350,000人超（目標300,000人）、公式SNSのフォロワー数が35,000人超（目標35,000人）となるなど、「まじめ」をコンセプトとした本プロジェクトの認知と愛媛県の魅力発信、イメージアップを着実に展開することができた。

## イ みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 21,215千円、決算額 18,134千円（県費）  
不用額 3,081千円（新型コロナウイルスの影響による実績の減による）

### 【事業の実施状況】

本県の認知度向上とイメージアップを図るため、みきゃんの活動方針である「みきゃんプロモーション戦略プラン（H29.4策定）」に基づき、県イメージアップキャラクター「みきゃん」の認知度を向上させることを中心に、応援団の活動やイベントへの参加など、企業・団体等とも連携しながら、県内外へ向けた愛媛の魅力発信に努めた。

なお、県内外での新型コロナウイルス感染拡大により、みきゃん出演イベント中止等の影響が生じた。

また、みきゃん生誕10周年を記念し、えひめこどもの城で「みきゃん生誕10周年イベント」を実施した。

### 【事業の成果】

愛媛&みきゃん応援団の協力を得て、店頭ステッカーやカレンダーを貼付することにより、みきゃんと本県の観光物産品等を一体的にPRするとともに、多数のゆるキャラが集まるオンラインイベント等への出演、民間企業等へのみきゃんデザイン使用許諾などで露出を高めたほか、SNSを活用した魅力的な漫画コンテンツの配信等によりさらに訴求力を上げ、コロナ禍でも効果的なPR活動を展開することができた。

「みきゃん生誕10周年イベント」では、県内外の多数のファンを迎え、日頃の応援に対する感謝を伝えたほか、新たに「こダークみきゃん」も登場させる等、話題作りを行った。

#### ○全国での認知度向上

- ・愛媛&みきゃん応援団数：675企業・団体
- ・首都圏等、県内でのみきゃん稼働数：471回
- ・みきゃんデザイン使用許諾件数：1,959件

#### ○みきゃん生誕10周年記念事業

- ・日程：11月14日 場所：えひめこどもの城
- ・来場者数：約5,000人

#### ○SNSにおける情報発信力の強化

- ・みきゃんSNS漫画の制作・配信：SNS漫画10本  
新規フォロワー 約4,100人増加（インスタグラム）

## ウ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 44,275千円、決算額 37,697千円（県費 31,070千円、その他 6,627千円）、  
不用額 6,578千円（入札減等による）

### 【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛媛のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県のイベント情報や県政情報などを、県公式SNSにより県内外に広く発信した。

#### ・広報紙「愛媛のえひめ」の発行

- |      |                                |
|------|--------------------------------|
| 規 格  | ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載        |
| 内 容  | トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など） |
| 発行部数 | 約363,000部/回（R3.5～R4.4）         |
| 発行回数 | 年12回（毎月1日に最も近い日曜日に発行）          |
| 配布方法 | 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）           |

#### ・SNSを活用した情報発信

- |       |                           |
|-------|---------------------------|
| 内 容   | 県政情報、新型コロナウイルスに関する知事会見情報等 |
| アカウント | 愛媛県（ライン、ツイッター、フェイスブック）    |
| 発 信   | 随時                        |

### 【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びSNS等で、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

また、県公式SNSアカウントを活用した県政情報発信を行い、新型コロナウイルス感染症に関する知事会見等、県民への迅速な情報提供と周知啓発を行うことができた。

## エ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 30,327千円、決算額 30,314千円（県費）、不用額 13千円

### 【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障がい者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

#### ・県政番組

南海放送 みきゃん&友近のつながれ！えひめ 週1回（日） 5分間

#### ・県内魅力発信番組

愛媛朝日テレビ 愛媛プロレス キューティーエリー・ザ・エヒメの愛媛の魅力にヒップ☆アタック！ 月1回（火）（4、6、7、9、10、11月）5分間

#### ・ラジオ広報番組

FM愛媛 FMみきゃんラジオ 週5回（月～金）1日1回60秒間

南海放送ラジオ 週刊みきゃんラジオ 週1回（土）10分間

### 【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

## オ デジタルマーケティング・県産品販売促進事業（産業政策課）

予算額 80,850千円、決算額 76,335千円（国費 38,167千円、県費 33,389千円、その他 4,779千円）、不用額 4,515千円（事業実績の減による。）

### 【事業の実施状況】

県産品の更なる市場開拓と購買需要の創出を図るため、県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」を通じた魅力発信に取り組むとともに、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」での販促キャンペーンや、ターゲット広告など戦略的にデジタルマーケティングを駆使しながら県産品の販路拡大を図ったほか、県内事業者の稼ぐ力の向上を目指したECセミナーを開催した。

また、取得データの分析結果（市場反応）を今後の営業活動を強化・補完するツールとして活用し、県内事業者の販路開拓・販売促進を支援した。

### 【事業の成果】

・「愛媛百貨店」販促キャンペーンの総売上額は約11.5億円（昨対比200%）、通年約22.5億円

-第1弾（6/1-30）：約1.9億円

-第2弾（9/1-30）：約3.1億円

-第3弾（11/15-12/27）：約4.4億円

-第4弾（2/14-3/11）：約2.1億円

・「愛媛百貨選」の閲覧者数は約23万人。SNSとの併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを紹介した商談を創出。

・「ECセミナー」は、R3年度計4回（5・8・10・2月）オンライン形式※にて定期開催し、計



281社が受講（令和2年度184社、令和1年度35社）。

※テーマ：第1回商品力UP、第2回人材育成、第3回店舗力UP、第4回販促

※講師：コマースデザイン(株) 坂本悟史

## 政策⑤ 観光・交流の拡大

### 目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、デジタルマーケティングの手法や様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人のニーズに合った快適に周遊できる観光ルートの形成、サイクリスト等の受入環境を整備するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めるほか、外国人が安心して訪問し、生活できる地域づくりに努めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、交流人口の拡大を目指します。

## 施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興

### 〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

### 〔施策の概要〕

近隣県やDMO等と連携した広域周遊観光の促進に取り組むほか、地域資源を活かした上質な観光地を形成し、デジタルマーケティングの手法も活用した効果的な情報発信や受入環境の整備に取り組むとともに、豪雨災害からの復興に向けた「いやしの南予・復興イベント（仮称）」など、魅力的なイベントを開催し、国内外からの誘客促進に努めます。 など

### 主要な取り組み

#### ア 愛媛DMO推進事業（観光国際課）

予算額 50,585千円、決算額 43,527千円（県費）、  
不用額 7,058千円（交付金内示減による執行抑制及びコロナ禍による一部事業の不執行）

#### 【事業の実施状況】

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、本県民間サイドの拠点である（一社）愛媛県観光物産協会を核として平成29年度に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、民間と一体となった営業・誘客活動及び物産事業を強力に推進した。

#### ア 愛媛DMOの運営

愛媛DMOの運営に必要な経費について、（一社）愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。

#### イ 愛媛DMO推進事業

○委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

○業務内容 専門人材の配置、旅行商品の企画及び旅行会社への営業活動、海外誘客プロモーション活動、外国人観光案内所の運営 等

#### 【事業の成果】

新型コロナの影響を踏まえながら、営業活動はオンライン中心に切り替えつつ、旅行会社とのリレーションシップの維持・構築に努めるとともに、まとめサイトの構築や首都圏での新聞折り込みによる誘客事業のほか、新たな旅行商品の企画・造成、インバウンド再開を見越した海外誘客プロモーションを実施した。

#### イ 観光ブランド発信・誘客促進事業（観光国際課）

予算額 11,714千円、決算額 8,438千円（県費）、  
不用額 3,276千円（交付金内示減による執行抑制）

#### 【事業の実施状況】

本県への旅行需要を喚起するため、本県への関心が高い層（女性）をメインターゲットとした観光プロモーションを展開するほか、大都市圏等での愛媛観光に対する認知度を高めるため、関西圏や首都圏等で観光PRイベントを開催し、愛媛観光の知名度及びブランド力の向上を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光・物産PRイベント等が中

止となった。

- (1) インフルエンサーを活用したSNSによる情報発信  
国内外の「絶景」を紹介し、SNSのフォロワー数が100万人を超えるインフルエンサー「詩歩」氏を起用し、SNS上で本県の絶景地を取材・紹介するとともに、取材先をまとめて紹介する特設ウェブサイトを開設し、情報発信を行った。
- (2) 愛媛県観光PRイベントの開催  
関西圏及び首都圏での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止
- (3) 北海道誘客プロモーションの実施  
北海道旅行博への出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止
- (4) ツーリズムEXPOジャパンへの参画  
大阪府で開催予定だった国内最大級の総合観光イベントへの出展を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止

【事業の成果】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光PRイベントの開催など県外からの積極的な誘客を展開することが難しい状況であったが、インターネットを中心とした情報発信を実施するなど、新型コロナウイルス感染症収束後の誘客を見据えた取組みを行った。

ウ 観光集客力向上支援事業（観光国際課）

予算額 20,103千円、決算額 20,000千円（県費）、不用額 103千円

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

- (1) 補助対象者 観光事業者、観光関係団体など（市町を除く）
- (2) 補助要件
  - ① 次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。
    - ア 集客力が向上する観光客受入体制整備事業であって、公共性が認められる事業
    - イ 事業開始年度の翌年度から5年以上継続する事業
  - ② 市町長の意見書添付
- (3) 補助対象経費  
集客力が向上する受入体制整備に係る経費
- (4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内（市町の補助上乗せは任意）
- (5) 補助限度額 5,000千円
- (6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証（翌年度以降）

【事業の成果】

| 申請者                 | 事業概要   |
|---------------------|--|
| 株式会社 KITA           | 町家・古民家等の歴史的資源を活用した大洲市肱南エリアにぎわい創出事業<br>(観光客向けの体験コンテンツやイベント等を開催できるよう、テナントが入居する古民家の内装・外装の整備)        |
| 株式会社オー・アンド・ケイ・ブラザーズ | 開発が進む道後上人坂において連泊滞在型旅行ニーズに対応する新たな集客拠点整備事業<br>(道後上人坂において、「大和屋本店」のブランド力を活かした食事処「大和屋本店上人坂離れ(仮称)」の開業) |
| 株式会社古湧園             | 新しい足湯を核に道後温泉本館前「坊っちゃん広場」の魅力増進プロジェクト<br>(道後温泉本館前の「坊っちゃん広場」に新しく足湯を開業)                              |
| 株式会社久万高原開発          | 「えひめのたからを、みんなのちからに。」みきゃん型熱気球運行事業<br>(「みきゃん」型熱気球を制作するとともに、他の体験型アクティビティや宿泊施設と連携した観光コンテンツの造成)       |

|            |  |
|------------|--|
| 株式会社あかまつ農園 | サイクリスト向けゲストハウス整備事業<br>(旧自転車店兼住宅を改修し、サイクリスト向けゲストハウスの整備) |
|------------|--|

エ いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 4,200千円、決算額 4,200千円（国費2,100千円、県費2,100千円）

【事業の実施状況】

「えひめ南予きずな博」及び「四国デスティネーションキャンペーン」を契機とした南予地域への誘客促進を図るため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

ア 南予観光プロモーション

○南予いやし体験プログラム紹介パンフレットの作成

イ いやしの南予への誘客促進

○旅行商品の造成

○旅行者に対するバス借用費・パンフレット等作成費に対する助成

ウ 「いやしの南予」受入体制の整備

○体験プログラム等の旅行宿泊予約サイトへの登録促進

【事業の成果】

令和3年度は、「えひめ南予きずな博」や「四国デスティネーションキャンペーン」と連携した旅行商品の造成に向け、県内外の旅行会社への営業活動や、旅行会社のパンフレット等作成費、観光ツアーバス借上げ費に対する助成等により南予への誘客促進に努め、平成30年7月豪雨災害で直接または風評被害を受けた南予観光の復興に取り組んだ。

オ えひめ南予きずな博実施事業（観光国際課）

予算額 62,629千円、決算額 60,801千円（国費 28,815千円、県費 31,986千円）  
不用額 1,828千円（事務費の節減等のため）

【事業の実施状況】

平成30年7月豪雨災害からの復興を後押しするとともに、地域課題の解決を図ることで、地域の再生と発展につなげることを目的に、南予地域で地域振興イベント「えひめ南予きずな博」を開催する。

当初計画では令和3年7月から12月開催の予定であったが、新型コロナの感染拡大を受け、会期を延期し、令和4年4月から12月の開催とした。

令和3年度は、地域における観光客をはじめ、様々な理由で南予地域に訪れる方を受け入れる体制づくりや、持続可能な地域づくりにつなげるための取組を実施するなど、きずな博の準備等を行った。

○イベント概要

(1)愛称：えひめ南予きずな博

(2)テーマ：つながるきずな、ひろがるいやし

(3)コンセプト：南予から発信する「えひめシフト!!」

(4)期間：令和4年4月24日～12月25日

【事業の成果】

ア 実行委員会の開催：全5回開催

① 令和3年度事業計画、収支予算の承認

② 新型コロナの拡大を受けた事業計画の見直し

③ 令和2年度事業報告及び収支決算の承認

④ 変更後の会期日程の承認及び令和3年度収支予算（補正）の承認

⑤ きずな博の開幕に向けた各種事業内容の報告、令和4年度事業計画及び収支予算の承認

イ きずな博開幕に向けた準備

① ワークーションのモデルコース開発等の受入体制づくりや、ライブコマース等の新たな商流構築の仕組みづくりなど、持続可能な地域づくりにつなげる「仕組み・体制づくり」に向け

- た取組みをプロローグ的に実施  
② 被災3市等でイベントの一部を開催

#### カ 韓国観光交流促進事業（観光国際課）

予算額 15,466千円、決算額 10,966千円（県費）、  
不用額 4,500千円（新型コロナウイルス感染拡大により一部事業を中止したため）

##### 【事業の実施状況】

松山－ソウル線の早期の運航再開と再開後の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な対策を実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

##### ○実施主体

インバウンド：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会  
アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

##### ○事業内容

##### ① インバウンド

- ・韓国における愛媛県の認知度向上プロモーション  
（現地旅行会社からの情報収集、SNS等を活用した情報発信、日韓交流おまつりなどの現地イベントへの参加等）

##### ② アウトバウンド

- ・アウトバウンド向けプロモーション  
（「松山－ソウル線で行く韓国旅行」魅力体験オンラインイベントの実施）

##### 【事業の成果】

コロナ禍により、令和2年3月からソウル線の運休が続く中、事態収束後の早期運航再開と安定運航に向けた取り組みを継続し、インバウンド・アウトバウンド双方からの旅行気運の醸成や路線の認知度向上、航空会社や旅行会社等との関係の維持・強化が図られた。

#### キ 台湾観光交流促進事業（観光国際課）

予算額 16,846千円、決算額 16,846千円（県費）

##### 【事業の実施状況】

松山－台北線の早期の運航再開と再開後の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な対策を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

##### ○実施主体

松山空港利用促進協議会

##### ○事業内容

##### ① インバウンド

- ・台湾における愛媛県の認知度向上プロモーション  
（現地旅行会社向けリモートセミナー・商談会の開催、旅行博出展、国内在住インフルエンサーの招請等）

##### ② アウトバウンド

- ・アウトバウンド向けプロモーション  
（「松山－台北線で行く台湾旅行」魅力体験オンラインイベントの実施）

##### 【事業の成果】

コロナ禍により、令和2年2月から台北線の運休が続く中、事態収束後の早期運航再開と安定運航に向けた取り組みを継続し、インバウンド・アウトバウンド双方からの旅行気運の醸成や路線の認知度向上、航空会社や旅行会社等との関係の維持・強化が図られた。

## ク 中国観光交流促進事業（観光国際課）

予算額 15,888千円、決算額 12,104千円（県費）、  
不用額 3,784千円（新型コロナウイルス感染拡大により一部事業を中止したため）

### 【事業の実施状況】

松山－上海線の早期の運航再開と再開後の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの効果的な対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

#### ○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

#### ○事業内容

##### ① インバウンド

・中国（上海及び西安）における愛媛県の認知度向上プロモーション  
（現地旅行会社向け研修会の開催、アンテナショップやSNSを活用した情報発信等）

##### ② アウトバウンド

・アウトバウンド向けプロモーション  
（「松山－上海線で行く中国旅行」魅力体験オンラインイベントの実施）

### 【事業の成果】

コロナ禍により、令和2年2月から上海線の運休が続く中、事態収束後の早期運航再開と安定運航に向けた取り組みを継続し、インバウンド・アウトバウンド双方からの旅行気運の醸成や路線の認知度向上、航空会社や旅行会社等との関係の維持・強化が図られた。

## ケ 歴史文化継承ひと・まちづくり事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,250千円、決算額 1,250千円（県費）

### 【事業の実施状況】

#### 1 東予の地域活性化人材育成事業 ～人づくり～

##### ○東予みらい人材育成事業

令和3年8～11月に、管内高校生と愛媛大学生が協働して、東予各市町の「シビックプライド」（都市に対する市民の誇り）を見える化する「デジタルポスター」を制作し、その継承や活用に向けて情報発信することで、移住や定住の促進、交流人口の拡大に繋げた。

【講師】愛媛大学社会共創学部 准教授 井口 梓

【参加者】42名：管内高校生21名、井口研究室の大学生21名

【事業内容】キックオフミーティング1回、フィールドワーク1回×5校、  
グループワーク2回×5校

##### ○高校生による歴史文化PRグランプリの開催【オンライン開催】

令和4年2月に、管内の高校生が、地域の歴史文化資源を活用した「デジタルポスター」制作について発表するプレゼンテーション大会をオンライン開催し、YouTubeでLIVE配信

（参加者：5校）

【最優秀賞】新居浜南高校（別子銅山について）

【優秀賞】弓削高校（雨乞（年中行事））

#### 2 TOYOプライド醸成事業 ～シビックプライドの醸成～

##### ○歴史文化パネル展

東予地域の歴史文化資源について、地元の方々への啓発を管内10箇所（管内各市図書館、市役所、商業施設等）で開催。※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、1月下旬以降は中止。

##### ○東予の歴史文化を巡る大学生遊学バスツアー

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止

#### 3 東予ファン拡大事業 ～交流人口の拡大～

##### ○情報発信強化事業

Facebook 及び Instagram により協議会、管内市町のイベントや歴史文化資源の紹介などの情報を発信。また、新たにホームページを開設し、本事業で作成するデジタルポスターを中心に、これまでの協議会事業での取り組み内容も含めた東予の歴史文化資源を広く情報発信。

#### 4 「歴史文化資源活用市町連携協議会」等の開催

○総会（委員：県・市町部長等）1回、県・市町担当者会2回開催

##### 【事業の成果】

管内高校生と愛媛大学生が協働して、東予各市町のシビックプライドに見える化する「デジタルポスター」を作成するなど、人材育成や交流人口の拡大に成果が見られたほか、参加学生や教員からは引き続き本事業に参加したいとの声が多数寄せられている。

また、新たにホームページを開設し、デジタルポスターやこれまでの取り組みを広く情報発信することで、東予の歴史文化資源のPRに繋がっている。

#### コ しまなみ地域観光客等受入体制強化事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,500千円、決算額 1,500千円（県費）

##### 【事業の実施状況】

「しまなみ海道サイクリングロード」がナショナルサイクルルートに指定されたことを契機として、増加が期待される外国人観光客等の受入体制の更なる充実・強化を図るため、外国人観光客やサイクリスト等に対する事業者の受入対応力や情報提供力の向上を支援するとともに、滞在型観光を推進するため、専門家による研修会を開催した。

##### 1 インバウンド受入対応力向上支援事業

###### (1) アフターコロナに向けた観光客受入セミナーの開催

- ・基礎研修（2回、12月）
- ・応用研修（2回、1月・2月）

###### (2) 宿泊施設向けサイクリスト受入対応研修の開催（1月）

###### (3) インバウンド等誘客情報発信事業

- ・Facebookページ「しまなみサイクリングパラダイス」の運営

##### 2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業

###### (1) しまなみ地域体験・観光プログラム作成研修会の開催（全2回）

- ・しまなみ地域の地域資源を活用した体験メニューづくりに取り組んでいる住民グループを対象として、滞在型観光を推進するため、体験コンテンツの磨き上げ、情報発信及びネットワークの構築を図ることを目的に、専門家による研修会を開催した。

○第1回：7月4日開催、17団体21人参加

○第2回：12月16日開催、12団体15人参加

- ・講師（株）バリュー・クリエーション・サービス 代表取締役 佐藤真一

###### (2) 現地視察会の実施

- ・体験型コンテンツのセールスポイントや改善点の抽出を行うことを目的に、旅行会社等を対象とした視察会を実施した。

・実施日 11月18日

・参加人数 14人（旅行会社6人、地域おこし協力隊6人、有識者2人）

##### 【事業の成果】

インバウンド受入対応力向上支援事業では、セミナー等の参加者から、「SNSの機能を効果的に活用して情報発信したい」や「食の多様性を理解した上でメニューを考えたい」等の意見があり、外国人観光客やサイクリスト等に対する事業者の受入対応力や情報提供力の底上げを図ることができた。

しまなみ地域イベント実施団体支援事業では、しまなみ地域体験・観光プログラム作成研修会・交流会を開催し、しまなみ地域で体験メニューづくりに取り組んでいる住民グループの活動支援やネットワークの構築を図ることができた。また、旅行会社等を対象とした現地視察会実施後のアンケートでは、「体験型コンテンツの情報発信が不十分」（10名）や「宿泊施設の魅力が乏しい」（8名）との意見が寄せられたことから、コンテンツの内容や情報発信の方法をブラッシュアップする等の滞在型観光客の獲得に向けての課題を、参加者間で共有することができた。

サ えひめさんさん物語フォローアップ事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,500千円、決算額 1,500千円（県費）

【事業の実施状況】

えひめさんさん物語の成果を一過性に終わらせないため、県、市、商工会議所、観光協会等による協議会を設立し、チャレンジプログラムやオープンファクトリーの継続実施を支援するほか、石鎚山脈登山のレポートをFacebookやホームページにより広く発信した。

1 チャレンジプログラム支援事業

ホームページ「ネクスト・さんさん」運営

(1)内 容：各種イベント情報（各市イベント、登山等）

地元ライターによる短編コラム「プチさんマガ」（20本） 等

2 オープンファクトリー支援事業

【西条市】オンラインファクトリーツアーin今治造船(株)西条工場

(1)実 施 日 令和3年8月28日(土)

(2)内 容 大型タンカー建造の様子ライブ配信

ゴライアスクレーン屋上、大型タンカー甲板からの360度VR体験

クイズ企画 等

(3)参加人数 1,794名（Zoom:37名、YouTube:1,757名）

【四国中央市】アーティストinファクトリー「伊予水引in霧の森」

(1)実 施 日 令和3年11月3日(水・祝)～28日(日)

(2)内 容 海外アーティストと伝統工芸士による水引展示

水引のワークショップ、展示販売 等

(3)参加人数 4,989名（期間中来場者）

3 石鎚山脈魅力発信事業

(1)石鎚山々登山部

メンバー 17名（女性14名、男性3名）

(2)内 容 登山体験レポートをSNSで発信（59本）

【事業の成果】

「えひめさんさん物語」で発見、構築された自然や産業などの資産やイベントプログラムについて、野外での活動などコロナ禍でも楽しめるコンテンツの情報発信やオンラインを活用した広報に取組み、広く東予東部地域の魅力をPRすることができた。

シ 大学生等による中予の魅力フォト発信事業（観光国際課（中予地方局））

予算額 1,058千円、決算額 789千円（県費）、不用額 269千円

【事業の実施状況】

大学や専門学校等が多数立地し、インスタグラムの主な利用者層である若年層人口が県内の他地域に比べて多い中予地域において、大学生等の視点を活用して地域の魅力を発掘するとともにインスタグラムを活用して発信し、多くの「中予ファン」の獲得等を行うため、以下の事業を実施した。

1 中予地区インスタグラム活用連携会議[書面開催]

参加機関：14機関（管内6市町、大学・専門学校6校、県観光物産協会、県）

2 大学生等インスタグラマーフォトミーティングの開催

(1)フォトミーティングin砥部町[令和3年7月10日（土）実施]

テーマ「アートと自然を満喫！～映画の舞台でフォトウォーク～」(大学生等14名参加)

(2)フォトミーティングin東温市[令和3年10月31日（日）実施]

テーマ「秋の東温満喫ツアー」(大学生等22名参加)

(3)フォトミーティングin伊予市[令和3年11月28日（日）実施]

テーマ「ごきげん、いよし。～いま伊予市がきてる！？ごきげんフォトスポット巡り～」(大



学生等25名参加)

3 「見たことない中予」フォトコンテスト事業

- (1) 事業名 「令和のNew! 中予! フォトコンテスト2021」
- (2) 募集期間 令和3年7月1日(木)～令和3年12月31日(金)
- (3) 表彰 10点(最優秀賞1点、優秀賞1点、佳作2点、市町賞6点)

【事業の成果】

- フォトミーティングでは、大学生等が管内3市町(砥部町、東温市、伊予市)を巡り、地域コンテツを体験しながら写真撮影・講習会を行い、中予地域の“新しい魅力、を発掘・発見し、当課Instagramアカウント(@chuyonavi)を通じて広く情報発信を行うことができた。
- フォトコンテストでは、132件のアカウントから2,374件の投稿、4,766点の応募があり、著名インスタグラマー及び管内市町担当課長等の審査により、“実際に行ってみたくなる新しい中予の魅力、を表現した10点の受賞作品を決定し、ホームページ及び局SNS上で公表を行い、広くPRした。
- 令和3年度末における中予地方局商工観光課Instagramフォロワーは1,890人となり、令和2年度末の1,360人から大幅に増加した。

ス 予土県境サイクリング協働推進事業(自転車新文化推進課(南予地方局))

予算額 817千円、決算額 803千円(県費)、不用額 14千円

【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域(宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町)の活性化を図るため、「予土県境地域連携実行委員会(平成26年3月27日設立)」に愛媛・高知両県及び上記5市町が負担金を拠出(本県:800千円)し、サイクリングイベントの開催など当地域におけるサイクルツーリズムの定着に向けた取組みを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業実施が困難となった。

1 広域連携サイクリングイベントの開催【新型コロナの影響により中止】

- ・名称:四万十・南予横断 2リバービューライド2021
- ・開催予定日:令和3年10月31日(日)
- ・予定コース:[ロング]道の駅みま～道の駅あぐり窪川(往復 約174km)  
[ショート]道の駅みま～道の駅四万十大正(片道 約61km)  
※ショートコース復路はJR予土線サイクルトレイン使用
- ・募集予定人数:450名(ロング380名、ショート70名)

2 サイクルツーリズムの定着支援【新型コロナの影響により延期】

地域の食や文化、体験などを自転車で周遊するサイクルツーリズムの定着に向け、「散歩感覚で観光スポット等を気ままに自転車で周遊する」新たなサイクリングの楽しみ方として注目されている「散走」の導入について検討するため、「散走」セミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期した。

【事業の成果】

新型コロナウイルスの感染拡大により事業の中止・延期を余儀なくされたが、上記広域連携サイクリングイベントの中止等に伴う執行残額の繰越により、延期となった「散走」セミナーを4年度当初に実施するなど、コロナ禍でも開催可能な新たなサイクリングイベントの早期実現に向けた準備を行った。

## 施策13 国際交流の促進

### 〔施策の目標〕

海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

### 〔施策の概要〕

県民と外国人が気軽に友好を深めることのできる機会の拡充や外国人労働者を生活者として迎えていくことができる支援等を通じて、多文化共生地域づくりに取り組むほか、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めるとともに、経済波及効果の高い国際会議等を誘致して、本県の多彩な魅力をPRすることで、地域活性化につなげます。 など

### 主要な取組み

#### ア 国際交流員招致事業（観光国際課）

予算額 22,011千円、決算額 16,194千円（県費 16,160千円、その他 34千円）、  
不用額 5,817千円（各研修及び会議の中止等による）

#### 【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び（一財）自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致するとともに、台湾出身の海外交流連携推進員を設置し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした交流事業への参画などを実施した。

- ・配置人員 4名（中国、韓国、英語圏、台湾各1名）
- ・配置先 観光国際課、県国際交流センター（中国、韓国、英語圏）
- ・配置期間 中国：令和3年4月1日～令和3年9月30日  
韓国：令和3年4月1日～令和4年3月31日  
英語圏：令和3年4月1日～令和4年3月31日  
台湾：令和3年4月1日～令和4年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言等

#### 【事業の成果】

コロナ禍により対面での国際交流事業の実施が難しい中、オンラインも活用しながら、県や他団体が行う交流事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などを継続実施することにより、県民の外国に対する意識の向上に取り組んだ。

#### イ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（観光国際課）

予算額 7,622千円、決算額 1,392千円（県費）  
不用額 6,230千円（新型コロナウイルス感染拡大により一部事業を中止したため）

#### 【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員・県費留学生として受け入れ、県内の企業において技術研修させ、県内の大学で学ぶことにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 留学生 1名（ブラジル）
- ・受入期間 令和3年4月1日～4年3月31日（オンラインによる留学等）
- ・内 容 愛媛大学（デザイン）

※R3年度はコロナ禍により研修員の受入実績なし

#### 【事業の成果】

留学期間の大半はオンラインであったが、研究テーマに基づいて日本人の感性を理解したことにより、母国での勤務先（デザイン会社）において、日本人の心を捉えやすいデザインの知識や手法を学ぶことができたほか、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。

## ウ 外国人生活相談体制強化事業（観光国際課）

予算額 7,000千円、決算額 5,286千円（国費 2,643千円、県費 2,643千円）、  
不用額 1,714千円（通訳サービスの利用を伴う相談数の減による）

### 【事業の実施状況】

外国人材の受入れ拡大に伴い在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、愛媛県国際交流センターに設置した愛媛県外国人相談ワンストップセンターにおいて、在県外国人に対する生活全般での情報提供・相談業務を実施した。

- ・名 称 愛媛県外国人相談ワンストップセンター
- ・相談体制 相談員3名
- ・相談実績 249件
- ・業務内容 情報提供・相談対応（多言語コールセンターの活用）、県内市町等への出張相談、相談窓口周知用リーフレット等の作成・配布、外国人相談対応に係る研修会等への参加

### 【事業の成果】

多言語コールセンターの活用により19言語まで対象を拡大するなど、在県外国人に対する相談、情報提供体制を整備することにより、生活者としての在県外国人の支援を図るとともに、暮らしやすい愛媛づくりを推進することができた。

## 施策14 自転車新文化の拡大・深化

### 【施策の目標】

自転車を活用して交流人口を拡大させ、地域を活性化したい。

### 【施策の概要】

市町等と連携しながらサイクリスト等の受入環境・おもてなし態勢を整備するとともに、四国をはじめ広域連携による国内外からのサイクリスト誘致を行うほか、定期的な国際サイクリング大会の開催などによるしまなみ海道の更なるブランド力の向上を推進します。 など

### 主要な取組み

#### ア 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 44,844千円、決算額 37,523千円（県費）  
不用額 7,321千円（地方創生推進交付金不採択による事業執行抑制のため）

### 【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

#### 1 自転車新文化推進体制の構築

##### (1) 総合アドバイザー・スーパーバイザーの設置

自転車施策を総合的かつ戦略的に展開するため、自転車業界の知識及びネットワーク等を有する総合アドバイザー及びスーパーバイザーを設置し、提言、助言等を受けた。

#### 2 自転車新文化の普及

##### (1) 愛媛サイクリングの日実施事業

県民が自転車に親しみ、サイクリングを楽しむことにより、ファミリー層などサイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。

- ・HP、ポスター、SNS広告、デジタルサイネージ、新聞等のメディアによる広報
- ・啓発グッズの配布
- ・愛媛県自転車新文化推進協会主催イベントの開催

（当日のイベント参加者数（市町イベント含む）：延べ7,910人）

##### (2) 女性サイクルユニットの運営

女性層への普及・拡大を図るための女性ユニット「ノッてる！ガールズEHIME」メンバーが

サイクリング大会への参加やメディア出演などにより、積極的な情報発信を行った。

(3) 自転車魅力情報発信誌の制作

女性層や初心者層に興味をもってもらうための自転車魅力情報発信誌を制作し、関係施設等で配布を行った。

- ・制作時期：9月、3月
- ・制作部数：各4万部
- ・配布場所：県内スポーツ施設、自転車店、カフェ、公共施設等

(4) 自転車関連情報ポータルサイトの運営

県や愛媛県自転車新文化推進協会会員の自転車に関する取組みを紹介するポータルサイトを運営し、情報発信を行った。

- ・サイト名：「ノッてる！えひめ」
- ・公開時期：平成28年10月～

(5) テレビによる情報発信

普段自転車に関心のない層に対し、「自転車新文化」の認知度向上を図るため、事業の周知、各種イベント等の告知、地域における自転車関係の取組み紹介等を行った。

- ・放送局：南海放送
- ・放送回数：20回（再放送含む）

3 サイクリスト受入環境整備

(1) サイクリングガイドの養成・PR

① サイクリングガイドスキルアップ研修会の開催

近年増加しているサイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する研修会を開催した。

- ・開催回数：4回
- ・研修会内容：交通法規等の習得、パンク修理や走行スキルなどの実技講習等を実施
- ・参加者数：39名

② サイクリングガイドツアーの実施

サイクリングガイドの活躍の場を創出するため、養成したガイドを活用したツアーを実施した。

- ・開催回数：2回
- ・参加者数：32名

(2) サイクルオアシス、サイクルレスキューの整備

サイクルオアシスの新設のほか、既存のサイクルオアシスにおいて不足している機材を貸与するなど、運営支援を行った。また、サイクリング中にトラブルにみまわれたサイクリストに対応するため、サイクルレスキューの整備も行った。

① サイクルオアシスの新設

- ・令和3年度末時点：439か所
  - 東予地方局管内サイクルオアシス 185か所（しまなみ海道地域含む）
  - 中予地方局管内サイクルオアシス 85か所
  - 南予地方局管内サイクルオアシス 87か所
  - コンビニサイクルオアシス 82か所


② 既存のサイクルオアシスの運営支援

- ・貸与物品：バイクスタンド、スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、タペストリー、ステッカー、マニュアル

③ サイクルレスキューの整備

- ・サイクルレスキューに参画する事業者等の掘り起こし、リスト化
- ・サイクルレスキュー事業者に対するレスキューキットの貸与  
(貸与物品：スポーツサイクル用空気入れ、工具セット、マニュアル)

【事業の成果】

|           |   |      |         |         |                     |
|-----------|---|------|---------|---------|---------------------|
| 指標の名称     | しまなみ海道（今治市）におけるレンタサイクル利用者数  |      |         |         |                     |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値  | 令和3年度値  | 備考                  |
|           |   |      | 32,204件 | 30,865件 | 令和4年度目標値<br>73,000件 |

イ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

|  |
|--|
| 予算額 35,986千円、決算額 30,581千円（県費）<br>不用額 5,405千円（地方創生推進交付金不採択による事業執行抑制のため） |
|--|

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

四国一周チャレンジに登録したサイクリストへ公式ジャージ及びチャレンジパスのチャレンジキットを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付するなどサイクリストの達成感を高め、四国一周サイクリングの認知度向上を図った。

- ・開始時期：平成29年11月～
- ・登録者数：3,623名（うち完走者：1,351名）※令和4年3月末現在

2 若者応援プロジェクト四国一周チャレンジ

大人になる第一歩として、大学生等の若者を募集し、四国一周にチャレンジしてもらい、実際に体感した「出会い」、「食」、「景観」等の四国の魅力をSNS等を通じて情報発信した。

- ・実施時期：令和4年3月12日～31日
- ・参加チーム：3チーム、計6名（愛媛大学、高知工科大学、九州工業大学）

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対し“あると嬉しい”サービスを提供できる宿泊施設、飲食店等を認定する「おもてなしサポーター」制度を運営し、受入環境の整備・充実を図った。

- ・開始時期：平成30年10月～
- ・認定施設：190施設 ※令和4年3月末現在

4 ポータルサイト・SNS等による情報発信

四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト等のプラットフォームとなるホームページによる周知、申込受付等を行ったほか、四国一周サイクリングの魅力や各種情報（ルートやお立ち寄りスポット）を発信するとともに、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックの3つのSNSを活用して情報の拡散を図った。

- ・開始時期：平成29年11月～
- ・対応言語：日本語、英語、繁体字、韓国語
- ・利用状況：延60,044ユーザー、279,877ページビュー ※令和3年度

5 四国一周サイクリング・ファンミーティングの開催

これからの四国一周を盛り上げていくため、四国一周のファンの方、四国一周に関心のある方と四国一周0kmモニュメント除幕式及びファンライドを実施した。

- ・開催日：令和4年3月12日（土）

【事業の成果】

四国一周サイクリングにチャレンジする企画を通じて、多数のサイクリストが四国及び本県を訪問することにより、実需の創出に繋がっているほか、四国一周完走後のしまなみ訪問者や四国一周・台湾一周のダブル達成者に対する記念品贈呈、おもてなしサポーター制度の運営等、多様な仕掛けにより、四国一周サイクリングの魅力発信、認知度向上を図ることができた。

ウ E-BIKE えひめ普及事業（自転車新文化推進課）

予算額 5,796千円、決算額 2,353千円（県費）  
不用額 3,443千円（地方創生推進交付金不採択による事業執行抑制のため）

【事業の実施状況】

女性層やシニア層の獲得による裾野拡大のため、E-BIKE（スポーツ型電動アシスト付自転車）の安全利用を含めた普及促進を進めた。

1 「E-BIKEアクションえひめ」WGの運営

E-BIKEの安全利用や環境整備、各種イベント等の実施やサイクリングツアーでの活用策等について、先進事例等を情報共有し、県全体のE-BIKE活用レベル向上による更なる普及促進を図った。

2 E-BIKE普及啓発事業

ラジオ番組において県内各地でのE-BIKE関連情報の発信を行ったほか、新たにゆめしま、伊予灘、鬼街道、虹の森エリアを追加し、E-BIKE情報を集約したサイトで一元的な情報発信を行った。

【事業の成果】

統一ロゴマークを活用したプロモーション等の展開により、E-BIKEの認知度向上に繋がったほか、女性層やシニア層など、性別・年齢に関わらずサイクリングの魅力を体感してもらうなど、裾野の拡大を図ることができた。

エ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 395,551千円、決算額 270,271千円（国費 141,804千円、県費 128,467千円）、繰越額 125,280千円

【事業の実施状況】

令和元年11月にナショナルサイクルルートに指定された「しまなみ海道サイクリングロード」において、路肩幅整備や矢羽根型路面表示設置などの走行環境の整備を行うとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の浸透を図る。

令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 区 分    | 事業費     | 財 源 内 訳 |         |       |
|--------|---------|---------|---------|-------|
|        |         | 国 費     | 県 費     | そ の 他 |
| 国庫補助事業 | 270,271 | 141,804 | 128,467 | —     |

【事業の成果】

令和3年度までに実施する必要があるナショナルサイクルルートとして満たすべき走行環境の整備について、計画通り整備を進めることができた。また、市町の自転車ネットワーク計画に基づき、矢羽根型路面表示設置などによる自転車通行空間の整備を行うことにより、自転車利用者に安全な通行空間を確保できている。

オ しまなみ地域サイクリストマナー向上事業（自転車新文化推進課（東予地方局））

予算額 1,280千円、決算額 1,160千円（県費） 不用額 120千円

【事業の実施状況】

しまなみ地域を訪れるサイクリストの交通ルールへの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関が連携して、マナー啓発等に取り組んだ。

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上推進事業

(1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（12月、3月）

・マナー啓発計画の決定、各団体の取組みの共有 など

(2) ワークショップの開催（2回）

・効果的なマナー啓発の検討など

2 しまなみ地域サイクリストマナー啓発事業

- (1) 啓発用物品の制作、配布（計6回）
  - ・イベントに合わせた啓発（7月、3月）
  - ・道の駅やレンタサイクル施設での啓発（11月）
  - ・愛媛サイクリングの日の啓発（11月）
- (2) 啓発動画等の制作
  - ・「ゆずりあい」「ゆっくり」「あいさつ」の3つのマナーをわかりやすく周知するため、ピクトグラムを使った動画とポスターを制作した。
- (3) SNSでの発信
  - ・各種ホームページやYouTube、Facebook等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信（YouTube動画視聴回数：約59,000回）

**【事業の成果】**

地域住民や高校生らが参加したワークショップ等での意見を踏まえ、イベントやサイクリング施設等でマナーアップを呼び掛けるとともに、動画とポスターを制作し、レンタサイクル施設やSNS等で啓発するなど、効果的な啓発に取組み、地域や関係機関が連携して、サイクリングマナーの意識向上を図ることができた。

**カ 重信川サイクリングロード活性化推進事業（自転車新文化推進課（中予地方局））**

|                                      |
|--------------------------------------|
| 予算額 1,940千円、決算額 1,880千円（県費）、不用額 60千円 |
|--------------------------------------|

**【事業の実施状況】**

県と関係4市町（松山市、東温市、松前町、砥部町）が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図った。

- (1) 「重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会」総会の開催
  - ・構 成 員 中予地方局長（会長）、関係4市町担当部長等
  - ・事 業 費 3,600千円（負担割合 県：市町＝1：1）
- (2) 実行員会実施事業
  - ①重信川サイクリングロードのシンボルマーク・ロゴタイプの作成
    - 重信川サイクリングロードの認知度向上を図るため、シンボルマーク・ロゴタイプを公募により作成した。
    - ・公募作品数 204作品
  - ②サイクリングマップ（簡体字版）の作成
    - 中予に多く在住している東アジア圏出身の方等の利便性向上を図るため、「重信川サイクリングロードMAP（簡体字版）」を作成した。
    - ・作成部数 1,000部
  - ③デジタルスタンプラリーの実施・SNS等広告
    - スマートフォンを活用し、重信川サイクリングロード周辺のスポットを巡るデジタルスタンプラリー「重信川サイクリングロードゆるっと♪スマホラリー2021」を実施。実施に当たっては、サイクリングやアウトドアに関心のある層にターゲットを絞ったSNS等広告を配信し、効果的な誘客を図った。
    - ・実施期間 令和3年10月1日～11月30日
    - ・スポット数 24箇所（飲食店、公園など）
    - ・実参加者数 631名
  - ④重信川サイクリングロード民間活力促進助成事業
    - サイクリングロードを利用した新たな楽しみ方の創出やサイクリングの認知度向上につなげることを目的に、民間団体等が行うサイクリング+αの事業に助成した。
    - ・助成上限額50千円×4団体

**【事業の成果】**

デジタルスタンプラリーでは、新型コロナの影響により、当初の予定より短い期間での実施となったが、目標（500名）を上回る参加につながり、身近な地域の魅力を再発見しながら、健康的にサイクリングを楽しむことができるサイクリングイベントとして、参加者から好評を得

た。また、スタンプスポット協力施設へのアンケートでは、「施設の知名度が向上した」または「利用客が増加した」と回答した施設の合計が約8割となり、周辺地域の地域活性化に繋げることができた。

#### キ 地域の魅力発信高校生サイクリング推進事業（高校教育課）

|  |
|--|
| 予算額 17,565千円、決算額 15,885千円（その他）、<br>不用額 1,680千円（新型コロナウイルス感染症のため、一部事業が中止になったことによる） |
|--|

##### 【事業の実施状況】

##### (1) サイクリング推進協力校の指定（令和3年度）

東予（新居浜商業、今治北大三島分校）、中予（松山西、伊予）、南予（八幡浜工業、北宇和）  
○各協力校に、自転車8台、メンテナンスキットを配備

【参考】 令和元年度には、サイクリング推進リーダー校として、東予（新居浜東、今治西伯方分校）、中予（松山北中島分校、東温）、南予（川之石、南宇和）を指定し、各校に自転車12台とメンテナンスキットを配備

令和2年度には、サイクリング推進協力校として、東予（新居浜南、今治西）、中予（松山北、松山中央）、南予（八幡浜、宇和島東津島分校）を指定し、各校に自転車12台とメンテナンスキットを配備

##### (2) サイクリング普及・拡大活動支援

○専門家による「サイクリング魅力体験研修」、「安全利用・メンテナンス講習会」の実施  
○電話やメール等による専門家からの指導・助言  
○「自転車甲子園」の開催

##### (3) 各校の取組

○地域の自転車店との連携による「自転車技術指導講習」の実施  
○「愛媛マルゴト自転車道」の清掃やサイクリストへのおもてなし  
○県内の大規模サイクリングイベントへの参加  
○地域の魅力再発見  
○リーダー校によるサイクリング大会の企画・開催

##### 【事業の成果】

専門家による「サイクリング魅力体感研修」「安全利用・メンテナンス講習会」「フォロー研修」を通して、サイクリングの楽しさや、交通法規、マナーについての理解を深めることで、各校ともサイクリングに対する機運の高まりが見られた。また、サイクリングイベント等への参加を通じて、地域の自然の美しさや地元の魅力を再発見するなど、生徒の健全育成につながった。リーダー校が主催するサイクリングイベントでは、協力校との友好を深めることができた。

各校とも、取組をホームページに掲載するとともに、東・中・南予の3地区で開催された「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」では、サイクリングの魅力をオンラインで紹介した。

さらに、事業最終年度の集大成として、「自転車甲子園」を開催し、城山公園・南海放送を会場に全18校が一堂に会し、クイズ、実技、プレゼン・討論を通して日頃の成果を発表することができた。



## 政策⑥ 交通ネットワークの整備

### 目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、関係機関と連携して基本計画に留まっている四国の新幹線の整備計画への格上げに取り組みます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

### 施策15 広域・高速交通ネットワークの整備

#### 〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

「四国8の字ネットワーク」など幹線道路網の整備や港湾機能の強化に努めるほか、新幹線の整備計画格上げに向けた働きかけや、松山空港の機能強化、交通モード間の連携強化に取り組みます。 など

#### 主要な取り組み

##### ア 四国新幹線導入促進事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 5,719千円、決算額 4,659千円（県費）、  
不用額 1,060千円（新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減）

#### 【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、本県及び県内20市町に加え、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等が参画する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」、四国4県や経済団体等で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国土交通省等への要望活動を行うとともに、県内では令和3年度、オンラインライブイベントの開催や、JR松山駅でのデジタルサイネージビジョン等を活用した機運醸成活動を実施した。

#### 【事業の成果】

国においては、29年度から継続して、新幹線基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を実施するなど、基本計画路線に対する姿勢にも変化が見られるほか、県内・四国内における機運の醸成を図ることができた。

##### イ 松山空港エアポートセールス強化事業（観光国際課航空政策室）

予算額 7,982千円、決算額 7,982千円（県費）

#### 【事業の実施状況】

松山空港の利用拡大に向けて路線誘致活動の充実を図るため、松山空港利用促進協議会にエアポートセールス専門スタッフを配置する経費として、同協議会に負担金を拠出した。

#### 【事業の成果】

コロナ禍でセールス活動が制限される中、航空会社など関係機関と連携し、松山空港国内線の利用回復のほか、期間限定で新規就航した仙台線等の認知度向上にも取り組み、路線の維持及び利用向上を図った。

##### ウ 空港整備直轄事業負担金（観光国際課航空政策室）

予算額 584,480千円、決算額 497,609千円（県費 406,250千円、その他 91,359千円）、  
不用額 86,871千円（国の内示減による）

#### 【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について、空港法第6条により、県が事業費の一部を負

担した。

令和3年度実施状況 (単位：千円)

| 区分      | 事業費       | うち負担金   |
|---------|-----------|---------|
| 令和3年度予算 | 1,826,500 | 584,480 |
| 令和3年度決算 | 1,554,985 | 497,609 |

【事業の成果】

令和3年度から、エプロンのスポット増設工事を現地着工するなど、松山空港の機能拡充が進められている。

エ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（観光国際課航空政策室）

予算額 100,000千円、決算額 69,124千円（県費）、不用額 30,876千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

地域住民の理解と協力のもと、空港と周辺地域との調和ある発展を促進するため、平成5年度から「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、松山市が行う生活基盤施設の整備を補助している。

令和3年度実施状況 (単位：千円)

| 区分      | 事業費     | うち県費補助金 | 事業内容                       |
|---------|---------|---------|----------------------------|
| 令和3年度予算 | 200,000 | 100,000 | 道路12箇所、集会所11箇所、水路3箇所、特認1箇所 |
| 令和3年度決算 | 138,248 | 69,124  |                            |

【事業の成果】

空港周辺地域の道路や集会所などの整備を行うことにより、空港の振興策への地域住民の理解と協力につながった。

オ 松山空港利用回復緊急支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 7,500千円、決算額 7,500千円（国費）

【事業の実施状況】

コロナ禍で利用者が激減した松山空港国内線の利用回復に取り組む航空会社を支援する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体 松山空港利用促進協議会

○事業費 10,000千円（うち愛媛県負担金7,500千円 松山市負担金2,500千円）

補助金の交付状況 (単位：千円)

| 補助対象事業者   | 補助額    | 主な実施内容                      |
|-----------|--------|-----------------------------|
| 全日本空輸株式会社 | 5,000  | 県産品を景品とした搭乗キャンペーンや誘客広告の実施 等 |
| 日本航空株式会社  | 5,000  | FAMツアーの実施やテレビ番組制作 等         |
| 合計        | 10,000 |                             |

【事業の成果】

松山空港発着便を利用した旅行商品造成が促されるなど、コロナ禍にあっても航空機利用の機運が醸成され、感染縮小期を中心に利用者数の増加につながった。

カ 松山空港国内線支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 33,939千円、決算額 33,832千円（国費）、不用額 107千円

【事業の実施状況】

松山空港ビル株式会社による航空会社への空港施設使用料一部助成に対し補助を行う経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体 松山空港利用促進協議会

○事業費 45,109千円（うち愛媛県負担金33,832千円 松山市負担金11,277千円）

【事業の成果】

コロナ禍の影響が継続する中、松山空港ビル株式会社の経営安定を図りつつ、航空会社の負担軽減となる支援を行ったことで、松山空港の航空路線維持につながった。

キ 松山空港国際化支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 1,392千円、決算額 1,392千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港ビル株式会社が行った航空会社への空港施設使用料相当額の助成を県と松山市で補助した。

令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 補助対象事業者   | 対象路線 | 航空会社への助成額 | 補助額   |     |
|-----------|------|-----------|-------|-----|
|           |      |           | 県     | 松山市 |
| 松山空港ビル(株) | ソウル線 | 2,088     | 1,392 | 696 |

【事業の成果】

コロナ禍で松山空港国際線の全便欠航が続く中であっても、松山空港ビル内の航空会社の支店が存続することにより、路線維持が図られた。

ク 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 2,362,647千円、決算額 1,262,834千円（国費 450,142千円、県費 520,620千円、その他 292,072千円）、繰越額 1,099,813千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾5港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、橋梁等の臨港交通施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

ケ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 288,736千円、決算額 177,529千円（県費 108,684千円、その他 68,845千円）、繰越額 105,918千円、不用額 5,289千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、栈橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や浮棧橋等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

コ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 8,522,157千円、決算額 4,781,985千円（国費 2,507,735千円、県費 2,274,250千円）、繰越額 3,740,172千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約14kmの地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創

生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。

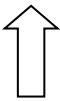
本自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km）では、八幡浜及び八幡浜東の両インターチェンジ等の工事の進捗を図った。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km）では、用地買収のほか八幡浜東インターチェンジ等の工事を、「大洲西道路」（大洲市北只～大洲市平野 延長3.3km）では、測量・調査・設計を実施した。

令和3年度実施状況

(単位:箇所、千円)

| 区分     | 箇所数 | 事業費       | 財 源 内 訳   |           |       |
|--------|-----|-----------|-----------|-----------|-------|
|        |     |           | 国 費       | 県 費       | そ の 他 |
| 国庫補助事業 | 3   | 4,781,985 | 2,507,735 | 2,274,250 | —     |

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |                            |
|-----------|---|------|--------|--------|----------------------------|
| 指標の名称     | 大洲・八幡浜自動車道の整備率  |      |        |        |                            |
| 指標の説明     | 大洲・八幡浜自動車道は、延長約14kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。    |      |        |        |                            |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考                         |
|           |   |      | 50.1%  | 56.1%  | 令和4年度目標値<br>57.7%(八幡浜道路完成) |

施策16 地域を結ぶ交通体系の整備

〔施策の目標〕

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図るとともに、市町と連携して豪雨災害により被災した道路の早期復旧に努めます。 など

主要な取組み

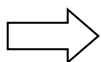
ア 離島航路整備事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 314,631千円、決算額 313,816千円（県費）、不用額 815千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

|           |   |      |        |        |    |
|-----------|---|------|--------|--------|----|
| 指標の名称     | 補助対象航路に対する維持された航路数の割合   |      |        |        |    |
| 指標の説明     | 運航している補助対象航路数÷補助対象航路数×100%  |      |        |        |    |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 令和2年度値 | 令和3年度値 | 備考 |
|           |   |      | 100%   | 100%   |    |

○国庫補助対象航路11航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である離島航路の運航を維持した。

イ 生活バス路線確保対策事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 340,875千円、決算額 334,269千円（国費 13,557千円 県費 320,712千円）、不用額 6,606千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、地域住民の生活の足を確保した。

ウ 公共交通人材確保緊急対策事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 5,606千円、決算額 5,309千円（国費 2,645千円、県費 2,664千円）、不用額 297千円

【事業の実施状況】

慢性的な人材不足となっている公共交通や物流を担う運輸業の人材確保を支援するため、民間事業者へ委託して運輸事業現地説明会等を実施した。（委託先：（株）愛媛新聞社）

- 1 運輸事業現地説明会の開催
- 2 運輸業紹介動画の作成
- 3 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催

【事業の成果】

現地説明会の開催や動画の作成により、運輸業への理解を促進するとともに、事業者を対象とした実践研修会の実施により、採用に関する知識向上を図った。

エ 低床式路面電車整備事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 50,000千円、決算額 49,500千円（県費）、不用額 500千円

【事業の実施状況】

高齢社会の進行に備え、「県民の足」である公共交通の利用促進、県民の移動の円滑化を図るとともに、県内外からの観光客等の誘客促進により、地域の活性化に資するため、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を行った。（県補助限度：松山市の補助額の1/2以内かつ補助対象事業費の1/8以内）

令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体    | 両数 | 事業費     | 補助額     |        |        |
|---------|----|---------|---------|--------|--------|
|         |    |         | 国       | 県      | 松山市    |
| 伊予鉄道（株） | 2両 | 396,000 | 198,000 | 49,500 | 49,500 |

【事業の成果】

路面電車のバリアフリー化を進めることにより、高齢者や身体障害者等をはじめとする利用者の利便性及び安全性の向上を図った。

オ 公共交通利用回復緊急支援事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 160,000千円、決算額 155,599千円（国費）、不用額 4,401千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少した県内公共交通の利用回復を緊急的に支援するため、「新しい生活様式」に対応しながら利用促進に取り組む県内公共交通事業者に対し、補助を行った。

補助金の交付状況

| 区分 | 予算額（千円） | 交付額（千円） | 事業者数 |
|----|---------|---------|------|
| 鉄道 | 30,000  | 30,000  | 2    |
| バス | 60,000  | 56,091  | 10   |
| 航路 | 70,000  | 69,508  | 12   |
| 合計 | 160,000 | 155,599 | 24   |

【事業の成果】

感染防止対策に関する実証や一般県民へのPRなど、交通事業者の取組みに対して支援することで、県内公共交通の維持を図った。

カ 貸切バス3密回避利用促進事業（地域政策課 R4年度所管：地域政策課交通政策室）

予算額 163,586千円、決算額 145,786千円（国費）、不用額 17,800千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少した県内貸切バス事業者（一般貸切旅客自動車運送事業者）を支援するため、事業者が運行時に車両数の増加や車両の大型化などにより、3密回避を図りつつ、利用を促進する取組みに対して補助を行った。

【事業の成果】

事業実施前に比べ、貸切バスの利用状況は改善し、県内公共交通の維持・確保を図ることができた。

キ 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 5,114,930千円、決算額 4,997,952千円（国費 3,245,106千円、県費 1,722,776千円、その他 30,070千円）、繰越額 21,829千円、不用額 95,149千円（交付金助成の実績減による）

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（岩城橋、生名橋、弓削大橋）で結び、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤であり、このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋は平成8年3月に、生名島と佐島を結ぶ本事業の生名橋工区が平成23年2月に供用を開始した。

残る岩城橋工区については、平成23年度から基礎調査等を行い、25年度に社会資本整備総合交付金を活用して架橋事業に着手し、29年度に岩城橋（本体橋）の起工式を開催して以降、着実に工事を進め、令和4年3月20日に供用を開始した。

令和3年度実施状況

（単位：千円）

| 区 分    | 事 業 費     | 財 源 内 訳   |           |        |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
|        |           | 国 費       | 県 費       | そ の 他  |
| 国庫補助事業 | 4,997,952 | 3,245,106 | 1,722,776 | 30,070 |

【事業の成果】

|           |                         |      |          |        |                |
|-----------|-------------------------|------|----------|--------|----------------|
| 指標の名称     | 上島町内の役場・支所間連絡率          |      |          |        |                |
| 指標の説明     | 上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合 |      |          |        |                |
| 指標の目指す方向性 | ↑                       | 実績値等 | 令和2年度値   | 令和3年度値 | 備考             |
|           |                         |      | 50%（整備中） | 100%   | 目標値<br>連絡率100% |

ク 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,711,071千円、決算額 1,905,897千円（県費 1,842,398千円、その他 63,499千円）、繰越額 716,270千円、不用額 88,904千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。

令和3年度実施状況

（単位：箇所、千円）

| 区 分   | 箇 所 数 | 事 業 費     | 財 源 内 訳 |           |        |
|-------|-------|-----------|---------|-----------|--------|
|       |       |           | 国 費     | 県 費       | そ の 他  |
| 県単独事業 | 120   | 1,905,897 | —       | 1,842,398 | 63,499 |

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。